

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラグループ
CSR報告書
2015

京セラ株式会社

目次

経営理念 / トップメッセージ

- 002 社是・経営理念
- 003 トップメッセージ

経営哲学

- 005 京セラグループ経営の原点
- 007 京セラフィロソフィをベースとした経営
- 008 京セラフィロソフィ教育の推進

特集

- 012 特集 1：地球温暖化防止・省エネ活動の推進
- 015 特集 2：女性活躍推進活動の展開
- 018 特集 3：紛争鉱物への対応

マネジメント

- 021 京セラグループの CSR
- 031 コーポレート・ガバナンス

人権の尊重 / 最適な職場環境の提供

- 032 人権・多様性の尊重
- 037 人財の育成
- 040 安全で安心な職場環境づくり

環境への取り組み

- 044 京セラグループの環境経営
- 049 グリーンマネジメント ～環境経営の基盤～
- 054 グリーンプロダクト ～製品における環境配慮～
- 064 グリーンファクトリー ～工場・事業所における環境配慮～
- 074 グリーンコミュニケーション ～地域社会との環境コミュニケーション～

公正な事業活動

- 078 リスクマネジメントとコンプライアンス
- 084 サプライチェーン管理

お客様への配慮

- 086 品質・顧客満足度向上への取り組み

社会貢献活動

- 090 学術・研究支援
- 092 文化・芸術支援
- 094 国際交流・協力
- 096 地域社会活動

-
- 100 ISO9001 認証取得状況
 - 101 ISO14001 認証取得状況
 - 103 OHSAS18001 認証取得状況
 - 104 編集方針
 - 105 GRI/ISO26000 対照表

社是・経営理念

社是

敬天愛人

敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。

共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

経営の手段

1. お客様に喜ばれる製品(心のこもった製品)、並びに誠意溢れるサービス、即ち良い製品をより安く供給し、又常に新技術開発に努め、優れた新製品を供給することにより、商売を円滑に進め、適正な利益を得ること。
2. 社内に於いては、お互いに感謝報恩の心を持ち、お互いに誠をつくし、心と心の信じあう其の心を基にして対立のない、お互いに助け合う大家族主義で運営する。

共に生きる

人類が今後も発展を続けながら生きていくためには、「共生」という思想が必要です。それは、地球上に存在する生きとし生けるすべてのものが、「共に生きていく」という考え方です。

地球上のあらゆる生物は相互に依存しあって生きています。それは、人間の社会でも同じことです。

互いに心を合わせ、助け合い、分かち合うような関係を築き、共に発展を遂げていく。そのような考え方で経営を進めていくことが、これからの社会では求められています。

京セラは、今後もこの「共生」の思想にもとづき、人類の豊かな調和をめざした企業活動に努めてまいります。



名誉会長
稲盛 和夫

トップメッセージ

「京セラフィロソフィ」の
実践を通して、人類、社会の
進歩発展に貢献します。



代表取締役会長

久慈 徹夫



代表取締役副会長

前田 辰巳



代表取締役社長

山口 悟郎

人間として正しいことを正しいままに貫く

京セラグループの経営の根幹は、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人間として当然持つべき倫理観、道徳観、社会的規範に従って、公明正大な経営を行っていくことの重要性を説いた企業哲学である「京セラフィロソフィ」です。

そして、その企業哲学を実現していくために創り出した独自の経営管理手法である「アメンバー経営」を実践することで全員参加の経営を推進するとともに、お客様、従業員、株主、投資家、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆様タイムリーに情報開示するなど、透明性の高い企業活動に取り組んでいます。

京セラグループにとってのCSRは、経営の根幹である京セラフィロソフィの実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

今後も「京セラフィロソフィ」の実践を通して、人類、社会の進歩発展に貢献していきます。

事業を通じた社会への貢献

現在、経済のグローバル化、人々の価値観の多様化、エネルギー需要の増大や地球温暖化、世界人口の増加など、さまざまな課題を抱えています。京セラグループでは、「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」に加え、「自動車関連市場」および「医療・ヘルスケア市場」を成長市場として、事業展開をはかっています。

「情報通信市場」では、スマートフォンやタブレット端末向けの小型・高性能な部品や、独自技術を活用した通信機器、情報機器など、快適な操作性や使いやすさを追求し、あらゆる人が満足できる製品開発に取り組んでいます。

また、「環境・エネルギー市場」では、太陽光発電システムによる創エネルギー事業から、蓄電システムの供給による蓄エネルギー事業、さらにエネルギーマネジメントシステムを通じ、消費電力の最適化をはかる省エネルギー事業まで、幅広い事業展開をはかっています。加えて、LED照明の用途拡大や燃料電池システムの開発を進めるなど、新製品開発に取り組み、地球に優しい社会づくりに貢献していきます。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化、環境対応、自動運転といった市場からの期待に対して、戦略的なプロジェクト体制のもと、開発・製造・販売面でのグループの経営資源を結びつけることにより、新製品の開発に努め、環境と調和した安全で快適なクルマ社会をサポートしていきます。

「医療・ヘルスケア市場」では、人工関節等の医療材料の事業拡大に加え、素材および部品・デバイス技術のシナジーを追求することにより、革新的な技術や製品を開発し、新たな領域への展開をはかることで、人びとのQOL(Quality of Life: 生活の質)の向上や医療の発展に貢献していきます。

グローバルなCSR課題への対応

京セラグループが、グローバル競争に打ち勝ち、高成長を続けていくためには、経営基盤を一層強化することに加え、現地の慣習や文化など多様性を尊重しながら地域に根差した事業活動を展開することが重要と考えています。

京セラグループは、人権、労働、環境、腐敗防止に関する基本的原則である国連グローバル・コンパクトに参加し、CSR課題の解決に向けて積極的な活動を展開しています。

具体的には、社会からの関心事と当社が事業展開を行うにあたり必要な事項を考慮し、環境問題への対応、多様性(ダイバーシティ)の尊重、サプライチェーン管理をCSR活動の重要テーマとして、課題解決に取り組んでいます。

特に、省エネ・温暖化対策の推進においては、高効率な省エネ設備の導入、太陽光発電システムの設置、グリーンカーテンの育成など、グローバルに積極的な活動を展開しています。2014年度は、このような省エネ活動や、生物多様性の保全などの地域社会への貢献が評価され、環境省より5年連続で「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

今後も京セラグループに関係するすべてのステークホルダーの皆様からのご期待にお応えしていくことで相互の信頼関係を構築し、社会の健全な発展に貢献していきます。

京セラグループ経営の原点



創業当時のメンバー

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた経営哲学や人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範に従って、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

京セラフィロソフィとは

京セラグループの経営理念は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」です。私たちがめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定を求めていくとともに、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさを求めていくものです。また、常に技術を磨き、次々にすばらしい製品を世に送り出していくことによって、科学技術の進歩に貢献するとともに会社として利益を上げ続け、多くの税金を納めることなどを通じて公共の福祉の増進に貢献していきたいと考えています。この経営理念を追求するための行動指針として、またすばらしい人生を送るための考え方として、私たちが日々実践に努めているものが京セラフィロソフィです。

京セラフィロソフィのはじまり

1959年(昭和34年)、創業者である稲盛和夫は周囲の皆様の温かいご支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めたころは十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を運営していこうと決心しました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを運営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれらを乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。

京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どものころに両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付して、従業員がさまざまな機会をとらえて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践しています。また、2011年4月には、追加すべき重要なフィロソフィ項目を抽出してまとめた「京セラフィロソフィ手帳II」を発行するとともに海外の各拠点における京セラフィロソフィの浸透をはかるため手帳の多言語化に取り組んでいます。



京セラフィロソフィをベースとした経営

京セラグループは、経営理念を実現するため、京セラフィロソフィはもとより京セラフィロソフィをベースとした「アメーバ経営」や「京セラ会計学」を正しく理解し、実践することが、今後さらに成長発展し、全従業員が夢を託し、社会の発展に寄与できる企業集団になるために不可欠であると考えています。また、京セラフィロソフィに関連する冊子や手帳を従業員に配付し、その理解・浸透に努めています。



アメーバ経営

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理手法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの経営理念を実現していくために創り出された手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっています。また、「アメーバ経営」における小集団は、効率性が徹底的にチェックされるシステムであると同時に、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保されています。

アメーバ経営の目的

1. 市場に直結した部門別採算制度の確立
2. 経営者意識を持つ人材の育成
3. 全員参加経営の実現

京セラ会計学

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。また、真実をありのままにあらわすことが会計のあるべき姿であると考えており、公明正大でしかも透明性の高いガラス張りで経営することが大切であると考えます。京セラ会計学は、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握するための実践的な会計原則となっています。

京セラグループでは、従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、公明正大な会計処理だけでなく、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えています。

京セラ会計学手帳

- 序章 本質追究の原則
- 1章 一対一対応の原則
- 2章 ダブルチェックの原則
- 3章 完璧主義の原則
- 4章 筋肉質経営の原則
- 5章 採算向上の原則
- 6章 キャッシュベース経営の原則
- 7章 ガラス張り経営の原則



京セラフィロソフィ教育の推進

京セラフィロソフィ教育に対する考え方と体制

京セラグループでは、京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラグループのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成することをめざし、各種のフィロソフィ教育を実施しています。

京セラグループにおけるフィロソフィ浸透活動を一層強化するために、2013年度より、会長を委員長とする「**全社フィロソフィ委員会**」を定期的に開催しています。2014年度は、フィロソフィ教育方針の策定、フィロソフィの理解促進と実践強化をはかるための施策の審議、決定を行いました。



全社フィロソフィ委員会

京セラフィロソフィ教育の展開

京セラグループでは、全社フィロソフィ委員会の方針に則り、グローバルに京セラフィロソフィ教育を展開しています。日本国内においては、各部門・各拠点・各グループ会社が、業務内容などの実情を踏まえて行う独自のプログラムと、それをサポートする共通のプログラムに分かれています。各部門・各拠点・各グループ会社が主体となって実施する活動では、現場重視の観点でフィロソフィ浸透活動を積極的に展開しています。全社共通のプログラムは、経営の要諦である経営12か条や責任者に求められるリーダーシップについて学ぶ「**リーダー教育**」、京セラフィロソフィの基礎を学ぶ「**フィロソフィ勉強会**」を実施しています。また、これらのフィロソフィ教育のほかに、自主勉強会の開催、社内報やWEBサイト、京セラグループフィロソフィ論文の募集を通じた啓発・浸透活動を行っています。また海外においても同様に、国・地域の実情や事業形態に応じた教育活動を展開しています。

		幹部社員	中堅社員	社員	パートタイマー
フィロソフィ教育	国内	各部門・各拠点・各グループ会社 独自のフィロソフィ教育			
		リーダー教育			
		フィロソフィ勉強会			パートタイマー勉強会
	海外	各グループ会社 独自のフィロソフィ教育			
		グローバルフィロソフィセミナー		フィロソフィ社員教育	
啓発・浸透活動	自主勉強会				
	社内報・webサイト、京セラグループフィロソフィ論文など				

京セラフィロソフィ教育体系図

各部門・各拠点・各グループ会社 独自のフィロソフィ教育

■総務部門の活動

京セラの総務部門では、「全社フィロソフィ委員会」の活動を部門内で推進するための組織として、「総務統轄本部フィロソフィ委員会」を設けています。さらに同委員会のもとに、各部門から選出された若手メンバーを中心にワーキンググループを結成しています。

総務部門では、事業活動の支援を行う総務部門としてあるべき姿を討議する「本音で語る会」の開催やフィロソフィタイムズ(社内新聞)の発刊を行っています。さらに自身が目標とするフィロソフィを「チャレンジフィロソフィカード」として宣言し、朝礼時に発表するなど、京セラフィロソフィのさらなる浸透に努めています。



本音で語る会

チャレンジ・フィロソフィ	
今期の個人マスタープラン(業務目標)	
部署名:	氏名:

チャレンジフィロソフィカード

■京セラドキュメントソリューションズ(株)の活動

京セラドキュメントソリューションズ(株)では、「OJT、Off-JT、自己啓発を有機的に結び付け、経営理念が共有できる企業風土をつくる」を基本方針に、国内外で活発な京セラフィロソフィの浸透活動を行っています。従来から実施しているOJT活動は、定期的な教育を繰り返すことで、更なるフィロソフィの浸透をはかっています。さらに、日本国内では、部門ごとに考え方や行動指針の基礎とすべき作法をまとめた「心得書」を作成して勉強会を開催するなど、独自の活動も展開しています。

また、海外では、幹部社員を対象に、京セラフィロソフィ・会計学等の京セラ経営哲学を学ぶための研修をはじめ、現地社員を対象に独自のフィロソフィ研修を実施しています。



海外の幹部社員を対象とした研修



中国現地社員へのフィロソフィ研修

リーダー教育の開催

京セラグループ(日本国内)では、係責任者以上のリーダーを対象に、経営12カ条の意義を改めて学び、その実践に向けての意欲を高めることを目的に、2013年10月より「リーダー教育」を定期的で開催しています。同教育は、「経営12カ条」のさらなる理解向上を目的に、グループ討議のほか、部門を越えて活発な議論ができるように教育後にコンパも行っています。リーダーが経営12カ条を正しく理解し、実践していくことを通じ、職場のフィロソフィ浸透活動の推進に役立てています。2014年度は、経営12カ条より、5項目をテーマとして取り上げ教育を行いました。

■京セラ経営12カ条

京セラ経営12カ条は、「経営の原理原則」です。つまり環境や条件に変化があったとしても、決して変わるものではない、普遍性のある経営の原点であり、経営の要諦がまとめられています。

- 第1条 事業の目的、意義を明確にする
- 第2条 具体的な目標を立てる
- 第3条 強烈な願望を心に抱く
- 第4条 誰にも負けない努力をする
- 第5条 売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える
- 第6条 値決めは経営
- 第7条 経営は強い意志で決まる
- 第8条 燃える闘魂
- 第9条 勇気をもって事に当たる
- 第10条 常に創造的な仕事をする
- 第11条 思いやりの心で誠実に
- 第12条 常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で

フィロソフィ勉強会の開催

京セラグループ(日本国内)では、よりよい仕事をする、また幸福な人生を歩むために必要となる基本的なフィロソフィを、役職や年齢、部門、職種を越えて学び、実践への思いを高めることを目的とした「フィロソフィ勉強会」を開催しています。同勉強会では、フィロソフィに関連する著名人の言葉や社員によるフィロソフィ体験談など、身近な事例の紹介を行っています。加えて、グループ討議、DVD視聴などを通じて、京セラフィロソフィを多様な視点から学ぶと同時に、グループの一体感を醸成しています。2014年度は、「壁を突破する」、「仲間のために尽くす」、「自ら燃える」をテーマに開催しました。



フィロソフィ勉強会

2014年度 京セラフィロソフィ教育実績

	リーダー教育	フィロソフィ勉強会	パートタイマー勉強会
受講者数(延べ数)	12,352名	56,646名	9,025名
社員一人あたりの 研修時間と回数	幹部社員 7.5時間×1回 3.5時間×1回 中堅社員 3.5時間×2回	2.5時間×3回	1時間×3回

- ・京セラのフィロソフィ教育担当部門が主管している教育を対象としており、そのほか、各部門・各グループ会社独自のフィロソフィ教育を実施しています。
- ・2014年度は、リーダー教育(年2回)、フィロソフィ勉強会(年3回)、パートタイマー勉強会(年3回)を開催しました。

海外グループ会社における京セラフィロソフィ教育の展開

海外グループ会社では、米国、中国、アジア・パシフィック、ヨーロッパの4つの地域において、京セラフィロソフィ教育を推進する中核会社(グローバルワーキンググループ)が中心となり、各地域の経営トップ、及び幹部社員を対象とするグローバルフィロソフィセミナーを開催しています。日本国内と同様、真摯に京セラフィロソフィを学び、リーダーのあるべき姿を確認し、目標達成に求められるリーダーシップを身につけようと切磋琢磨しています。



グローバルフィロソフィセミナー
(中国)

■フィロソフィ教育担当者の育成

地域の実情に応じたフィロソフィ浸透活動の企画・運営を行うためには、各地域のフィロソフィ教育担当者を育成することが必要となっており、2014年4月より担当者向けの勉強会を京セラ本社にて開催しています。2014年4月に行われた勉強会では、英語圏に所在するグループ会社より22名が参加し、フィロソフィ浸透活動への理解を深めると同時に、各地域の実情を共有することで担当者間の連携強化をはかりました。さらに同年5月には中国語圏に所在するグループ会社より10名の担当者が来日し、中国の実情にもとづいたカリキュラムを作成するなど、勉強会を開催しました。

今後は、欧米、アジア、中国の各地域の状況・要望に基づき、独自の教育プログラムを自ら設計し、運営することを主眼とした実用的なプログラムを企画し、フィロソフィ教育担当者対象の勉強会を開催する予定です。



フィロソフィ教育担当者勉強会

京セラグループフィロソフィ論文による浸透活動

自らの体験を京セラフィロソフィと照らし合わせることで、実践の必要性を深く認識し、一人ひとりが京セラフィロソフィを体得することを目的に、「京セラグループフィロソフィ論文」の募集を1990年度より毎年行っています。2014年度は、日本・中国・米国より、合計で約32,000作品の応募がありました。従業員から提出された論文は審査され、名誉会長賞、会長賞、社長賞がそれぞれ授与されます。

また、受賞者の論文発表や優秀作品を収録したフィロソフィ論文集を発刊することで、京セラグループ全体で共有化をはかり、京セラフィロソフィの実践の機運を高めています。



フィロソフィ論文発表(中国)



フィロソフィ論文集
(左:日本語版、右:中国語版)

地球温暖化防止・省エネ活動の推進



京セラグループは、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生(LIVING TOGETHER)」をすべての企業活動の基本に置き、エコロジー(環境性)とエコノミー(経済性)の両立を追求しながら持続的な発展をめざす環境活動にグループを挙げて取り組んでいます。さらに2020年までの目標を明確化した「環境ビジョン2020」を制定し、「低炭素社会への貢献」、「循環型社会への貢献」、「自然共生社会への貢献」に重点を置いた活動を積極的に展開しています。このような活動が評価され、2014年度は、環境省が実施する「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を5年連続で受賞するなど、多数の賞をいただきました。

～環境関連の受賞履歴(2014年度)～

年月	表彰名	受賞拠点
2014年4月	2014 Recycler of the Year	KYOCERA Communications, Inc.(米国)
2014年9月	おおさか環境賞「奨励賞」	大阪大東事業所
2014年9月	薩摩川内市「優良企業表彰(環境部門)」	鹿児島川内工場
2014年11月	地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策活動実践・普及部門)	鹿児島国分工場
2014年12月	京都市「事業者排出量削減計画書制度 優良事業者」	京セラコミュニケーションシステム(株)
2014年12月	ドイツ「ブルーエンジェル大賞」	京セラドキュメントソリューションズ(株)
2015年2月	おおさかストップ温暖化賞「優秀賞」(温暖化対策部門)	大阪大東事業所
2015年2月	福島議定書事業表彰「最優秀賞」(製造業等部門)	福島棚倉工場
2015年2月	かごしま温室効果ガス排出抑制事業者「優秀賞」	鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場
2015年3月	関西エコオフィス大賞「奨励賞」	滋賀野洲工場

低炭素社会への貢献活動

京セラグループでは、各拠点への太陽光発電システムの設置のほか、生産設備の排熱利用、コンプレッサーの台数制御システムの導入、LED照明の導入など、徹底した省エネ対策を実施しています。また、東日本大震災以降、電力需要が増加する夏冬の節電対策が社会的な要請となっていることを踏まえ、高効率ガスエンジン発電機を導入し、コージェネレーションシステムと組み合わせることで、ピークカット対策も実施しています。



工場屋根に設置した太陽光発電システム
(滋賀野洲工場)



クリーンルームに導入したLED照明
(鹿児島隼人工場)

循環型社会への貢献活動

京セラグループは、法・公的規制よりも厳しい自主管理基準を設定し、排気や排水、土壌、地下水等に関して、より厳格な管理を行っています。また、廃棄物の徹底した分別活動に加え、製造する際に発生する廃液や原料屑を処理する設備、廃プラスチックを圧縮する装置などの導入を行っています。これらの取り組みにより、廃棄物のリサイクルを推進するとともに、工場内で減量化・減容化の処理を行うことで、輸送に伴うCO2排出量の削減にも取り組んでいます。



研削廃液の処理設備
(鹿児島川内工場)



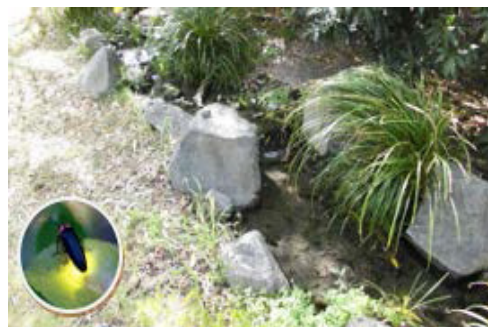
セラミック原料屑を焼結する熱処理設備
(鹿児島国分工場)

自然共生社会への貢献活動

京セラグループでは、行政や地域社会と連携し、環境出前授業、森づくり活動、地域清掃、環境イベントなど積極的な活動を展開しています。さらに、建屋の外壁でゴーヤや朝顔などを植栽する「グリーンカーテン」の取り組みのほか、鹿児島国分工場では、工場排水を利用したビオトープ（生物生息空間）を整備し、ホタルとメダカを育成するなど、生態系の保護活動にも取り組んでいます。



グリーンカーテンの育成
(福島棚倉工場)



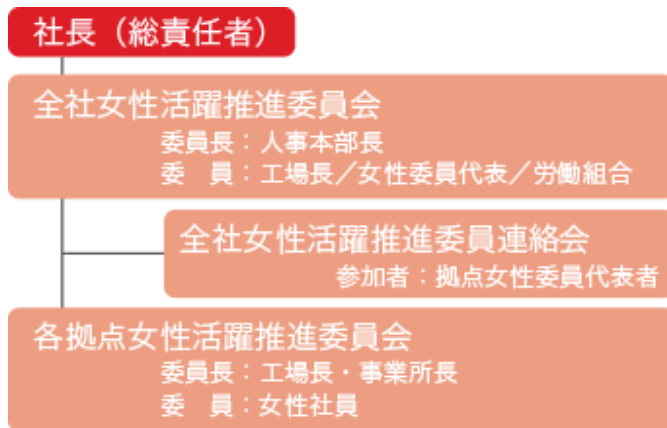
工場排水を利用したビオトープ
(鹿児島国分工場)

女性活躍推進活動の展開

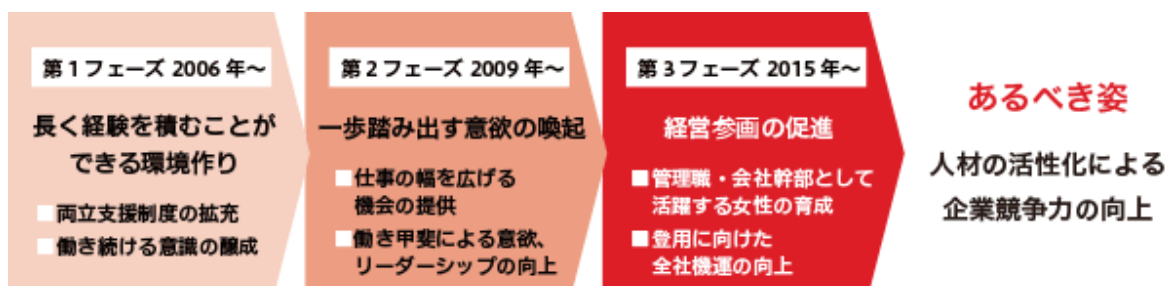


京セラでは、女性の活躍推進を経営課題としてとらえ、2006年に社長を総責任者とした取り組みを開始し、女性の活躍を通じ、多様な人財が個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくり、企業競争力の向上をめざしています。主な取り組みとしては、女性採用比率の向上、職域の拡大、仕事と育児の両立支援制度の拡充、風土改革に向けた啓発活動を行っています。特に風土改革に向けた啓発活動では、全社女性活躍推進委員会ならびに拠点ごとに女性活躍推進委員会を設置し、職場の女性代表が委員となり拠点の課題を抽出し主体的に取り組みを展開しています。

【組織体制】

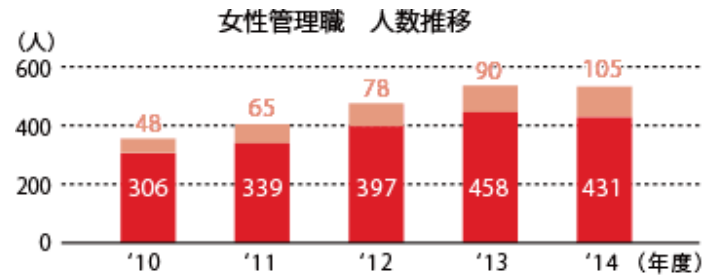


【活動の進め方】



【2014年度の主な取り組み】

- ・責任者と女性活躍推進委員との意見交換
- ・女性社員同士のディスカッションを中心とした勉強会
- ・女性社員を対象としたキャリアデザイン研修
- ・女性ロールモデルの体験談に学ぶ機会の提供
- ・育児中の女性社員同士の交流会



■ 部ランク以上責任者

■ 課ランク以上責任者

・京セラグループの各年度の3月31日現在の人数

女性活躍推進に関する社長メッセージ (代表取締役社長: 山口 悟郎)



女性の活躍推進は、現在、日本政府の成長戦略の一つとして掲げられるなど、重要なテーマとなっています。京セラでは、2006年に女性活躍推進委員会を設置し、その委員の方を中心に啓蒙活動を展開するとともに、両立支援施策の拡充に努めてきました。この取り組みもあって、女性の平均勤続年数の伸びとともに、職場の中核を担う30代・40代の女性の比率が高まり、各部門の責任者として活躍する女性も年々増加してきました。

私は、京セラグループが更に成長発展していくためには、男女を問わず社員一人一人が、グローバルな視点をもって、自らの活躍の場を広げていくことが必要不可欠だと考えています。とりわけ、責任者に占める女性の比率をみると、まだまだ、女性社員の方は、その可能性(ポテンシャル)が大きくあると思っています。そこで、これまでの女性活躍推進活動をさらに一歩前進させ、女性の積極的登用に注力したいと考えています。

当社では従来から、実力主義に基づき人材を登用しています。この考え方は今後も変わりませんが、さらに、女性が実力を存分に発揮し得る環境を整えるべく制度をはじめ、あらゆる面から点検していきます。

女性活躍推進委員会の主な取り組み事例(2014年度)

ロールモデルの体験談に学ぶ機会の提供

2015年3月本社にて中堅女性社員を対象に「自分の未来は自分でつくる」をテーマに研修を実施しました。

研修では、責任者として活躍する女性ロールモデルが自身のこれまでの体験談を紹介。過去には自分の立ち位置に悩みながらも、チャレンジを続けることで新たな強みを得て存在感が高まったエピソードなどを語りました。

その後、参加者はグループディスカッションにて学びを共有し、今後の自分たちのアクションプランを作成しました。

参加者からは、「チャレンジしようという気持ちになった。」「目標を達成させるために行動したいと思います。」といった感想が寄せられました。



グループディスカッションをする参加者

責任者と女性活躍推進委員との意見交換

2014年9月三重伊勢工場にて、各部門の責任者と女性活躍推進委員との懇談会を開催しました。『女性社員の強みや弱みについて』『上手なコミュニケーションの取り方』などのテーマで話し合う中、女性活躍推進委員から「女性が仕事と育児を両立するためには夫の協力が必要ですが、責任者(男性)のみなさんはどのような協力をされていますか。」といった質問が飛び出すなど、ざっくばらんな雰囲気の中で忌憚のない意見交換を行いました。責任者からは「女性は遠慮して前に出ない傾向が見られる。もっと積極的に意見を言ってもよい。」とのアドバイスがあり、女性活躍推進委員は熱心に耳を傾けていました。

紛争鉱物への対応



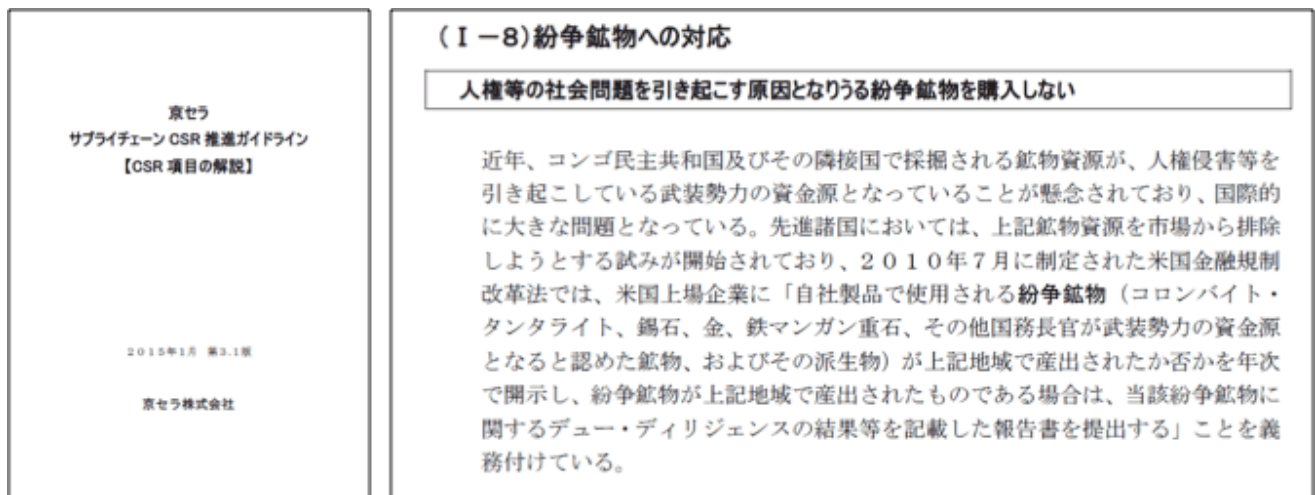
紛争鉱物について

近年、コンゴ民主共和国及びその隣接国で採掘される鉱物資源が、人権侵害等を引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが懸念されており、国際的に大きな問題となっています。2010年7月に制定された米国金融規制改革法(ドット・フランク法)では、アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国で産出される一部の鉱物であるコロンバイトタンタライト(タンタルの鉱石)、錫石(錫の鉱石)、金、鉄マンガン重石(タングステンの鉱物)、またはそれらの派生物が、非人道行為を行う武装勢力の資金源となっていることから、それらを産地によらず「紛争鉱物」と定め、米国上場企業に対して、製品への使用状況などについて開示することが義務付けられました。



京セラグループの紛争鉱物方針

京セラグループは、京セラフィロソフィをベースとして、公明正大な取引を行うこととしており、具体的な調達方針については、「京セラサプライチェーンCSR推進ガイドライン」をお取引先様に提供し、共有をはかっています。京セラグループは、「コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道行為を行う武装団体の資金源となる紛争鉱物およびそれらから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しない」とする方針としています。こうした取り組み姿勢をお取引先様に明確に示すため、紛争鉱物の対応方針が記載された「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を発行しています。



サプライチェーンCSR推進ガイドライン

紛争鉱物問題への対応体制

京セラグループは、紛争鉱物問題への対応を行うため、中心的な役割を担う機関として、調達(資材)部門、IR部門、総務部門、内部監査部門、法務部門の役員または部長職で構成される「京セラ紛争鉱物委員会」を設置しています。当委員会は、紛争鉱物調査の基礎となる方法や情報開示の内容を決定するとともに、その活動内容を適時・適切に経営トップへ報告を行っています。加えて、各グループ会社に対して紛争鉱物に関する規則や方針を啓発し、グループ全体が紛争鉱物に関して適正な取り組みを行うことを推進する役割を担っています。また、この問題は、サプライチェーン全体で取り組まなければ解決できない問題であり、業界団体との連携、協力も積極的に進めています。JEITA※「責任ある鉱物調達検討会」の主要メンバーとして発足当初より参画し、2013年からJEITA主催の紛争鉱物調査説明会において講師を担当しています。

※ JEITA: 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (Japan Electronics and Information Technology Industries Association)

お取引先様への取り組みと調査結果

京セラは、2012年8月に、米国金融規制改革法の紛争鉱物条項に関する詳細規則が発表されたのを受け、社内で調査要領などを決定しています。このような課題は業界共通であることから、効率的に調査を実行するため、電子業界CSRアライアンス(EICC)／Global e-Sustainability Initiative (GeSI)を中心とした業界共通の紛争フリー製錬所プログラムのフレームワークを活用して、2013年より調査を開始しています。

2014年の調査では、京セラのお取引先様が特に集中している日本国内(東京、大阪地区)および中国上海、東莞地区において、順次説明会を開催し、のべ9回合計389社のお取引先様にご出席いただき、京セラグループの紛争鉱物への対応方針の説明ならびに調査へのご協力をお願いしました。



お取引先様向け説明会

原産国調査票の回収率は2013年の93.8%から2014年には94.7%へ向上しました。回収の結果、7.5%のサプライヤーが紛争鉱物をDRC諸国より購入しているとの回答がありました。京セラは、これらのお取引先様を「重点調査サプライヤー」とし、法令にもとづきデュー・ディリジェンスを実施しました。なお、この7.5%の重点調査サプライヤー以外に、2014年の調査においては、原産国調査が完了していないと回答したサプライヤーも5.1%存在したため、2015年以降の調査に向けては、これらのサプライヤーの状況を判別できる体制を構築しました。具体的にはお取引先様ごとに調査担当者を任命し、調査期間を通じて固定することでお取引先様との良好な関係を構築する一方、調査期間中に何度も直接会話をし、常時調査結果のアップデートを行いました。また調査員の紛争鉱物調査への理解と知識レベルの向上を目的とし、定期的な会合を開催して最新情報を共有し、学習する機会を設けました。

その結果、現時点では、コンゴ周辺国原産で武装勢力との関係があるリスクの高い情報は見つかっておりません。

京セラグループの今後の取り組み

京セラグループでは、2015年も引き続き、紛争フリー製錬所プログラムを活用して調査を継続し、製錬所の特定と精査をすることが重要であると認識しています。

そのために、お取引先様とは、紛争との関与が判明した時点で、すみやかに当社へ連絡する内容を含めた誓約書の締結等を行うなど、継続して強固なサプライチェーンを構築していく予定です。

また、紛争フリーと判断するためには、第三者の監査を受けた製錬所が増えることが重要となりますが、製錬所の監査の受審は個々の企業で推進していくことは困難であるため、京セラグループは引き続きJEITA等の業界団体を通じた推進活動を積極的に進めていきます。

取り組み事例

■ 海外グループ会社における取り組み

海外のグループ会社であるAVX Corporation(以下AVX)は、タンタルコンデンサを主要製品としており、サプライチェーンから非人道行為を行う武装集団の資金源となる紛争鉱物の使用をなくすための取り組みを行っています。2011年12月1日時点において、AVXは、タンタル粉末およびワイヤーのすべてのサプライヤーが第三者機関の評価による「紛争にかかわらない製錬プログラム(Conflict-Free Smelter Program)」に従っていることを発表しました。AVXは、ドッド・フランク法や経済協力開発機構(OECD)のガイドラインが示す方針に従い、取り組みを継続していきます。

京セラグループのCSR

京セラフィロソフィをベースとしたCSR活動

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、人間として何が正しいかを判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行っており、京セラグループのCSR活動の根幹となっています。

この「京セラフィロソフィ」の実践を通して、CSR課題の解決に取り組み、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展をはかるとともに、社会の健全な発展に貢献していきたいと考えています。



京セラグループCSR指針

京セラグループでは、持続可能な社会の創造へ向けた行動をとるべく、企業行動の規範となるべき「京セラグループCSR指針」を制定しています。

京セラグループCSR指針

序文

京セラでは、創業当初より、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行っており、京セラグループの経営の根幹となっています。「京セラフィロソフィ」の日々の実践により、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展をはかるとともに、社会の健全な発展に貢献していきます。

そこで、企業行動の規範となるべき「京セラグループCSR指針」を定め、持続可能な社会の創造へ向けて行動します。

なお、本指針は、京セラ株式会社および京セラグループ会社、ならびに、すべての役員と従業員に適用します。

1. 基本的責務

私たちは、法令および社内ルール等を遵守し、「京セラフィロソフィ」をベースに確固たる倫理観をもち、「人間として何が正しいか」を判断基準に、グローバルに企業活動を行います。

2. 人権・労働

私たちは、基本的人権を尊重します。

- 2-1. 労働環境の変化や、各国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築をはかっていきます。
- 2-2. 従業員の人権を尊重し、虐待や各種ハラスメントをはじめとする過酷で非人道的な扱いを行いません。
- 2-3. 従業員との意見交換や情報の共有化をはかり、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進します。
- 2-4. 各国の法令や労働慣行を踏まえ、自由に結社する権利を尊重します。
- 2-5. 強制労働や児童労働はさせません。
- 2-6. 不当な差別的処遇は行いません。

3. 安全衛生

私たちは、安全衛生・消防防災に関する法令を遵守し、リスクアセスメントの実施や緊急災害時への備えなど、より積極的かつ継続的に労働安全衛生対策を行うことで、事故災害のない安全で安心して働ける職場環境を提供します。

4. 環境保全

私たちは、「京セラ環境憲章」を目指すべき環境保護活動の指針とします。

環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発、生物多様性の保全等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極的かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うとともに、その取り組みを広く社会に発信します。

5. 公正取引・倫理

私たちは、常に公明正大、フェアプレイの精神をもって、公正な取引を行います。

- 5-1. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- 5-2. 国内外の関連法令に則り、明確な輸出入管理体制を整備し対応します。
- 5-3. 資材調達に関して法令等を遵守し、優越的地位を濫用することなく、誠実かつ公平かつ公正に行い、相互信頼にもとづくパートナーシップの構築に取り組みます。
- 5-4. お取引先様に対して、CSR活動に対する理解と協力を促します。
- 5-5. 知的財産権の創造、保護、活用をはかるとともに、他者の知的財産権を尊重し権利侵害を未然に防止します。
- 5-6. ステークホルダーとの関係において不適切な利益の供与や受領を行いません。
- 5-7. 政治、行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行いません。
- 5-8. 断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、あらゆる不当な要求を拒否します。
- 5-9. 不正行為を予防するための活動を行い、また、早期に発見し対応するための制度を整えます。
- 5-10. 人権侵害等を引き起こしている武装勢力の資金源となる紛争鉱物およびそれらから派生する金属を使用した材料・製品などを購入しません。

6. 品質および製品安全

私たちは、「京セラ品質方針」および「京セラ製品安全方針」を目指すべき指針とします。

7. 情報開示

私たちは、適切な情報開示や積極的な広報・IR活動などを通じて、常に社会とのコミュニケーションをはかり、公正かつ透明性の高い開かれた企業となることを目指します。

- 7-1. 株主・投資家をはじめとするステークホルダーへの迅速、適正かつ公平な情報開示に努め、当社の経営および事業活動への理解促進をはかります。
- 7-2. 株式の売買の公正をはかり、未公表の内部情報を利用した株式売買などの、インサイダー取引の防止に努めます。

8. 情報セキュリティ

私たちは、個人情報や秘密情報が重要な情報であることを認識し、情報の漏洩防止に努めるとともに情報セキュリティの維持および推進を行います。

- 8-1. 個人情報がプライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、その保護の徹底をはかります。
- 8-2. 顧客や第三者から受領した秘密情報や業務上知り得た自社の秘密情報を適切に管理および保護し、漏洩、不正使用を防止します。

9. 事業継続計画 (BCP)

私たちは、事業継続計画BCP(Business Continuity Plan)を策定し、災害等により供給に懸念が発生した場合でも、速やかな復旧と操業を目指します。

10. 社会貢献

私たちは、企業は社会の一員であるとの認識に立ち、いつの時代も地域・社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たし、事業のみならず、さまざまな社会貢献活動を行います。

- 10-1. 地域との交流やスポーツ支援を積極的に行い、地域社会の発展に貢献します。
- 10-2. 学術・研究、文化・芸術、国際交流・協力、環境保護活動など、社会に貢献するさまざまな活動を通じて、社会の一員としての責任を果たすよう努めます。

国際的な規格・イニシアチブへの対応

ISO26000の活用

京セラグループは、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際ガイダンス規格である「ISO26000」を活用しています。ISO26000はCSR活動を実践していくうえで、検討すべき項目が7つの中核主題としてまとめられています。京セラグループでは、この中核主題をベースに自社のCSR活動を評価し、継続的な改善を行っていくことで、CSRマネジメントの強化に努めています。

ISO26000の7つの中核主題と対応する掲載項目

中核主題	掲載項目
組織統治	➡ マネジメント (P21)
人権	➡ 人権の尊重／最適な職場環境の提供 (P32)
労働慣行	
環境	➡ 環境への取り組み (P44)
公正な事業慣行	➡ 公正な事業活動 (P78)
消費者課題	➡ お客様への配慮 (P86)
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	➡ 社会貢献活動 (P90)

「国連グローバル・コンパクト」への参加

京セラグループは、国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加しています。グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱したイニシアチブであり、2007年に正式に発足しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則で構成されています。

京セラグループは、この10原則を確実に実践していくことで、社会の持続的な発展に貢献していきます。



Network Japan
WE SUPPORT

「国連グローバル・コンパクト」10原則

人権

1. 企業はその影響のおよぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

労働

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

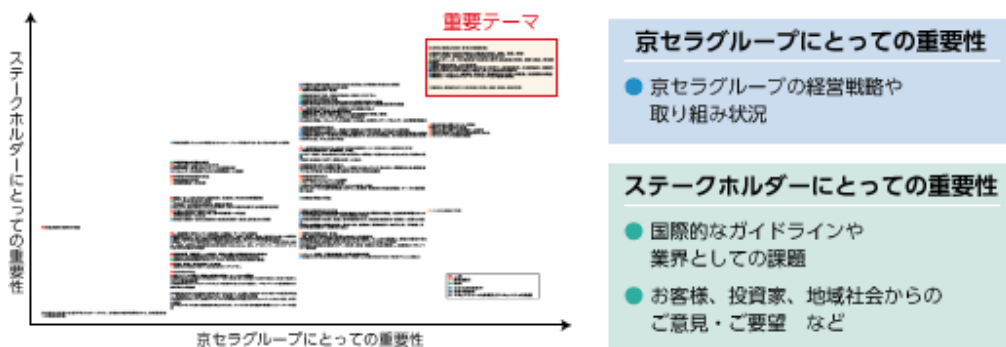
7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関していっそうの責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

CSR活動の重要テーマ

京セラグループでは、「ISO26000」に記載された「中核主題／課題」、「関連行動・期待」をベースに評価シートを作成し、「ステークホルダーにとっての重要性」ならびに「京セラグループにとっての重要性」の2つの観点で評価を行っています。



京セラグループでは、評価結果にもとづき、以下のCSR活動を重要テーマとして、積極的な活動を実施しています。

■ CSR活動の重要テーマ

(P12)



(P15)



(P18)



ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

CSR報告会の開催

京セラグループ（日本国内）では、重要なステークホルダーのひとつである地域社会との双方向のコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、2004年度より「CSR報告会」を定期的で開催しています。

報告会では、工場が立地する地域の住民、行政、お取引先様、近隣企業など、さまざまな方をお招きし、京セラグループならびに各拠点の経済、社会、環境の取り組みを報告し、人権・労働、安全衛生、環境、公正な取引・倫理など、CSRの取り組みに対する意見交換を行っています。2014年度は、12拠点で296名の皆様に参加いただきました。



CSR活動紹介
（京セラサーキットソリューションズ(株)
京都綾部工場）



工場見学
（福島棚倉工場）

<参加された皆様からの主なご質問>

■福島棚倉工場



Q. 子育て支援制度の施策の参考とするため、出産後の復職率を教えてください。

A. 福島棚倉工場の復職率は、ほぼ100%となっております。出産休暇を前提とした業務計画や、女性が活躍できるような人材育成の体制構築が重要と考えています。

■長野岡谷工場



Q. 森づくり活動を活発に行っているが、この活動を通じての従業員からの感想を教えてください。

A. 森づくり活動を通じて、「森林整備の重要性が認識できた。」「地域の方との交流が深まった。」などの意見がありました。

そのほか、多くの皆様からご意見、ご質問をいただきました。

CSR活動における目標と実績

	2014年度目標	2014年度実績	2015年度目標
経営哲学	<ul style="list-style-type: none"> ●京セラフィロソフィの啓発・浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ●京セラフィロソフィ教育に関する方針の策定や、京セラフィロソフィの実践に関する施策の審議、決定を行う「全社フィロソフィ委員会」を定期的に開催(2014年度は計2回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ●全社フィロソフィ委員会を定期的 に開催し、京セラフィロソフィの啓 発・浸透を継続
	<ul style="list-style-type: none"> ●研修教材の充実による京セラフィロソフィ教育プログラムの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●フィロソフィ学習教材の充実(英語・中国語) 	<ul style="list-style-type: none"> ●フィロソフィ学習教材の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ●国や地域に応じたフィロソフィ教育体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●欧米・アジアの英語圏22名、中国語圏10名の教育担当者を対象とした勉強会を本社にて開催 ●アジア、米国、中国、欧州の海外グループ各社のトップ・幹部社員を対象とした「グローバルフィロソフィセミナー」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●「グローバルフィロソフィセミナー」の継続開催および、英語・中国語圏以外の地域へのフィロソフィ教育の展開
マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの相互信頼の構築に向けたコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会との双方向のコミュニケーションを一層活発にすることを目的に「CSR報告会」を開催(参加者:12拠点296名) 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR報告会等を通じた地域社会とのコミュニケーションを推進
	<ul style="list-style-type: none"> ●透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス、内部統制体制の充実 ●リスクアプローチにもとづく内部統制監査および会計監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●独立社外取締役を選任し、経営に対する助言と監督機能を強化 ●リスクアプローチにもとづく内部統制監査および会計監査を実施
人権の尊重／最適な職場環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> ●人権に関する取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員への啓発活動ならびに遵法状況を確認する法令監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員への啓発活動ならびに遵法状況を確認する法令監査の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ●多様性の尊重・ワークライフバランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランス支援施策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ●「仕事と介護の両立ガイドブック」の発刊と、「介護準備セミナー」を開催し、ワークライフバランスの支援を拡充 ●人事部門の責任者を対象とした介護保険制度勉強会を実施し、支援体制を強化 ●障がい者雇用率向上に向けた積極的な障がい者採用活動

人権の尊重／最適な職場環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権に関する取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員への啓発活動ならびに遵法状況を確認する法令監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権・労働に関する朝礼発表や、全社員に配布を行っている「京セラ行動指針」の輪読を通じて、人権・労働に関する啓発活動を実施 ● 労働関連法令、社内規程、組合との労働協約にもとづき、法令違反や適切な管理がされているかなど、人事部門で自主チェックおよび監査部門による法令監査を実施し、遵守を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員への啓発活動ならびに遵法状況を確認する法令監査の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性の尊重・ワークライフバランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークライフバランス支援施策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「仕事と介護の両立ガイドブック」の発刊と、「介護準備セミナー」を開催し、ワークライフバランスの支援を拡充 ● 人事部門の責任者を対象とした介護保険制度勉強会を実施し、支援体制を強化 ● 障がい者雇用率向上に向けた積極的な障がい者採用活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークライフバランス支援施策のさらなる拡充 ● 障がい者雇用率向上に向けた採用活動の強化
		<ul style="list-style-type: none"> ● 女性社員の活躍推進のための意識啓発活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点に設置している女性活躍推進委員会が中心となり、職場の責任者と推進委員との意見交換、女性社員を対象とした各種研修、育児中の女性社員同士の交流会などを実施 ● ポジティブアクションに向けたトップメッセージの発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性社員のポジティブアクションに向けた取り組みの展開
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財育成に関する取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 英語学習支援施策をグループ会社へ展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社への英語学習支援の拡充（京セラクリスタルデバイス(株)、京セラサーキットソリューションズ(株)、京セラディスプレイ(株)） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 英語学習支援施策の継続実施と、グループ会社への展開を拡充
	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生・消防防災に関する管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の防止に向け、機械設備の安全対策、社員教育などの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国環境安全合同会議の開催や、安全・体感道場、模擬体験教育の実施など、各拠点において労働災害の防止活動を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の防止に向け、機械設備の安全対策、社員教育などの実施継続
<ul style="list-style-type: none"> ● 健康づくりに関する取り組みの推進 		<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点において、メンタルヘルス教育、健康管理強化月間の設定、健康フェアの開催など、継続的な改善活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康づくりに関する取り組みの継続 	
環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境ビジョン2020の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年、低炭素社会貢献ファクター3達成に向けた活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素社会貢献ファクター「2.14」の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年、低炭素社会貢献ファクター3達成に向けた活動の継続
	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品における環境配慮の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した製品開発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した製品開発を実施（環境商品適合割合：99%） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した製品開発の継続
		<ul style="list-style-type: none"> ● 京セラ環境保護活動ガイドラインにもとづく調査を実施し、グリーン調達を推進体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京セラ環境保護活動ガイドラインにもとづく調査を実施（472社） 	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達の推進体制の強化

<ul style="list-style-type: none"> 工場・事業所における環境配慮の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 全生産拠点において、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、産業廃棄物排出量を、原単位改善率、2013年度比1%以上の達成 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量原単位：2013年度比2.8%改善 エネルギー使用量原単位：2013年度比6.6%改善 水使用量原単位：2013年度比2.7%改善 産業廃棄物排出量原単位：2013年度比2.4%改善 	<ul style="list-style-type: none"> 全生産拠点において、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、産業廃棄物排出量を、原単位改善率、2014年度比1%以上の達成
<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との環境コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちへの環境教育支援、生物多様性保全、環境イベントへの参加などを通じた環境コミュニケーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちへの環境出前授業の実施(日本国内:15,274名、中国:746名) 福島、長野、神奈川、滋賀、京都、鹿児島各地域において森づくり活動を実施 マングローブ植樹イベント(タイ)や環境啓発イベント(メキシコ)などへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちへの環境教育支援、生物多様性保全、環境イベントへの参加などを通じた環境コミュニケーションの継続
<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント推進強化 情報セキュリティの推進 災害対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスク管理を徹底 中国にあるグループ会社での情報セキュリティ内部監査およびIT資産管理体制の強化を実施 新認証基盤の導入によるセキュリティの強化を実施 電子情報セキュリティに関するe-ラーニングを実施(新入社員向け、一般社員向け、管理監督者向け、システム管理者向け) 大規模地震の発生に備え、事前に訓練の予告を行わないなど、より現実に即した防災訓練を実施 BCP活動の維持体制の構築完了 国内グループ会社のBCP活動の維持体制の構築開始 海外グループ会社へのBCP展開を開始 お取引先様へのBCP展開を開始 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント委員会の定期的な開催 東南アジアにあるグループ会社での情報セキュリティ内部監査の実施 サイバー攻撃へのセキュリティ対策の適正化 社外公開サイト・システムに対するセキュリティ対策実施状況検証 IT資産管理監査の実施 消防署などと連携した防災訓練の継続 BCP活動の維持継続 国内グループ会社のBCP活動の維持体制の構築完了 海外グループ会社へのBCP展開を継続 お取引先様へのBCP展開を継続
<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社の安全保障貿易管理体制の構築 業務プロセス監査の導入による新たな法令監査体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社の安全保障貿易管理体制の構築(アジア地区) 業務プロセスに焦点をあてた新たな法令監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 該当貨物の出荷管理システム化による徹底 国内グループ会社へ新たな法令監査体制を展開
<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤーセミナー」、「サプライヤー懇親会」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤーセミナー」、「サプライヤー懇親会」の実施(計135社149名) 	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤーセミナー」、「サプライヤー懇親会」の継続実施

		<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争鉱物に関する情報開示ならびに、継続した調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争鉱物に関する情報開示および調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争鉱物に関する情報開示と調査の実施。調査精度向上
		<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先様へのCSR調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先様へのCSR調査への実施と、改善の依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外のお取引先様ならびにグループ会社のお取引先様への展開
お客様への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質、顧客満足度向上に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京セラCS向上委員会を定期的に開催し、CS指標※の改善に向けた対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京セラCS向上委員会を定期的に開催し、CS指標の改善に向けた対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京セラCS向上委員会を定期的に開催し、CS指標の改善に向けた対応を実施
社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学術・研究支援、文化芸術支援、国際交流・協力などの活動を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術、基礎科学、思想・芸術の3部門においてすばらしい功績をあげた方を表彰する稲盛財団「京都賞」を支援 ● 京セラ美術館にて生誕130年を迎えた竹久夢二の作品を展示する「2014年秋季特別展」を開催 ● 中国少年友好交流訪日団として中国の小中学生を日本に招待(広東省東莞市から計30名が来日) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学術・研究支援、文化芸術支援、国際交流・協力などの活動を継続

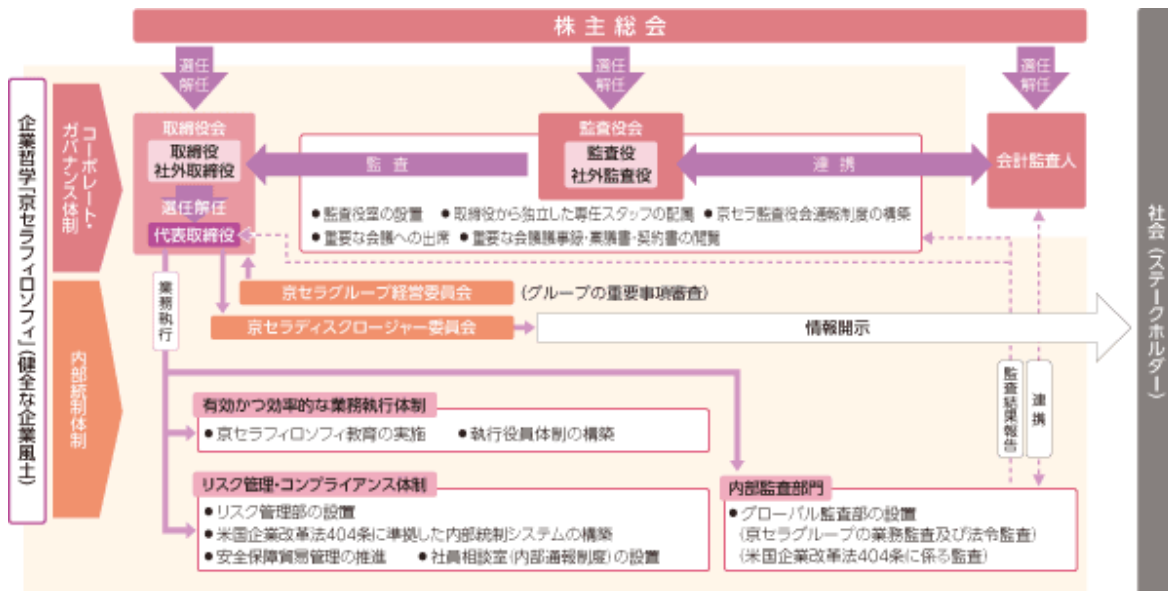
※品質に関わる社内外のロスの比率

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制

京セラグループのコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の目的は、経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにあります。

京セラグループは、企業哲学である京セラフィロソフィの実践を通じて、健全な企業風土を構築するため、次の対応を行っています。



コーポレート・ガバナンス体制

- ① 各取締役に対する監査役の報告要求に対応
- ② 内部監査部門から、監査役へ定期的に内部監査の状況を報告
- ③ 従業員およびお取引先様等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるように、「京セラ監査役会通報制度」を設置
- ④ 監査役の重要な会議への出席ならびに重要な会議の議事録、稟議書、契約書等の閲覧。代表取締役と経営全般に関する意見交換等の会合を実施

内部統制体制

- ① 適時適切に経営情報を外部に開示する体制として、「京セラディスクロージャー委員会」を設置
- ② 京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置
- ③ 京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款その他の社内規定等に違反する行為等について報告できる体制を構築
- ④ 執行役員制度の導入により、権限の委譲と責任体制の明確化をはかり、有効かつ効率的な業務執行体制を構築

京セラグループの内部統制監査

京セラは、米国ニューヨーク証券取引所に株式上場していることから、米国企業改革法404条の適用を受けています。同法404条は、経営者に対して財務報告に関する内部統制の構築、維持を求めており、内部統制監査を通じてその有効性を内部統制評価基準により評価しています。

人権・多様性の尊重

人権の尊重

京セラグループでは、各国の法令遵守はもとより、国連の「世界人権宣言」や国際労働機関(ILO)の「基本的人権規約」等の国際基準に則った取り組みを実施しており、2011年からは人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則を定めた国連グローバル・コンパクトの主旨に賛同し参加しています。また、2014年には「京セラグループCSR指針」を制定し、強制労働や児童労働を禁じるとともに、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別的行為を禁止しています。また、職場内におけるパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントの防止に努めています。さらに労働組合や職場会などを通じて従業員との意見交換や情報の共有化をはかり、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進しています。

人権労働に関する取り組み

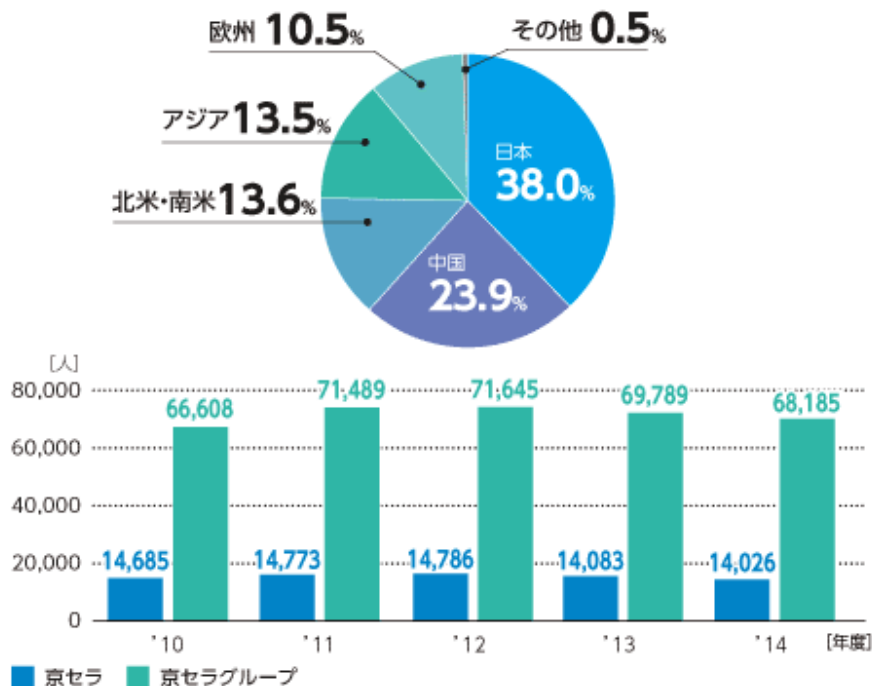
京セラでは、従業員の人権・労働に関する意識の向上を目的に、職場で遵守すべき事項の朝礼発表や全従業員へ配付を行っている京セラ行動指針手帳の輪読を継続して実施しています。加えて、労働関連法令、社内規程、組合との労働協約にもとづき、差別行為などの法令違反がないか、賃金の支払いや労働時間などが適切に管理されているかなど、人事部門で自主チェックを行うとともに、監査部門による監査を定期的に行い、遵守の徹底をはかっています。

多様性の尊重・ワークライフバランス

グローバル化への対応

京セラグループでは、1968年に初めて海外(米国)に拠点を設けて以来、現地主義を原則とし、ローカルスタッフを現地の幹部として積極的に登用しています。京セラでは将来のグローバル展開を担う人材の採用・育成の観点から、中国の大学および大学院を卒業する学生の直接採用を行っています。今後も海外からの留学生を継続して採用していきます。

地域別従業員割合／従業員数 (2015年3月31日現在)



女性活躍の推進

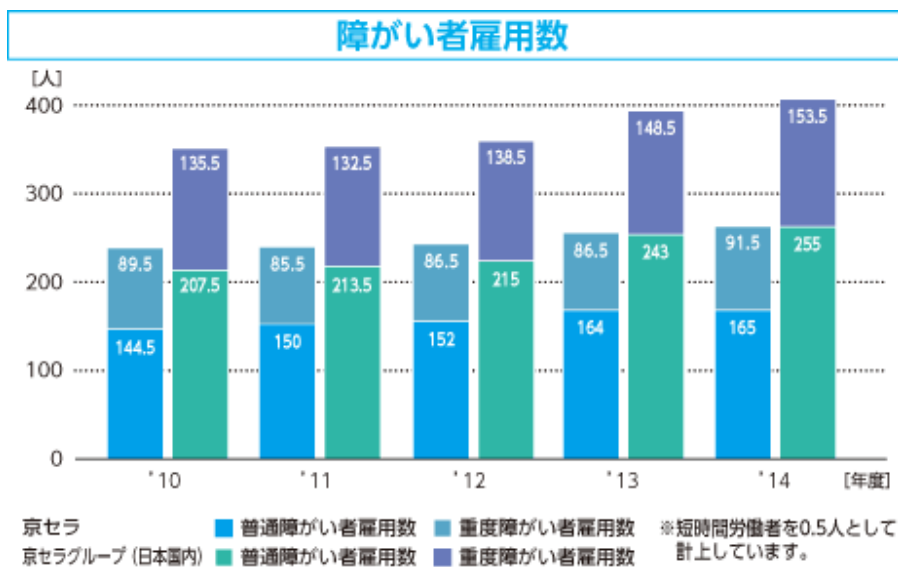
京セラでは、女性の活躍推進を経営課題としてとらえ、2006年に社長を総責任者とした取り組みを開始し、女性の活躍を通じ、多様な人財が個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくり、企業競争力の向上をめざしています。

P15「特集2: 女性活躍推進活動の展開」をご参照

障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者の新規採用ならびに継続雇用に注力しており、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行っております。また、障がいを持たれた方が働きやすいよう車椅子でも利用しやすい障がい者用のエレベーターやトイレ、視覚障がい者のサポートとして要所に点字プレートを設置するなど、継続的な改善を行っています。加えて、産業医による健康面のサポートなど、きめ細かな対応を行うことで働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進しています。

2015年3月現在の京セラの障がい者雇用率は2.07%となっています。今後も、障がい者雇用率向上に向けた具体的なアクションプランを策定し、積極的な採用活動を行って参ります。



育児・介護のための施策

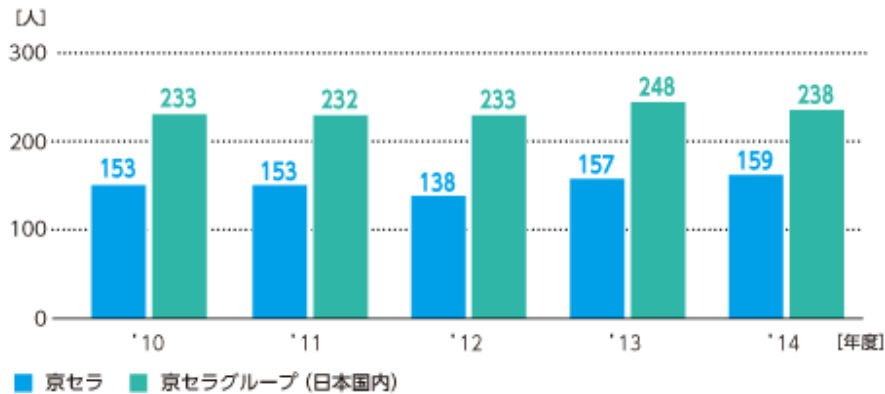
京セラグループ(日本国内)では、仕事と育児の両立を支援するために育児休職制度を導入しており、2014年度は計397名が制度を利用しました。また、妊娠中の社員および小学校3年生までの子どもを養育する社員を対象とする短時間勤務制度も設けており、2014年度は、計173名が制度を利用しました。

介護に対する支援としては、法定を上回る最大1年間の休業を認める介護休職制度を設けています。また、仕事と介護の両立への不安を軽減するため、『仕事と介護の両立のためのガイドブック』の発刊やセミナーの開催により情報提供に努めるとともに、拠点の人事部門責任者が介護保険制度の仕組みや仕事と介護を両立するためのポイントなどを学ぶ勉強会を実施し、支援体制の整備にも取り組んでいます。

このように両立に関する環境整備を進めた結果、京セラは厚生労働省から次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定を2014年に受け、認定マークを取得しました。



育児休職取得者数



『仕事と介護の両立のためのガイドブック』

■仕事と育児・介護の両立支援制度例

	制度名	内容
育児	育児休職制度	子どもの1歳の誕生日の前日まで。事情に応じて1歳6ヶ月に達するまで延長可能。
	短時間勤務制度	妊娠中または子どもが小学校3年生終了まで。1日あたり2時間まで短縮可能。
	ベビーシッター利用補助	子どもが小学校3年生終了まで。子ども1人あたり年間上限20万円。
	看護休暇	小学校入学前の子ども1人あたり年間5日。2人以上の場合は10日。半日単位の取得も可能。
介護	介護休職	介護が必要な家族1人あたり通算1年。
	介護による勤務時間変更	介護休職を取得しない場合、1年間に限度に始業時刻の繰り上げ繰り下げが可能。
	介護休暇	介護が必要な家族1人あたり年間5日。2人以上の場合は10日。半日単位の取得も可能。
その他	カムバック・エントリー制度	育児・介護・家庭の事情等により退職した社員が再度当社に入社することを可能とする仕組み。退職後7年間、会社の求人案件と本人の希望のマッチングを行い、採用選考を行う。

コミュニケーション活性化の取り組み

会社行事・“コンパ”の開催

京セラグループでは、従業員同士において、家族のような信頼関係が必要と考えており、その手段として、会社行事や“コンパ”を重要視しています。京セラグループの“コンパ”は単なる懇親ではなく、仕事の課題について議論を深めたり、順番に決意表明を行ったりするなど、ひとつの目標に向かうため、互いを十分理解し合うことを目的とした交流の場です。会社行事や“コンパ”では、役員や幹部社員とのコミュニケーションや、他部門の仲間とお互いが知り合い、親睦を深め、絆を深める良い機会となっています。

労使関係の取り組み

京セラでは、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係においても、一般的に言われる労使協調という考えを超え、考え方の軸を同じとする「労使同軸」を基本としています。こうした関係を維持・醸成していくためにも、運動会や夏祭りをはじめ、各種行事で一体となった取り組みを行っています。また、欧州、米国、中国など海外においても、各国の労働法に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しており、また、今後も会社の持続的な発展に向けて、労使同軸を基調とした労使関係を継続し、職場の問題解決に取り組んでいきます。



運動会(ベトナム)

取り組み事例

■ 諸規程検討プロジェクト

京セラでは、時代環境の変化とともに、社員のニーズやライフスタイルが多様化する中で、常に制度や水準が、適正かつ公平・公正となるように労使で「諸規定検討プロジェクト」を発足し、一体となり点検に努めています。

■ 労使懇談会

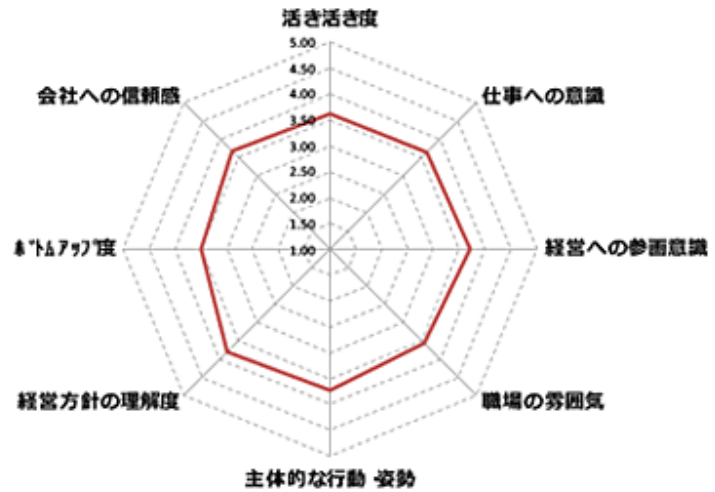
京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催し、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換などを積極的に行っています。

■ 京セラグループ全社スポーツ大会

京セラグループでは、競技や祝勝会を通じて、京セラグループ相互の信頼関係や結束力を高めることを目的に労使共催で全社スポーツ大会を開催しています。第35回となる2014年は、福島棚倉工場にて『強い絆で結ばれた 復興の地 福島で 感謝を感動に変え 夢と希望に向かい 勝利を掴もう!!』をスローガンに、京セラの工場・事業所や国内グループ各社の予選を勝ち抜いた34チームが熱戦を繰り広げました。

職場の活力向上に向けた取り組み

京セラグループ(日本国内)では、定期的に全社員を対象とした社員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、マネジメント状況、会社への信頼感、改善提案などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“活き活き度”を診断しています。2012年より国内グループ会社への展開をはかりました。この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結びつけています。

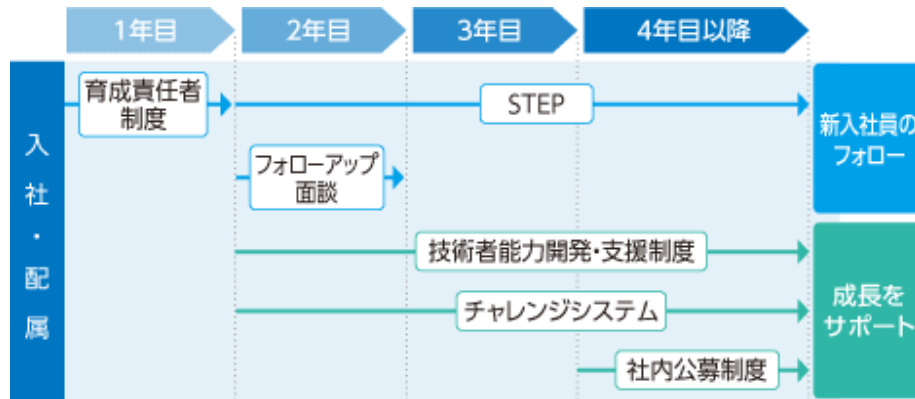


2014年 職場の活力診断結果

人財の育成

人財の育成のための制度

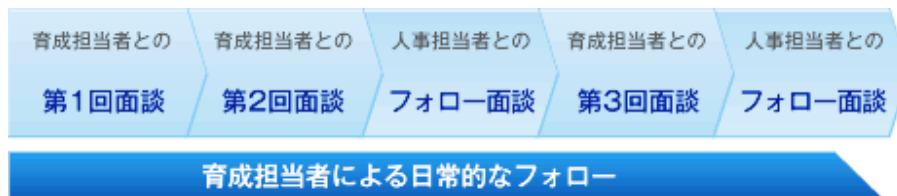
京セラグループでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが生き生きと明るく仕事ができ、一人ひとりの“持ち味”を最大限に発揮してもらう職場環境づくりに努めています。京セラでは、以下の制度体系にもとづき、従業員の成長を支援しています。



人財開発の制度体系

育成責任者制度

京セラでは、新入社員の成長をサポートすることを目的に「育成責任者制度」を設けています。新入社員一人ひとりに対して育成責任者を選任し、定期的に面談を行うなど、コミュニケーションを通じた、きめ細やかな指導を行っています。また、人事部門とのフォロー面談の機会も設けており、さまざまな視点からアドバイスを受けられる体制を整えています。



STEP(ステップ)

京セラでは、「階段を上がっていくように一步一步確実に成長し、次のステップに進めるように」という考えにもとづき、若手社員の成長をサポートすることを目的に入社5年目までの社員を対象とした「STEP」制度を設けています。上司・部下間のコミュニケーションの機会を定期的に持つことで、部下は上司に対して思いや考えを伝え、また、上司がそれに耳を傾け、共有することで職場が一体となって若手の成長をサポートしています。

技術者能力開発・支援制度

京セラでは、技術者が技術者としての資質を主体的に高めていくことを目的に、技術者能力開発・支援制度を設けています。具体的には、期待される役割レベルを明確化し、それに必要なスキルを定量的に把握できるようにしています。この仕組みを通じて会社全体の技術力向上につなげています。

チャレンジシステム

京セラでは、個人の業務目標を上司と共有し、能力開発に向けての上司と部下の面談を実施する「チャレンジシステム」を導入しています。このシステムは、従業員一人ひとりが、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組み、生き生きと明るく仕事ができる職場環境をつくることを目的としています。また、上司も部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力や業務遂行力の向上をめざしています。

社内公募制度

京セラでは、新規プロジェクトの立ち上げや事業拡大など、会社として早期に人材投入が必要な部門の求人情報を社員へ公開する「社内公募制度」を設けています。社員自らの意思でさまざまな仕事を経験できる機会を提供することで、社員のキャリアアップの支援をしています。また、会社として人材の最適配置を実現することをめざしています。

人財教育

京セラグループでは、京セラフィロソフィの理解・実践と、業務を遂行するうえでの専門的な知識・技術の習得の両面で能力向上をはかることを目的とした人材教育を実施しています。目的別に構成される以下の教育体系にもとづき、教育を展開していくことで経営理念の実現に貢献する有為な人材の育成に努めています。

教育名		幹部社員	中堅社員	社員	パートタイマー
フィロソフィ教育	国内	各部門・各拠点・各グループ会社 独自のフィロソフィ教育			
		リーダー教育			
		フィロソフィ勉強会			パートタイマー勉強会
	海外	各グループ会社 独自のフィロソフィ教育			
		グローバルフィロソフィセミナー		フィロソフィ社員教育	
マネジメント教育		工場長・事業所長研修 営業所長研修 課責任者研修 係責任者研修 HA [®] 研修 副参事昇格研修	係責任者研修 主事補昇格研修 主務補昇格研修	一般職能研修	
技術・技能教育			中堅技術者研修	専門技術研修 基礎技術研修 新人営業研修	
グローバル教育			海外研修制度 海外赴任者研修		英語基礎能力向上研修

※Human Assessment(ヒューマンアセスメント)

人財教育体系

2014年度の教育実績

	マネジメント教育	技術・技能教育	グローバル教育
受講者数	2,162名	3,471名	848名
社員一人あたりの 年間平均研修時間	2.5日	1.5日	1.5日

マネジメント教育

京セラでは、高度なマネジメント能力を備えた幹部社員を育成することを目的に、組織のリーダーである責任者を対象とした研修を実施しています。また、入社時から中堅社員へ、さらに中堅社員から経営幹部への各ステージにおいて、求められる業務遂行スキルや知識を段階的に身につける研修を併せて実施し、マネジメント能力の向上をはかっています。

技術・技能教育

京セラでは、技術・研究開発・製造・品質保証・営業・管理の全部門にわたり、幅広い基礎知識と高度な専門知識を有する人財の育成をめざしています。新入社員から中堅社員まで階層ごとに、入社1年目に受講する「基礎技術研修」、主に若手技術者を対象とした「専門技術研修」、技術経営を学ぶ「中堅技術者研修」があります。研修プログラムは、材料技術、設計技術、生産技術、品質管理など多岐にわたり、担当分野に応じて必要な研修を受けられる体制を整えています。



技術・技能教育

グローバル教育

京セラでは、グローバルな舞台で活躍できる人財を育成することを目的に「海外短期研修」および「海外大学院留学」の制度を設けています。1984年の制度開始以来、米国をはじめとして、欧州、中国、東南アジア、インド等、広く各国に社員を派遣し、語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端技術・知識の習得をはかるとともに、国際感覚を身につけた社員の育成を進めています。また、英語基礎能力向上研修の一環として2011年度より、TOEIC600点取得を目標としたボトムアップのための英語学習支援施策を実施しています。



海外研修



英語教育

安全で安心な職場環境づくり

労働安全衛生方針

京セラグループは、事故災害の無い安全で安心して働ける職場環境づくりをめざして、以下の方針のもと、全員参加による労働安全衛生活動を行っています。

1. 従業員の安全と健康を維持、向上させるために関係する法令や規則を遵守するとともに法令を上回る社内基準を設け運用を行う。
2. 労働安全衛生活動を効果的に推進するために、組織を整備し、その役割と責任を明確にするとともに、全従業員に対し、労働安全衛生マネジメントシステム運用に必要かつ十分な教育・訓練を継続的に行う。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用し、労働安全衛生パフォーマンスの継続的な改善を行う。
4. リスクアセスメントシステムを構築し、リスクを把握して事故災害につながるような問題点に対して対策を決定し、労働安全衛生目標を設定するとともに、本方針を含め定期的に見直して継続的な改善をはかり、事故災害の防止をはかる。
5. 従業員の心の健康づくり推進活動を通じて、メンタルヘルスケアの強化をはかる。
6. 労働安全衛生に関する行政機関や地域社会活動への積極的な参加、協力等を行う。

労働安全衛生・消防防災の体制と取り組み

京セラグループでは、労働安全衛生マネジメントシステムにもとづき、国内および海外のグループ会社を含めた安全防災管理体制を構築し、労働安全衛生・消防防災に関する取り組みを推進しています。国内においては、リスクアセスメントと改善の実施、各拠点への監査を通じて、継続的な改善活動を行っています。また、海外においては、安全防災会議や視察などを通じて管理レベルのさらなる向上をはかり、事故災害の防止に取り組んでいます。

取り組み事例

■安全・体感道場、模擬体感教育の実施

滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場では、2012年度より、従業員一人ひとりの安全行動の意識と危険に対する感受性を向上させることを目的に、「安全・体感道場」と称した体験型教育を実施しています。指差し呼称の有効性、現場における危険予知活動の進め方のほか、実際に模擬設備を利用して作業に潜む危険を認識することで、安全作業への意識を高めています。2014年度は、パート社員へ教育対象を拡大し、工場の全従業員への教育が完了しました。さらに2014年度は、中国にある京セラ连接器(東莞)有限公司においても、体験型教育を開始しました。手や指などが設備に挟まれる事故を防止するため、プレス設備の駆動部分を再現した模擬設備を設置し、義手を使って挟まれた際の衝撃を体感するなど、安全意識の向上に取り組んでいます。



パート社員への指差し呼称訓練
(滋賀蒲生工場/滋賀八日市工場)



義手を使用した体験型教育
(京セラ连接器(東莞)有限公司)

■ 中国環境安全合同会議の開催

中国の主要グループ会社の環境担当部門、安全防災担当部門が集合し、各社で取り組んでいる活動の状況報告と今後の対応を検討する「中国環境安全合同会議」を定期的で開催しています。2014年度は、グループ各社の担当者約20名が参加し、環境・安全に関するさまざまな取り組みについて議論を行いました。また、環境・安全をテーマとした事例勉強会も合わせて開催し、担当部門の管理レベル向上をはかっています。



中国環境安全合同会議

■ 中国での労働災害防止活動の展開

中国にある上海京セラ電子有限公司では、安全で安心して働ける職場環境づくりをめざして、全従業員が一丸となって労働災害の防止に取り組んでいます。2014年度は、6月を安全活動月間として定め、総経理による安全巡視や、安全意識の向上をはかるための横断幕・ポスターの掲示、安全衛生委員による立哨活動、各種セミナーの開催のほか、労働組合と連携して職業病予防知識コンクールなど実施しました。その結果、2014年度の全従業員災害千人率は0.69となり、海外グループ会社平均の1.55と比較して、大幅に事故・災害を低減できました。



総経理による安全巡視

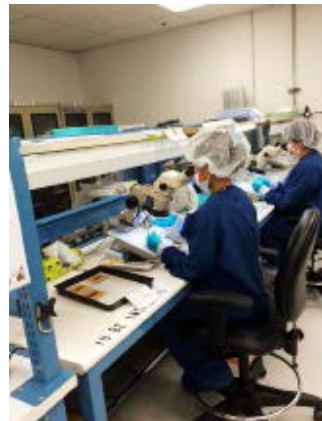


安全セミナーの開催

■ 作業負荷の低減活動の取り組み

米国にあるKYOCERA America, Inc.では、人間工学の観点から、業務中の身体への負担を軽減する対策を実施しています。品質検査工程では、顕微鏡を見る体勢が長時間に及ぶことがあり、首の痛みや頭痛の原因となっていました。そこで、作業者の目の高さに合わせた状態で顕微鏡が使用できるように、電動で高さを調整することができる作業機を導入し、長時間作業による体の負担を軽減しました。

また、メキシコにあるKYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.では、体への負担を軽減させることを目的に、作業中にストレッチを行う時間を設けています。このストレッチは工場の全従業員を対象として、1日2回実施しています。



改善前の作業状況



改善後の作業状況



ストレッチ実施の様子

■ 転倒・転落防止の取り組み

京セラグループ(日本国内)では、転倒・転落事故が複数発生しているため、京セラの5工場(滋賀野洲工場、滋賀蒲生工場、鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場)および京セラサーキットソリューションズ(株)では、転倒・転落防止に関する教育と、朝礼時にその予防体操を行うことで、転倒・転落防止に努めています。



転倒防止体操の概要

■ 作業環境の改善

京セラグループでは、最適な室内温度の維持・騒音レベルの低減等、作業環境の改善に努めています。2014年度は、三重伊勢工場において、作業場の温度上昇の要因となっている機械設備を囲うとともに、室内の給排気を見直し、快適な作業環境を実現しました。加えて、滋賀蒲生工場では、暑熱作業場について、設備と作業エリアを間仕切りし、作業エリアに空調機を新設するなど、熱中症の防止に取り組みました。

健康づくりに関する取り組み

京セラグループでは、すべての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。

京セラでは、メンタルヘルス専門産業医の事業所配置、社内および社外の相談窓口の活用、専属産業医会議でのメンタルヘルス対策の検討、リハビリ出勤制度の導入などの継続的な改善活動を行っています。

専属産業医会議の開催

京セラでは、健康管理業務のレベル向上をはかるために、安全防災部門が主体となり、各拠点の専属産業医による「専属産業医会議」を年2回開催しています。本会議では、健康管理に関する取り組み状況、課題点の共有化をはかり、今後の改善策についての協議を行っています。会議には、人事部門や健康保険組合の代表者も出席し、課題解決に向けて各部門が一体となって、積極的な活動を展開しています。

メンタルヘルス教育の実施

京セラでは、2013年度よりメンタルヘルス教育の見直しを行い、責任者の役割ならびに不調者へのより具体的な対応方法を明確化し、各拠点が職場の実情に合わせたメンタルヘルス教育を開始しています。2014年度、横浜事業所においては、全従業員を対象にイントラネットを活用した教育を実施しました。今後も、メンタル疾患に関する予防と問題の早期解決がはかれる体制づくりをめざしていきます。

取り組み事例

■ 健康管理強化月間の設定

滋賀野洲工場では、2014年度より、1月を健康管理強化月間に設定し、毎日の体重を記録する減量チャレンジを実施しました。加えて、その期間、事業所内にウォーキングコースを設け、多くの社員が昼休みや業務終了後ウォーキングに参加しています。



記録シート

■健康フェアの開催

鹿児島川内工場では、健康管理に関する情報の提供、今後の健康増進活動に対する意識付けを行うことを目的に、健康フェアを開催しました。本フェアでは、血管年齢や肺年齢の測定で、現状の健康状態を確認できるようにしたほか、健康食品の試食会などを実施しています。



血管年齢測定(左)と肺年齢測定(右)

京セラパーフェクト5S推進活動

京セラグループでは、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)は仕事をするうえでの基本となることから、完璧な5Sをめざした活動を「京セラパーフェクト5S推進活動」と称して、グローバルに展開しています。各職場では、定期的に5S達成度を評価し、5S管理の徹底をはかっています。さらに、評価者は、5S講習を受講して試験に合格した社員が担い、他部門の職場を評価することになっています。これらの活動により、評価のばらつきを防止し、より客観的な視点で5Sの評価ができる体制を構築しています。今後も、評価者の育成に注力することで、完璧な5S管理をめざしていきます。



5S講習
(東莞石龍京セラ有限公司)

京セラグループの環境経営

京セラグループは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生(LIVING TOGETHER)」をすべての企業活動の基本に置き、エコロジー(環境性)とエコノミー(経済性)の両立を追求しながら持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。

ファインセラミックスの原材料や化学薬品など、京セラグループは、多くの化学物質を生産過程で扱いますが、例えば工場において排水処理などを行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」と考えています。その時々最新の技術をもって、可能な限り無害化処理するというのが、京セラグループの考え方です。

このような考えのもと、京セラグループでは、環境の基本理念である「京セラ環境憲章」を1991年に制定しています。京セラ環境憲章を具体化し、2020年までの長期的な視野でめざすべき姿を「環境ビジョン2020」として明確にしています。さらにこのビジョンを達成するための単年目標として、「京セラグループグローバル環境方針」を策定しています。



京セラ環境憲章

京セラグループでは、「共生(LIVING TOGETHER)」の考えのもと、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の形成に向け、環境保全、地球環境商品開発、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減、化学物質の適正管理、生物多様性保全等の環境対策について総合的な取り組みを行うことを定めた「京セラ環境憲章」を制定しています。

環境ビジョン2020

京セラグループでは、エコロジー(環境性)とエコノミー(経済性)の両立を追求しながら持続的な発展をめざす環境経営に取り組むため、2020年までの目標を明確化した「環境ビジョン2020」を制定しています。

京セラグループグローバル環境方針

京セラグループでは、温室効果ガス、エネルギー、水、産業廃棄物の4項目についての単年目標を定めた「京セラグループグローバル環境方針」を制定しています。

「全生産拠点において、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、産業廃棄物排出量を、原単位改善率、前年比1%以上とする。」

京セラ環境憲章

1991年10月1日 制定

2013年 6月1日 改訂

I. はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにとまなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合っ、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤にかかわるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全をはかりつつ開発や経済成長を進めるという新たな政策目標が求められると同時に、ひとつひとつは小さな行為であれ、その積み重ねが急激に増加し続ける人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース(母なる地球)の上に共存する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

II. 基本理念

京セラは創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。京セラグループはこの理念を基本として、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の形成に向け、更に目的意志を高めて、環境保全、地球環境商品開発、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減、化学物質の適正管理、生物多様性保全等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

III. 基本方針

京セラグループは、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守

- (1) 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規則及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
- (2) 事業活動のすべての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。

2. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発

- (1) 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うとともに、普及・拡大をはかる。
- (2) 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うとともに、普及・拡大をはかる。

3. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新

- (1) 生産活動において、資源の最有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うとともに、すべての工程における原材料と化学物質の低減をはかる。
- (2) 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うとともに、地球温暖化防止対策を推進する。
- (3) 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底をはかるとともに、減量化・無害化を積極的に推進する。

4. 環境コミュニケーションの充実化と社会貢献活動への参画・支援

- (1) 全従業員の環境意識向上をはかり、自らが環境保護活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を積極的に展開する。
- (2) 地域社会や行政、お取引先等、社会の幅広い層との連携・協力関係を構築し、積極的な環境コミュニケーションを実施する。
- (3) 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開するとともに、社会貢献活動への参画・支援等を行う。

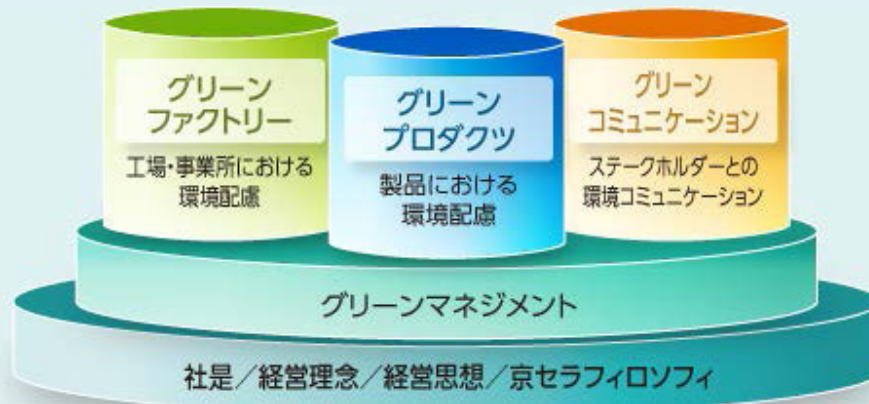
IV. 推進体制

1. ISO14001規格にもとづく環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境保護活動を展開する。
2. 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査を定期並びに必要なに応じて実施する。
3. 全事業所において、本社環境担当組織・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する監査を実施する。

V. 適用

本憲章は全世界の京セラグループに適用する。

環境ビジョン2020



京セラグループは、グローバルな環境マネジメント体制「グリーンマネジメント」を基盤に、「グリーンプロダクツ」「グリーンファクトリー」「グリーンコミュニケーション」の3つの領域で、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、共生（LIVING TOGETHER）をすべての企業活動の基本に置き、持続的な発展をめざす「環境経営」に取り組みます。

1. 低炭素社会への貢献

創エネによる温室効果ガス削減貢献量の極大化と、事業活動における温室効果ガス排出量の抑制により、低炭素社会貢献ファクター3（貢献量/排出量）をめざします。

2. 循環型社会への貢献

新規資源投入量の抑制と、廃棄物排出量の極小化により、持続可能な資源循環型社会への貢献を果たします。

3. 自然共生社会への貢献

- (1) 自然環境への負荷極小化と、自然環境を守り育てることにより、生物多様性保全の促進に努めます。
- (2) さまざまなステークホルダーとの環境コミュニケーションや環境啓発活動を通じて、環境マインドを持った社会の醸成に貢献します。

低炭素社会実現へ向けての取り組み

「環境ビジョン2020」では、事業活動における「温室効果ガス排出量」の抑制に加え、京セラ環境商品の使用による「温室効果ガス削減貢献量」を総合的に評価した「低炭素社会貢献ファクター」という指標を設定し、低炭素社会への貢献をめざしています。

■低炭素社会貢献ファクターの算出方法

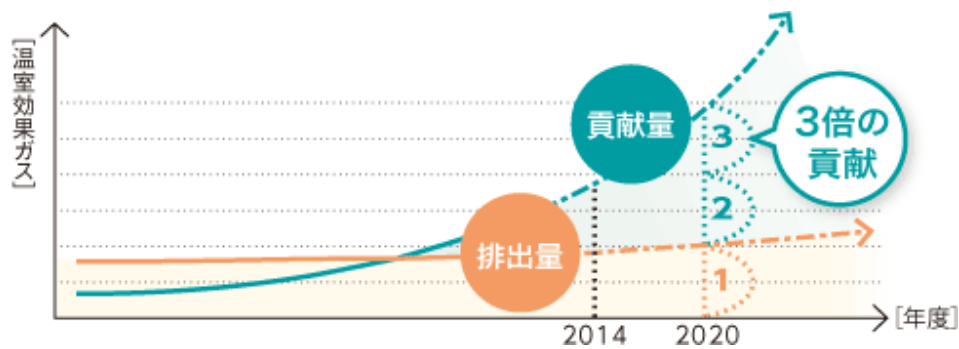
$$\text{低炭素社会貢献ファクター} = \frac{\text{温室効果ガス削減貢献量}^{\ast}}{\text{温室効果ガス排出量}}$$

※生産・販売した太陽光発電システムが、20年間発電が継続すると想定した創エネ効果相当量を温室効果ガス換算した値としています。また、換算に用いる排出係数は、2010年から2011年は、0.360kg-CO₂/kWh、2012年～2014年は、0.505kg-CO₂/kWhとします。（太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」にもとづく）

なお、排出係数の変更に伴い、2012年度までさかのぼって実績を修正しています。

■低炭素社会貢献ファクターの実績

年度	'10	'11	'12	'13	'14	目標
ファクター	0.73	1.04	1.47	1.70	2.14	20年度:3.00



低炭素社会実行計画への参加

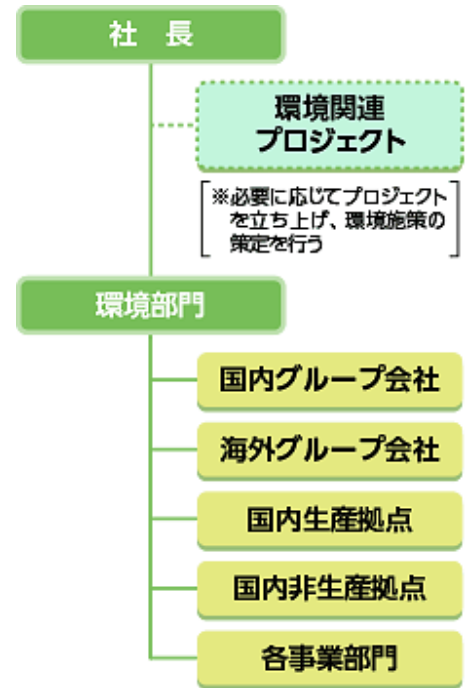
京セラでは、低炭素社会への貢献を果たしていくため、電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加しています。2020年に向けて、エネルギー単位で年平均1%改善することに加え、製品によるCO₂排出抑制貢献を行う取り組みであり、業界と一体となって地球温暖化防止への取り組みを積極的に進めています。

グリーンマネジメント ～環境経営の基盤～

環境経営推進体制

京セラグループでは、環境関連の方針・施策の策定については、社長をトップとし、環境部門、関連する事業部門にて協議のうえ実施をしています。また、必要に応じて環境関連プロジェクトを立ち上げ、課題解決に向けた取り組みを行っています。

さらに環境部門を中心とした組織体制を構築し、継続的な環境保護活動を展開しています。具体的には、京セラグループグローバル環境方針をISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでPDCAによる管理を行っています。



環境経営推進体制

環境教育

京セラグループでは、従業員一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割を理解するため、体系的な環境教育を行っています。具体的には一般・啓発教育と専門教育の2つに分類し、階層や職能などに合わせて計画的な教育を行うことで、環境意識の向上をはかっています。

		経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
一般・啓発		社内報、Webサイト、環境イベント等			
	階層別	工場長・事業所長研修	監督指導職能研修 営業所長研修	新入社員教育	
専門	職能別	環境安全統括者教育	部門責任者教育 環境安全管理責任者教育	環境推進リーダー教育 環境推進員教育 環境安全担当部門担当者教育 (その他:構内常駐会社従業員教育、入構会社教育)	
	技術		力量作業教育	環境基礎技術研修	
	資格認定	主任内部環境安全監査者教育	内部環境安全監査者教育	環境出前授業講師研修	

従業員の環境意識向上への取り組み

京セラグループでは、省エネや節電などをはじめとした環境保護活動を重点的に実施する期間を設定し、環境意識の向上と工場・事業所における環境保護活動の充実をはかっています。

日本国内では、夏場の省エネ・節電の取り組みを強化するため、6月から9月の4ヶ月間を「夏のエコチャレンジ2014」と称してグリーンカーテンフォトコンテストや社員子女を招いた環境授業などを実施しました。

また、海外においても地域の環境イベントに参加するなど、積極的な活動を行いました。



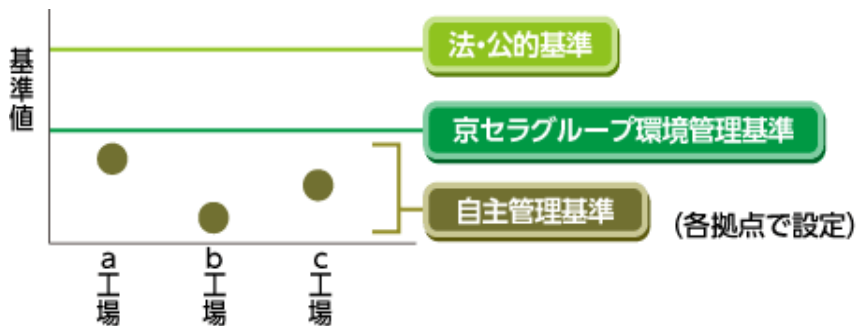
エコチャレンジ2014
ポスター



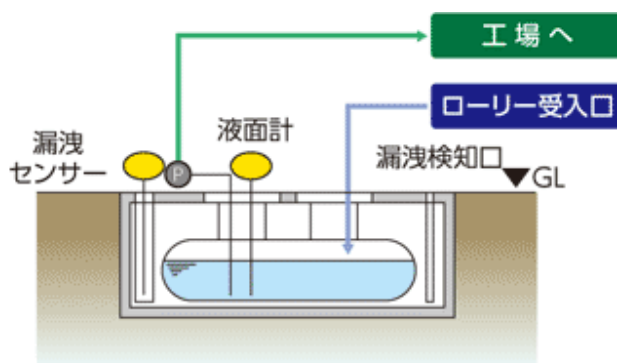
環境イベントへの参加(中国)

環境リスクマネジメント

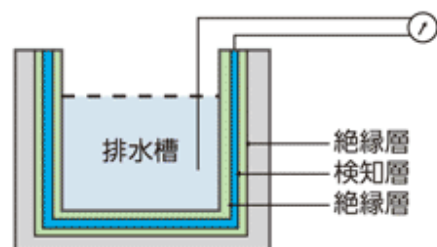
京セラグループでは、1992年に、排気や排水、土壌、地下水等に関して、法・公的規制よりも厳しい「京セラグループ環境管理基準」を定めています。また、この環境管理基準をベースとして、拠点ごとにさらに厳しい自主管理基準を設け、定期的な環境測定を行っていくことで、管理の徹底をはかっています。加えて、土壌汚染防止の観点から「土壌・地下水管理規程」を定め、地下タンク貯蔵所の二重構造化や漏洩検知システムなどを導入することで、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。



京セラグループの環境管理基準



二重構造の地下タンク貯蔵所



漏洩検知システム
(絶縁層破損による電気抵抗の変化で漏洩を検知)

緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置などの防止対策を実施しています。また緊急事態への対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。



緊急事態訓練(鹿児島川内工場)

環境関連法規制の遵守状況

京セラグループでは、2014年度、環境関連法規制に対する違反は発生しておりません。引き続き、徹底した管理を行ってまいります。

■ 土壌・地下水汚染に関する報告

京セラグループ(日本国内)では、土壌汚染対策法にもとづき土壌調査を実施し、調査結果を関係自治体に報告しています。その結果、2013年に京セラクリスタルデバイス(株)の1拠点(千葉県旭市)、2014年に京セラクリスタルデバイス(株)の2拠点(北海道江別市、東京都八王子市)、計3拠点が行政の区域指定を受けています。

現在、拡散防止対策等により管理を徹底しており、周辺地域への拡散、影響は確認されておりません。今後も行政と連携しながら適切な対策を実施していきます。

環境監査

京セラグループでは、ISO14001規格の要求項目にもとづいて環境マネジメントシステムが適切に運用されているかを確認することを目的に定期的な内部監査を実施しています。なお、監査結果は遅滞なく是正処置を講じるとともに、環境マネジメントシステムの見直し・改善に反映しています。



環境監査

環境会計

京セラグループでは、環境会計システムを構築し、2002年度から運用しています。事業活動において、環境保全のために投じたコストとその保全効果および経済効果を定量的に把握し、積極的な環境保全対策に活用しています。

なお、2014年度から環境保全の活動事例情報を社内で共有し、環境保全への取り組みをより効率的かつ効果的に推進していくことを目的に集計方法の見直しを行っております。

[集計範囲：195サイト]

「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト

対象期間：2014年4月～2015年3月

環境会計の結果(2014年度)

投資金額は、各工場における省エネ対策の投資等により、総額4億12百万円となりました。

また、環境保全効果としては、産業廃棄物の削減や各種省エネ対策により、総額6億30百万円となりました。

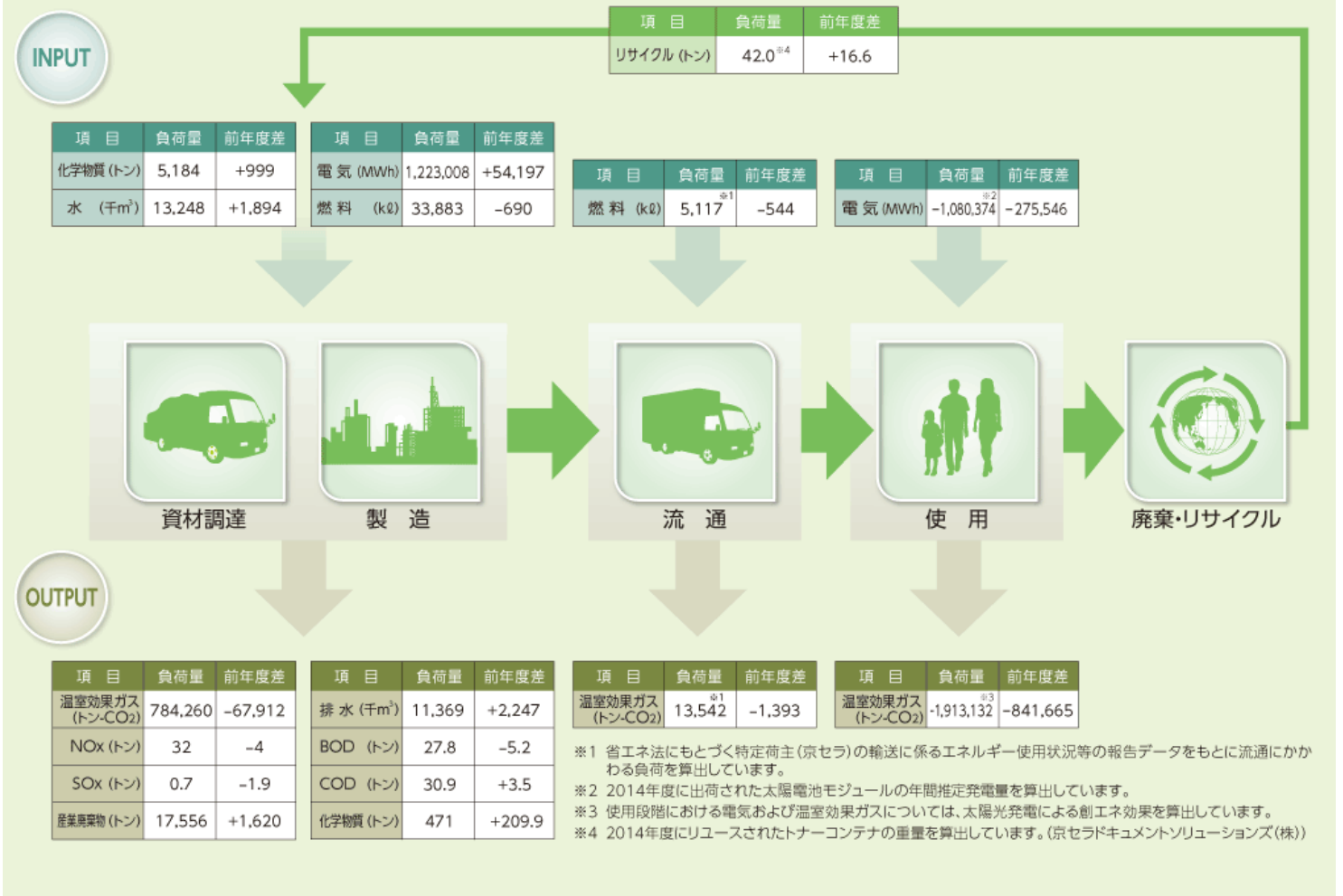
環境保全効果

効果内容	投資金額(百万円)	効果金額(百万円)	効果量
エネルギー削減	412	417	7,111 kℓ(原油換算)
廃棄物削減		157	2,006トン
水削減		7	171千m ³
その他		49	—
合計	412	630	—

環境負荷の全体像

京セラグループでは、事業活動と環境負荷の関わりを数値データとして把握し、管理を行っています。資材調達、製造、流通、使用、廃棄・リサイクルの各段階のデータを施策の立案や成果の分析・評価に活用し、環境負荷の効果的な低減をはかっています。

■ 対象範囲: 京セラグループ（日本国内）の生産拠点



INPUT項目

化学物質	PRTR法対象物質(第1種指定化学物質)の使用量
水	上水・工業用水・地下水の使用量
電気	電力会社からの購入電力量
燃料	エネルギーとして使用するガス・軽油・重油等の使用量(原油換算)

OUTPUT項目

温室効果ガス	電気・ガス・燃料の使用にともなって発生するCO ₂ 、およびPFC等(6種類)のガス排出量
NOx	ガス・燃料などの燃焼にともなう窒素酸化物の負荷量
SOx	燃料の燃焼にともなう硫黄酸化物の負荷量
産業廃棄物	事業活動にともなって生じた産業廃棄物の排出量
排水	河川などへの排水量(下水道への排水を除く)
BOD	生物化学的酸素要求量の負荷量
COD	化学的酸素要求量の負荷量
化学物質	PRTR法対象物質(第1種指定化学物質)の排出・移動量

グリーンプロダクツ ～製品における環境配慮～

環境製品の開発

京セラグループでは、販売するすべての製品が地球環境に貢献するものでありたいと考え、環境に配慮した製品開発に努めています。

京セラでは、環境に配慮した製品設計を行うため「環境配慮コンセプト」を明確にしています。また、地球温暖化防止、省エネ、省資源、有害物質の削減に積極的に貢献する製品を「環境商品」として定め、製品ごとに環境配慮コンセプトにもとづいた評価基準を設定しています。その結果、2014年度は99%が環境商品となりました。

今後も環境に配慮した製品を世の中に供給し続けられるよう積極的な活動を展開していきます。

環境配慮コンセプト

京セラでは、「地球温暖化防止・省エネ性」、「資源循環性」、「環境保全・製品安全性」の3つのテーマを最重要課題と考え、それぞれについて、製品開発の段階で環境に配慮すべきコンセプトを明確に設定しています。

■ 負荷低減コンセプト

製品自体がもつ環境負荷をできる限り低減させる要素

■ 保護貢献コンセプト

製品が使用されることによってお客様や社会全体での環境負荷の低減に貢献する要素



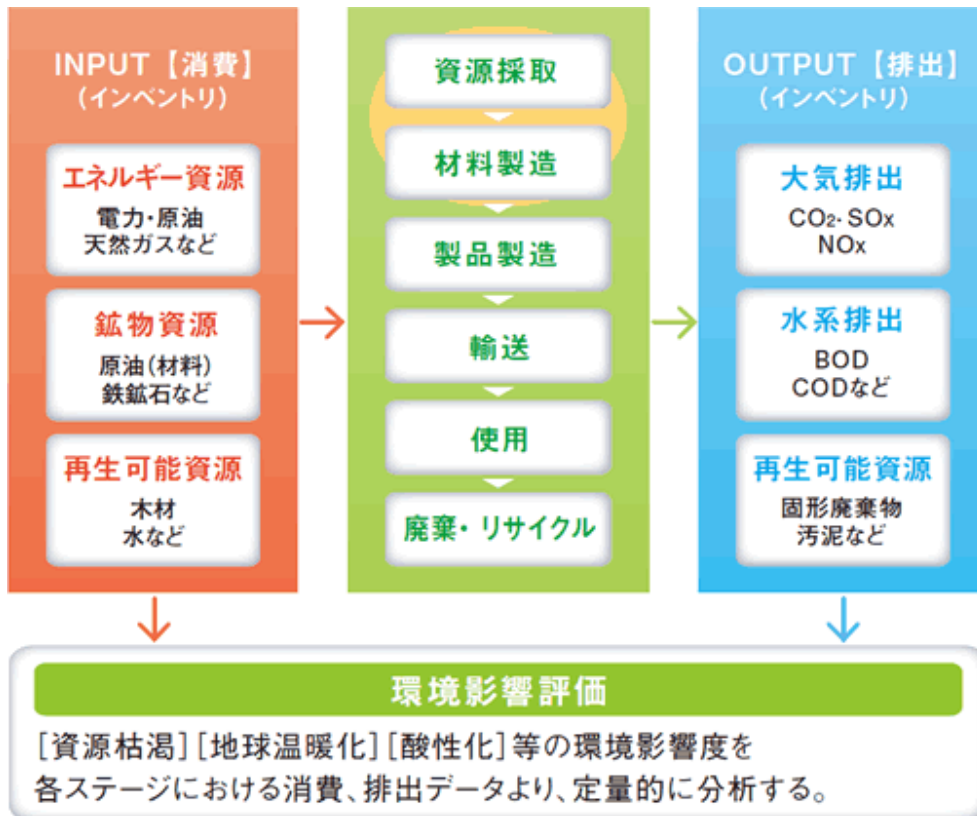
環境配慮コンセプト

プリンター・複合機の環境配慮設計

京セラドキュメントソリューションズ(株)では、部品の交換や廃棄を低減する長寿命設計や、リデュース・リユースやリサイクルに配慮した3R設計、温室効果ガスの排出を抑制する低消費電力設計などさまざまな面において環境に配慮した設計に取り組んでいます。

設計段階においては、新製品の開発初期の段階からそれぞれの開発ステップにおいて「環境配慮設計基準」にもとづく設計を行い、「環境配慮設計チェックシート」などをもとに環境配慮設計がなされているかを評価し、製品開発に取り組んでいます。

また、製品やサービスを、資源の採取から製造、輸送、使用、廃棄・リサイクルの各ステージで使われた資源やエネルギー、排出物の量を数値化するライフサイクルアセスメント(LCA)を全製品で実施し、製品の環境負荷低減に努めています。



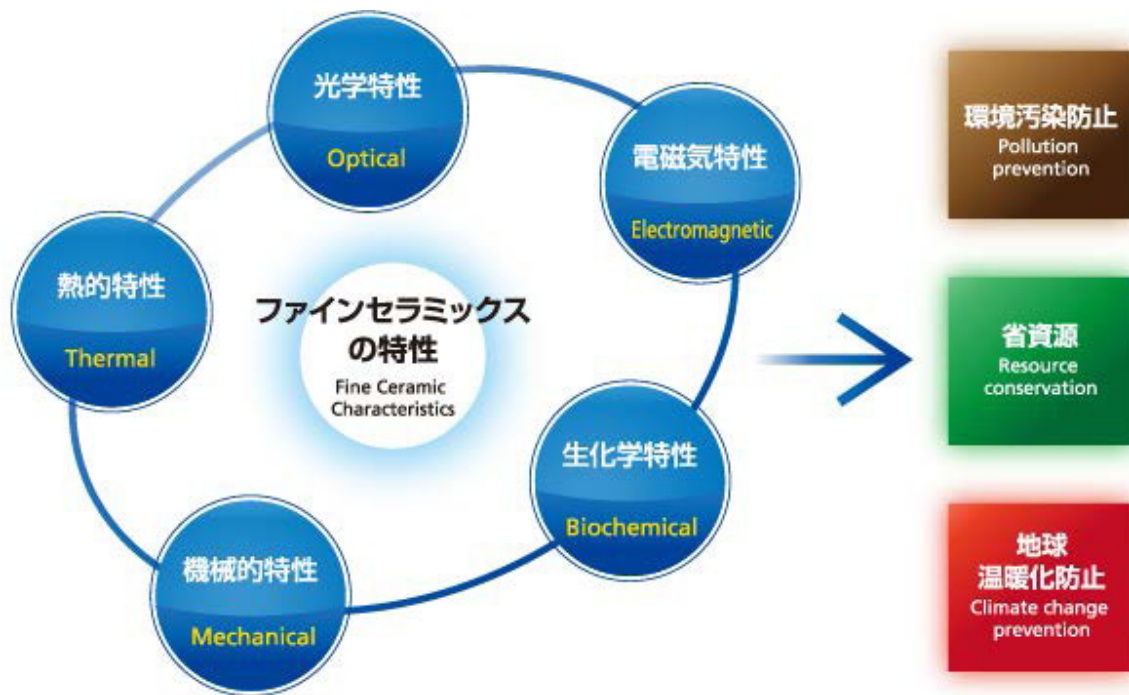
ライフサイクルアセスメント

環境に配慮した製品開発

京セラグループでは、ファインセラミック製品、エネルギー管理システム(HEMS、BEMS)、固体酸化物形燃料電池(SOFC)、LED照明、太陽光発電システムなど、環境に配慮した製品の開発を行っています。

ファインセラミック製品

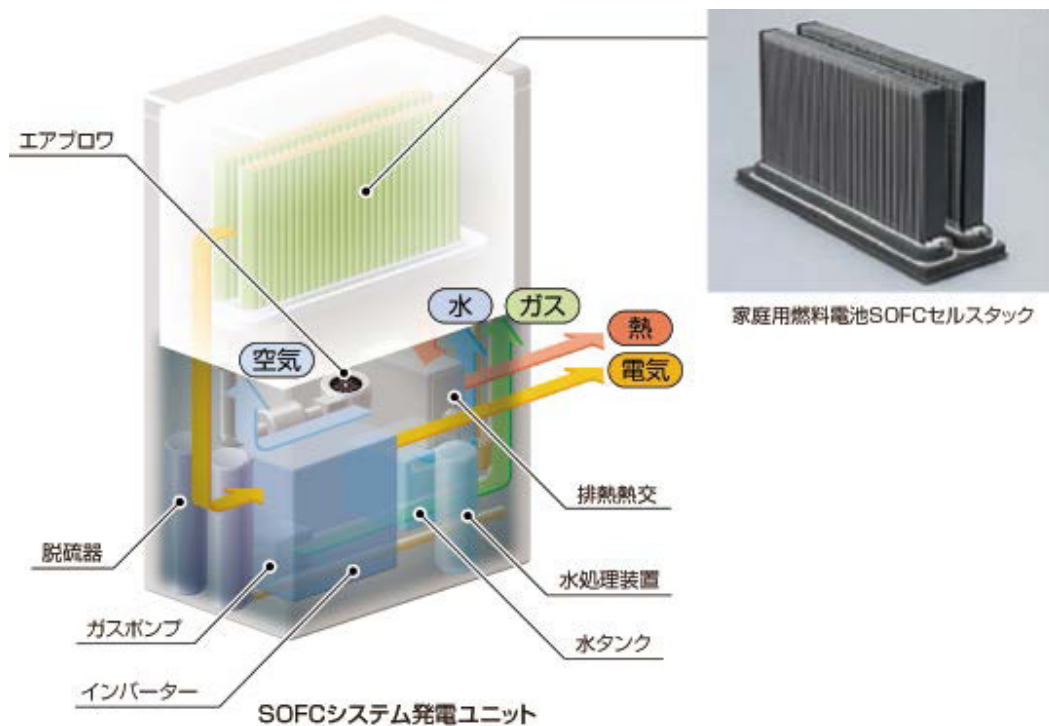
ファインセラミックスは、エコロジカルマテリアルの代表的素材となっています。優れた機械的特性や電磁気特性、熱的特性等を活かし、環境、エネルギー、自動車など各種産業用の機械・装置に多用され、環境汚染防止、省資源、地球温暖化防止に貢献しています。



家庭用燃料電池(SOFC)セルスタック

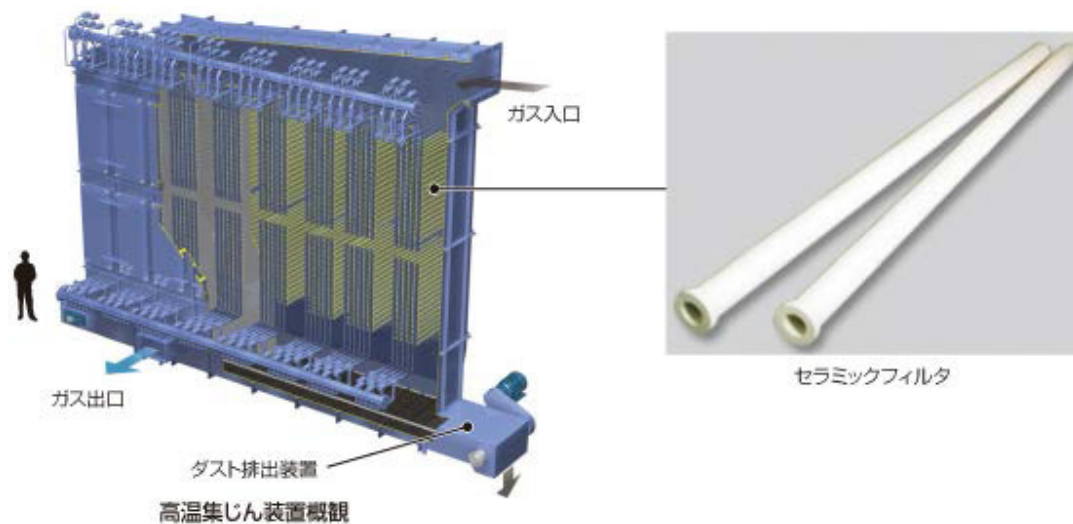
家庭用燃料電池は電気を作る発電ユニットと、発電時に発生する熱でお湯を作る排熱利用給湯暖房ユニットの2つで構成されています。エネルギー効率がよく、地球温暖化防止の原因となるCO₂など温室効果ガスの発生が極めて少なく、環境に配慮したシステムとして、今後の普及が期待されています。京セラは、発電効率の高い固体酸化物形燃料電池(SOFC)の心臓部であるセルおよびセルスタックの開発を進め、セルの材料に耐熱性、耐久性に優れたファインセラミックスを用いることで、世界最高水準の発電効率※を実現しました。

※ 家庭用コージェネレーションシステムにおいて(2013年1月24日現在)



セラミックフィルタ

優れた耐熱性を持つセラミックフィルタは、大型ゴミ焼却プラントなどの排ガス処理装置に使用され、排熱エネルギーの高効率利用に用いられています。従来の、ろ布製バグフィルタの使用温度域(150~200℃)に比べ、高い温度域(300~900℃)で集塵処理が可能となり、排熱利用時のエネルギー効率向上、水洗処理によるフィルタの再利用が可能となっています。



セラミックグロープラグ&積層型ピエゾ素子

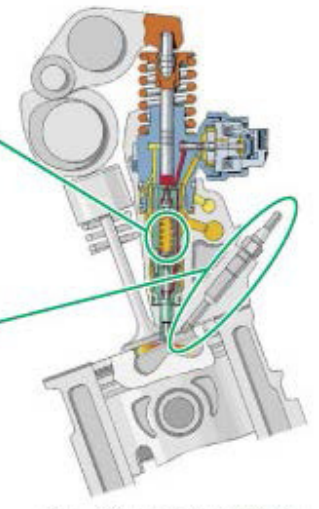
セラミックグロープラグは、エンジンの始動補助(着火)に加え、排ガス中の有害物質の発生抑制に貢献しています。また、積層ピエゾ素子は、圧電セラミックスを利用し、燃料噴射装置用の部品として燃料の高圧噴射および噴射量の精密な制御による燃焼の最適化に貢献しています。



積層型ピエゾ素子



セラミックグロープラグ



ディーゼルエンジンの断面図

アルミ溶湯部品

京セラの窒化珪素材料は、高温強度、耐熱衝撃性、耐食性に優れています。自動車エンジンやアルミホイール製造用アルミ溶湯装置に用いることで、部品の長寿命化、溶湯中への不純物溶出防止等の効果があり、廃棄物削減、製品品質向上に貢献します。



アルミ溶湯部品

LED用パッケージ&単結晶サファイア基板

セラミック材料は、LEDから発生する熱を効率よく放散できるため、LEDの発光効率を下げることなく、長寿命、高信頼性を維持することができます。これにより高輝度LEDを実現することが可能になりました。

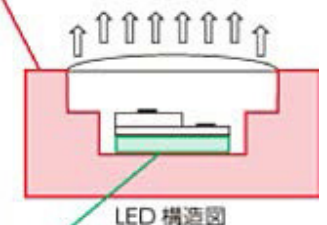
また、単結晶サファイアは、LEDのベース基板として、携帯電話や液晶テレビのバックライトなどの製品に採用されています。



LED用パッケージ



単結晶サファイア基板



LED構造図

切削工具

フライス工具

フライス工具は金属切削の幅広い工程で使用されています。切削抵抗の低減と高い耐久損性を両立し、安定加工・長寿命化による生産性の向上に貢献しています。



フライス工具

使用済み切削工具とチップケースのリサイクル

京セラでは、ユーザー様の生産現場で使用された後の切削工具とチップケースの回収・リサイクルを行っています。

回収したチップやケースを、原料粉末やRPF(固形燃料)、路盤材として活用するスラグなど、それぞれの用途に適切にリサイクルすることで、廃棄物削減と資源の有効利用に取り組んでいます。



太陽光発電システム

京セラは、オイルショックを契機に1975年より、石油等の天然資源に代わる代替エネルギーとして太陽光発電の技術が必要であるという考えから、太陽電池の研究開発をスタートさせました。以来40年近くにわたり、社会情勢の変化にも揺らぐことなく、地道に事業活動を続け、国内外の市場に向けてソーラーエネルギー製品を供給しています。

京セラでは太陽光発電システムが設置後に発電した累積発電量^{※1}から生産時の使用電力量^{※2,3}を差し引いたものを「創エネ効果」として算定しています。1kWの太陽光発電システムを生産する際に消費する電力は約1,550kWhであり、この太陽光発電システムが20年間(耐用年数)で発電する電力は、20,640kWhとなります。その結果、1kWあたりの創エネ効果としては19,090kWhになります。

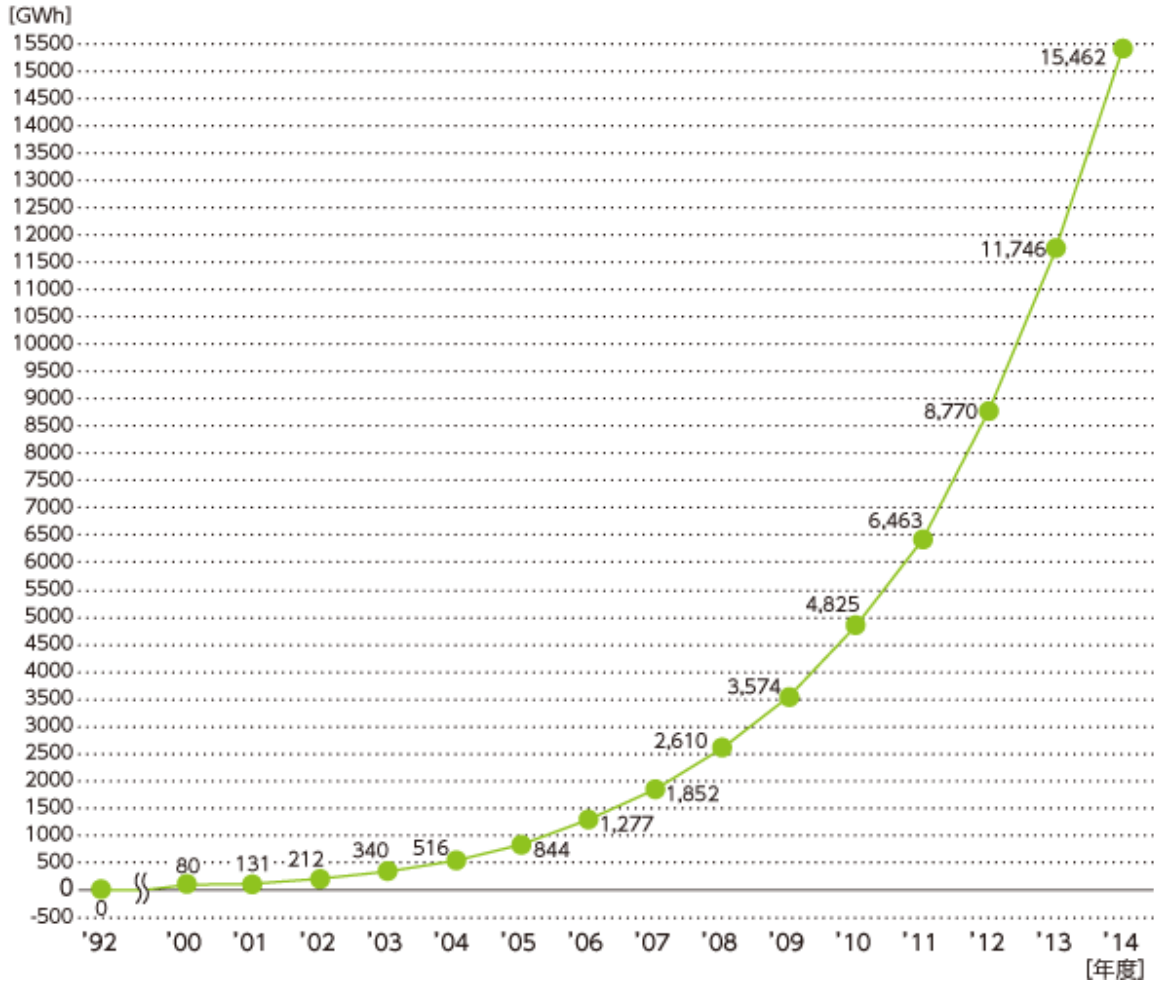
京セラがこれまでに生産・販売した太陽光発電システムは、6,430MWとなり、これらによる創エネ効果は年間15,462GWhになりました。設置後20年間発電が継続すると想定した場合、CO₂削減効果は年間47,528千トン^{※4}となり、日本の全森林が1年間に吸収するCO₂量の約53.0%^{※5,6}に相当します。



兵庫・高岡西水上メガソーラー発電所

太陽光発電システムの「創エネ効果」
 = 設置後の累積発電量 - 生産時の使用電力量

【創エネ電力量】



※1 全国16地点における京セラのシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算

※2 エネルギーペイバックを1.1年(年生産規模:100MW以上)として推定生産時使用電力量を算定(システム規模30MW/年屋根置き)、耐用年数20年とする(出典:NEDO委託業務成果報告書(太陽光発電研究組合)「太陽光発電評価の調査研究」平成13年3月)。出典内容の改定により創エネ電力量を見直しています。

※3 1992年から2011年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上(例:1992年の生産電力量は1993年に計上)

※4 1kWhあたり360g-CO₂で算出

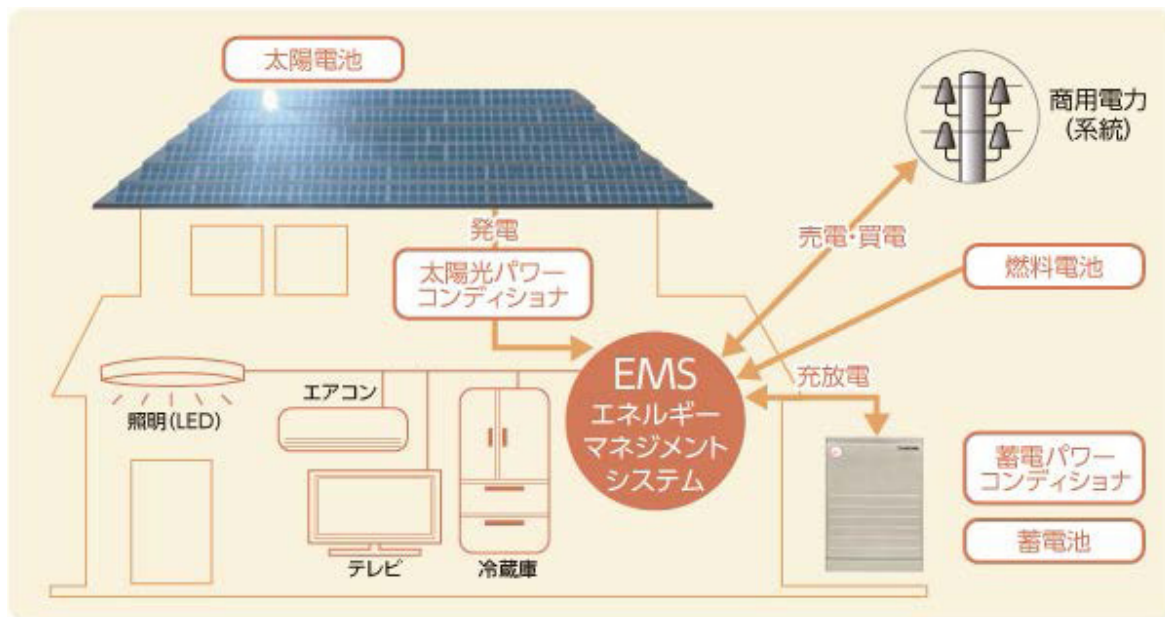
※5 森林1ha(10,000m²)あたりのCO₂吸収量は3.57トン-CO₂(出典:太陽光発電導入ガイドブック<本編>2000年改訂版 NEDO)

※6 日本の森林面積を250,800km²として算定(出典:林野庁「森林資源の現況(H24.3.31現在)」)

エネルギーマネジメントシステム

SOFC燃料電池の「創エネ技術」や、「通信技術」の強みを活かし、エネルギーを効率的に制御する京セラ独自の「ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)」を開発しています。これにより、太陽電池やSOFC燃料電池、そして蓄電池を商用電力と連携させて最適な電力制御を行います。また、パソコンやスマートフォンなどで電力の使用状況を「見える化」し、より効率的な電力消費を実現します。

一方、コンビニエンスストアなどの商業施設向けには、各種センサーにより消費電力データを収集、解析することで、太陽光発電や蓄電システムとLED照明や空調機器、大型冷蔵庫などの設備機器の効率的な運用管理を実現する「ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS)」を提供しています。



ホームエネルギーマネジメントシステム

プリンティングデバイス

a-Si感光ドラム

高耐久アモルファスシリコン (a-Si) 感光ドラムは、レーザープリンターや複合機等の基幹部品として搭載され、機器本体の長寿命化、メンテナンスコストの削減、廃棄物の削減に貢献しています。



高耐久a-Si感光ドラム

LED照明

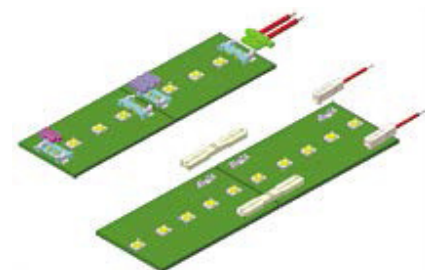
京セラのLED照明は、白色LEDランプを光源に採用しています。太陽光に近い光を再現し、優しく自然な光で快適な空間を演出します。蛍光灯と比べて消費電力量を少なくするだけでなく、LEDランプのパッケージにセラミックスを使用することで、一般的な樹脂パッケージの2.5倍となる約10万時間の期待寿命を実現しています。



京セラのLED照明が採用された
コンビニエンスストア

LED照明・LEDバックライト用コネクタ

コネクタ本体の高さが1.4mmの超低背で配光の妨げにならない設計を実現し、小型・薄型機器へのLED実装に貢献しています。



LED、コネクタが実装された基板のイメージ

LED用透明封止材料

LEDは、ガリウム化合物等の素子が透明樹脂によって封止されたものであり、封止樹脂の特性が寿命に影響します。京セラケミカル(株)では、高い透明性を長期間維持する透明封止材料を提供しています。



LED用透明封止材料

有機材料

ハロゲンフリー材料

塩素や臭素などのハロゲン系元素は、燃焼した際にダイオキシンなどの有害物質を発生させる可能性があることから、欧州を中心として世界各国の化学物質関連法令で使用が規制されています。京セラケミカル(株)では、これらの法規制に対応したハロゲンフリー[※]材料を数多く開発しており、化学物質による環境負荷低減に貢献しています。

※ JPCA(日本電子回路工業会)規格値にもとづく。



半導体封止材料

低VOC材料

VOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物)とは、揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、スチレンなど多種多様な物質が含まれています。VOCは、人の健康への影響が懸念される浮遊粒子状物質および光化学オキシダントなどの原因のひとつとされています。京セラケミカル(株)では、モーターなどの絶縁処理に使う絶縁ワニス分野で、VOCの発生を従来の1/50以下に低減し、臭気も大幅に減らしたスチレンフリーワニスを開発し、販売しています。



絶縁ワニス

グリーン調達

深刻化する地球環境問題へ対処していくためには、自社のみならずお取引先様を含めたサプライチェーン全体での取り組みが重要と考え、京セラでは1998年度より、「京セラグリーン調達ガイドライン」を策定し、グリーン調達を推進してきました。2013年度には、このガイドラインを見直し、グリーン調達を推進する際の製品スペックの基準を定めた「京セラ環境負荷物質ガイドライン」ならびに京セラが考える環境保護活動の指針を記述した「京セラ環境保護活動ガイドライン」を策定し、お取引先様との連携強化をはかっています。



製品環境規制への対応

現在、人体への影響や環境汚染防止の視点から化学物質の管理や使用制限に関する規制 (RoHS指令^{※1}やREACH規則^{※2}など)が強化されつつあり、より地球環境に配慮した製品づくりが求められています。その対応として、京セラでは全社的な対応方針の策定や環境法令に関する情報の共有化をはかることを目的として、定期的に「製品環境品質会議」を開催しています。加えて、各製造部門では、購入品の含有化学物質情報の入手を行うとともに、工程での化学物質の管理を徹底し、環境規制への対応をはかっています。

※1 電気電子機器に含まれる特定含有物質の使用制限

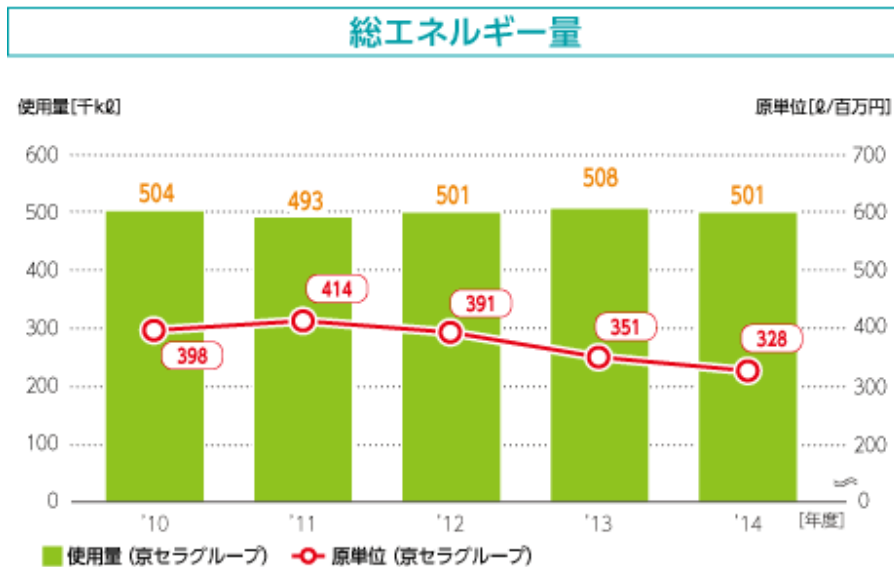
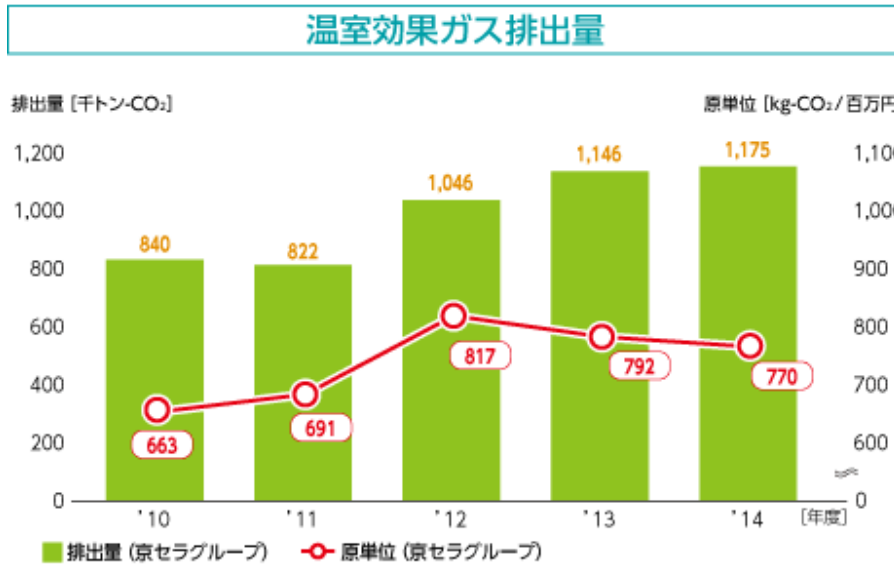
※2 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則

グリーンファクトリー ～工場・事業所における環境配慮～

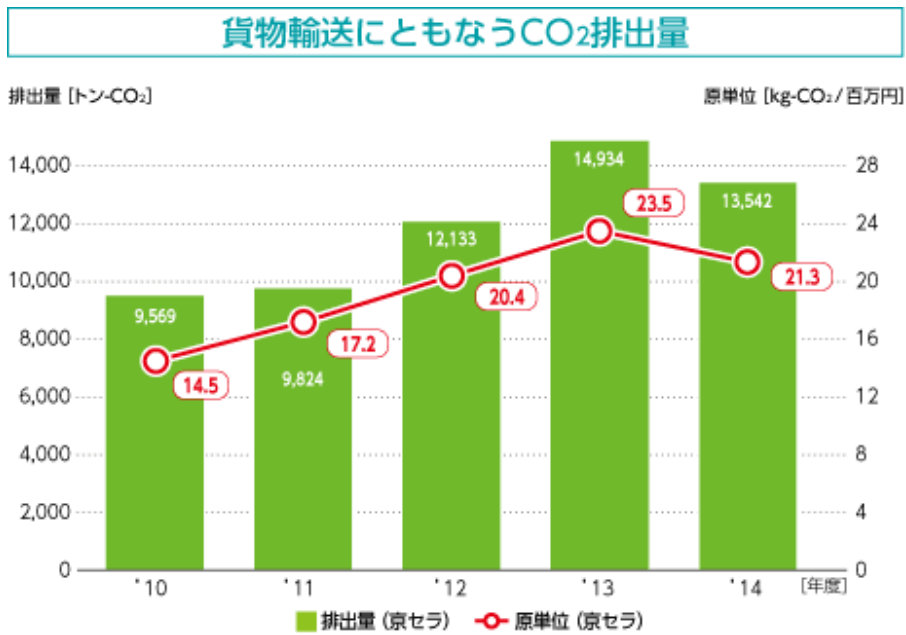
省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

エネルギー消費が拡大するにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。京セラグループでは、温室効果ガスならびにエネルギーの削減目標を設定、事業活動における省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。

省エネルギー・温室効果ガス排出量削減の取り組み



- ・排出係数を地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)にもとづく算定としています。
- ・温室効果ガスは、CO₂、CH₄、N₂O、PFC、HFC、SF₆を表しています。
- ・海外はIEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION Highlights(2013 Edition)の各国の電気の排出係数を用いて算出しています。



■グリーンカーテンの取り組み

京セラグループでは、ゴーヤやヘチマ、朝顔などのつる性の植物で窓を覆うことで、夏の強い日差しを遮り、室内の温度上昇抑制に効果的な「グリーンカーテン」の取り組みを推進しています。2014年度は、国内工場・事業所31拠点、海外3拠点で実施し、すべてのグリーンカーテンを合計すると、全長が1,053m、総面積は面積4,314m²(テニスコート約16.5面分)となり、年間約15,000kg-CO₂の削減効果が得られました。2015年度は、32拠点で実施する予定です。



グリーンカーテン
(福島棚倉工場)

■ 取り組み事例

太陽光発電システムの設置

京セラグループでは、京セラ本社ビルや京セラの北米統括会社である KYOCERA International Inc.など、国内外の拠点に太陽光発電システムを導入しています。

2014年度は、千葉県内の京セラクリスタルデバイス(株)の敷地に再生可能エネルギー全量買取制度の対象となる太陽光発電システムを0.68MW新設しました。これにより、京セラグループの国内外に導入された太陽光発電システムは9.0MWを超えました。今後も引き続きグループの各拠点に積極的に太陽光発電システムの導入を進め、事業活動におけるCO₂排出量の削減を推進していきます。

日本国内



■ 北海道北見工場 (115kW)
(2010年度導入)



■ 長野岡谷工場 (173kW)
(2010年度導入、2013年度増設)



■ 滋賀八日市工場 (1,137kW)
(2005年度導入、2010年度、2011年度、2012年
度、2013年度増設)



■ 鹿児島国分工場 (1,100kW)
(2005年度導入、2013年度増設)



■ 横浜事業所 (58kW)
(2011年度導入)



■ 福島棚倉工場 (230kW)
(2010年度導入、2011年度増設)



■ 三重伊勢工場 (80kW)
(2004年度導入)



■ 滋賀野洲工場 (590kW)
(2010年度導入、2013年度増設)



■ 鹿児島隼人工場 (40kW)
(2005年度導入)



■ 京セラドキュメントソリューションズ
(株)本社 (12kW)
(2007年度導入)



■ 千葉佐倉事業所 (493kW)
(1984年度導入、2013年度増設)



■ 滋賀蒲生工場 (491kW)
(2010年度導入、2013年度増設)



■ 鹿児島川内工場 (649kW)
(2010年度導入、2013年度増設)



■ 本社 (214kW)
(1998年度導入)



■ 京セラドキュメントソリューションズ(株)
玉城工場 (50kW)
(2010年度導入)



■ 京セラドキュメントソリューションズ(株)
枚方工場(60kW)
(2005年度導入)



■ 京セラコネクタプロダクツ(株)本社(130kW)
(2011年度導入)



■ 京セラサーキットソリューションズ(株)
京都綾部工場(500kW)
(2013年度導入)



■ 京セラケミカル(株)郡山工場(1,500kW)
(2013年度導入)



■ 京セラクリスタルデバイス(株)(680kW)
(2014年度導入)

海外



■ KYOCERA Document Solutions Espana S.A.
(スペイン)(36kW)
(2007年度導入)



■ KYOCERA International, inc.
(アメリカ)(279kW)
(2005年度導入)



■ KYOCERA Document Solutions
Deutschland GmbH.
(ドイツ)(15.6kW)
(2007年度導入)



■ 上海京セラ電子有限公司
(中国)(155kW)
(2009年度導入、2012年度増設)



■ 京セラ(天津)
太陽エネルギー有限公司(中国)
(93kW)
(2010年度導入)



■ KYOCERA Solar Europe s.r.o.
(チェコ)(8kW)
(2005年度導入)



■ KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.
(メキシコ)(100kW)
(2010年度導入)

空調熱源更新によるCO₂排出量削減

鹿児島国分工場では、空調用としてLNGを燃料とする吸収式冷凍機を稼働させ、冷水・温水の供給を行っていましたが、新たに高効率な冷水専用空冷チラーと冷水・温水を同時に取出すことができる最新型の廃熱回収チラーを導入することでCO₂排出量の削減をはかりました。

【年間CO₂排出削減量】

1,420トン-CO₂



空冷チラー



廃熱回収チラー

空気圧縮機システムの改善によるCO₂排出量削減

鹿児島川内工場では、エネルギー使用量の多い設備に対して計測システムの設置を進めています。

エネルギー使用量から、効率の分析を行い、効率が悪化している設備の特定・原因をつきとめ、改善を進めています。

空気圧縮機では、効率悪化の原因を特定し、設備の更新・配管の見直し・台数制御導入・レシーバータンク設置を行うことでエネルギー効率を改善し、CO₂排出量の削減を行いました。

【年間CO₂排出削減量】

350トン-CO₂



空気圧縮機



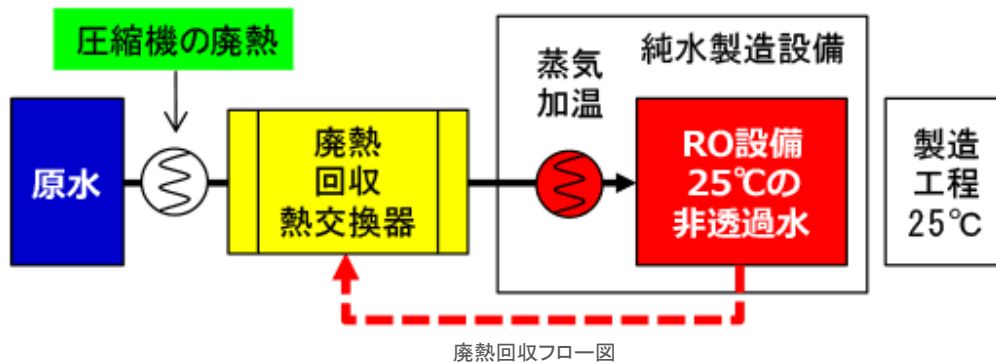
台数制御



レシーバータンク

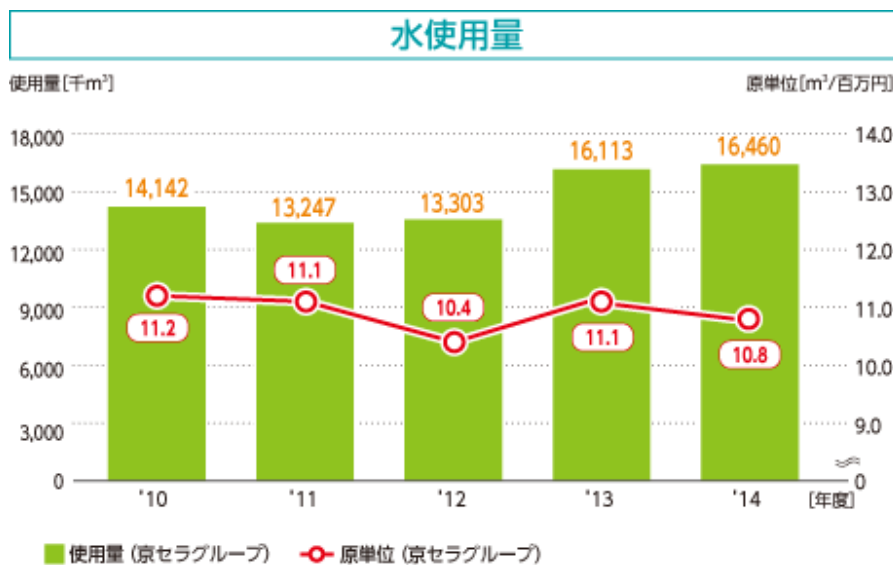
純水製造設備の廃熱回収によるCO₂排出量削減

京セラディスプレイ滋賀野洲工場では、製造工程で純水を使用しており、原水加温にボイラー蒸気を使用していました。圧縮機の廃熱に加え、2014年度は純水製造設備から排水される25℃の非透過水の廃熱を利用し原水加温することで、ボイラーの稼働を抑え、CO₂排出量の削減をはかりました。



【年間CO₂排出削減量】
220トン-CO₂

水資源の有効活用への取り組み



取り組み事例

超純水の再利用による水使用量の削減

京セラクリスタルデバイス山形(株)では、製品の最終洗浄で使用した超純水のうち、水質の良い排水についてはろ過装置やリサイクルラインを設け、純水の原水として再利用することで水使用量を削減しました。

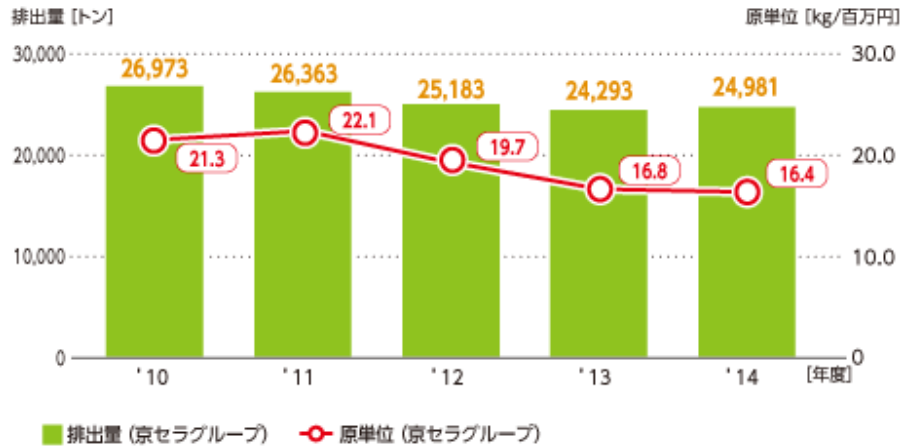
【年間水使用削減量】
20,652m³



排水リサイクル設備

廃棄物の削減・再資源化への取り組み

産業廃棄物排出量



取り組み事例

廃熱利用による排水処理汚泥の減量化

滋賀八日市工場では、生産工程から排出される排水を排水処理設備にて処理しています。排水処理工程で発生する汚泥は、産業廃棄物として処理していますが、コンプレッサーの排熱を利用して汚泥を乾燥させることで産業廃棄物を削減しました。

【年間廃棄物排出削減量】

226.4トン



汚泥乾燥装置

排水処理薬品変更による効率改善

滋賀野洲工場では、太陽電池製造工程から発生するフッ酸排水を排水処理設備にて処理していますが、処理工程で使用する排水処理薬品を見直したことにより、処理効率を向上させ、薬品使用量及び汚泥発生量を削減しました。

【年間廃棄物排出削減量】

排水処理薬品 (凝集剤) : 407t/年

排水処理薬品 (中和剤) : 204t/年

排水処理汚泥 : 121t/年



排水処理設備

化学物質管理の取り組み

化学物質の中には、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあります。このため、京セラグループでは、自主管理基準を定め、環境負荷の低減活動を行っています。また、京セラグループ(日本国内)では、PRTR法で定められている第1種指定化学物質について、排出量、移動量の管理徹底をはかっています。

PCB廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ(日本国内)では、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。

これらの廃棄物について、日本環境安全事業(株)へ早期登録を行い、順次処分を実施しています。



PCB廃棄物搬出作業(鹿児島川内工場)

主要生産拠点 環境負荷データ

地域	国名	会社名	エネルギー使用量※ ₁ [原油換算kℓ]		CO ₂ 排出量※ ₂ [t-CO ₂]		水使用量 [m ³]		産業廃棄物排出量 [t]	
			2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
アジア	日本	京セラ株式会社 北海道北見工場	2,506	2,595	6,861	7,014	23,249	21,149	66	59
		京セラ株式会社 福島棚倉工場	860	418	2,060	984	6,595	7,373	26	24
		京セラ株式会社 長野岡谷工場	11,481	12,864	23,780	26,468	99,554	100,214	98	128
		京セラ株式会社 三重伊勢工場	3,000	3,032	6,188	6,219	11,399	10,541	570	355
		京セラ株式会社 滋賀蒲生工場	15,664	16,691	31,962	34,483	595,545	613,297	168	134
		京セラ株式会社 滋賀八日市工場	55,057	53,948	115,520	114,812	1,320,369	1,151,834	2,653	2,041
		京セラ株式会社 滋賀野洲工場	21,468	21,169	45,232	45,157	630,694	716,361	1,765	1,174
		京セラ株式会社 京都伏見事業所	221	235	453	489	1,327	1,430	6	5
		京セラ株式会社 大阪大東事業所	1,444	1,018	2,879	2,057	24,532	20,535	58	89
		京セラ株式会社 鹿児島川内工場	43,726	44,694	105,999	108,545	1,114,002	1,135,292	911	710
		京セラ株式会社 鹿児島国分工場	61,112	64,368	144,802	152,607	1,696,289	1,746,160	1,820	1,448
		京セラ株式会社 鹿児島隼人工場	5,561	5,493	13,463	13,316	191,934	172,251	522	408
		京セラコネクタプロダクツ株式会社 長野岡谷事業所	1,364	1,499	2,955	3,181	7,620	7,292	29	6
		京セラオプテック株式会社 本社 千ヶ瀬工場	1,154	1,103	2,415	2,331	25,746	21,287	96	85
		京セラドキュメントソリューションズ株式会社 枚方工場	2,584	3,211	5,158	6,507	33,478	34,299	74	78
		京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場	7,132	7,247	14,308	14,455	29,109	27,294	456	610
		京セラケミカル株式会社 川崎工場	1,341	1,356	2,710	2,737	14,298	18,314	263	294
		京セラケミカル株式会社 郡山工場	1,583	1,563	3,854	3,755	13,123	9,719	239	266
		京セラケミカル株式会社 真岡工場	277	269	580	569	2,630	1,616	47	42
		京セラクリスタルデバイス株式会社 本社	7,741	6,204	18,724	14,823	108,935	135,938	435	248
		京セラクリスタルデバイス株式会社 長野岡谷事業所	2,377	809	6,350	4,027	14,634	15,505	2	2
		京セラクリスタルデバイス株式会社 滋賀八日市事業所	1,802	2,455	3,726	5,129	2,629	2,581	4	5
		京セラサーキットソリューション株式会社 本社 滋賀野洲工場	9,054	8,751	18,518	18,135	517,478	486,192	254	280
		京セラサーキットソリューション株式会社 富山人善工場	9,870	11,135	26,186	28,313	2,249,399	2,233,544	528	449
		京セラサーキットソリューション株式会社 新潟新発田工場	13,875	14,376	33,569	43,631	699,436 (下半期)	1,561,138 (下半期)	1,416 (下半期)	4,218
		京セラサーキットソリューション株式会社 京都綾部工場	12,075	16,818	24,922	35,210	1,066,993	1,434,347	186	346
		京セラサーキットソリューション株式会社 鹿児島川内事業所	5,391	5,576	13,089	13,566	419,241	392,799	1,469	2,461
		京セラメディカル株式会社 滋賀工場	836	793	1,671	1,656	8,831	8,726	11	12
		京セラメディカル株式会社 神戸工場	386	371	772	752	761	850	7	10
		京セラディスプレイ株式会社 本社 滋賀野洲工場	25,194	20,944	51,618	51,195	1,023,207	784,194	1,178	1,299
		京セラディスプレイ株式会社 川内工場	851	558	2,082	1,369	35,862	24,098	7	5
		京セラディスプレイ株式会社 隼人工場	4,396	3,431	10,616	8,292	321,515	255,447	168	161
京セラディスプレイ株式会社 広島工場	3,453	3,356	10,025	9,557	79,963	78,236	99	96		

中国	上海京セラ電子有限公司	21,851	14,345	75,676	51,393	582,319	389,842	1,540	868
	東莞石龍京セラ有限公司	6,405	6,587	19,247	21,370	236,575	218,021	187 ^{※3}	199
	京セラ光電科技(東莞)有限公司	2,138	2,516	6,476	8,222	57,810	67,230		
	京セラ弁設備科技(東莞)有限公司	9,031	8,349	25,783	25,327	403,890	366,550	353	416
	京セラ连接器(東莞)有限公司	3,340	3,705	9,673	12,106	58,550	45,749	53	63
	京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司	4,006	4,275	12,565	16,057	56,720	44,664	391	493
	京セラディスプレイ(張家港)有限公司	5,751	3,846	18,502	14,185	380,781	278,914	91	111
韓国	KYOCERA Precision Tools Korea Co.,Ltd.	2,711	2,980	1,676	2,034	20,581	23,438	143	144
フィリピン	KYOCERA Crystal Device Philippines, Inc.	3,389	2,611	6,364	5,251	67,662	50,915	62	8
タイ	KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltd.	9,459	6,925	18,928	13,773	283,686	249,911	191	209
マレーシア	KYOCERA Telecom Equipment (Malaysia) Sdn.Bhd.	4,463	3,674	12,833	9,791	124,810	142,335	29	38
北米・南米	米国	4,967	4,609	9,608	8,924	125,965	121,199	56	66
	メキシコ	4,510	4,783	7,941	8,616	70,066	128,653	240	317

※1

・原油換算係数をエネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)にもとづく算定としています。

※2

・排出係数を地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)にもとづく算定としています。

・IEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION Highlights (2013 Edition)の各国の電気の排出係数を用いて算出しています。

※3

・東莞石龍京セラ有限公司および京セラ光電科技(東莞)有限公司の合算の排出量。

グリーンコミュニケーション ～地域社会との環境コミュニケーション～

子どもたちへの環境教育支援

京セラグループ環境出前授業

京セラグループでは、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で、環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を思う心を育てられるよう、地域に密着した社会貢献活動「環境出前授業」を2002年度より実施しています。また、2009年度からは、日本で蓄積したノウハウを活かして中国でも授業を開始しています。

2014年度は、国内では京セラグループ25拠点(13都道府県)の周辺地域を中心に、256の小学校で15,274名の子どもたちに授業を実施しました。また、中国においても2都市の小学校で746名の子どもたちに授業を実施し、2002年度からの受講者数は、国内外累計で96,713名となりました。このような啓発活動を地道に継続していくことが重要であると考えており、今後も子どもたちの心に地球を思う気持ちが芽生えるきっかけづくりに努めていきます。



熱心に授業を受ける子どもたち(日本)



太陽電池キット(テーブル中央)を用いた
体験学習(中国)

環境啓発イベントに協力

メキシコのKYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.は、工場が立地するティファナ市および近隣地域の中高生を対象としたティファナ市主催の環境啓発イベントに、1996年より参加しています。約2万名の学生が参加する同イベントは、環境保護の大切さに気付き、企業や行政による環境問題への取り組みを楽しく学べる良い機会となっています。



京セラブースで学ぶ学生たち

生物多様性保全への取り組み

私たち人類の暮らしは、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。一方で、近年、日本の国土面積の1/5にも相当する森林が、毎年世界から失われており、また、ここ数百年の人間活動の影響で、生物種の絶滅速度は1,000倍に加速したといわれるなど、生物多様性を取り巻く状況は、極めて深刻となっています。

京セラグループでは、自然環境破壊や生態系への影響を低減すること、事業所の緑化を積極的に推進すること、また、社会貢献活動へ参画、支援することなど、生物多様性の保全にかかわる取り組み方針を掲げ、積極的な活動を進めています。

「京セラの森づくり」活動を推進

京セラグループは、地球温暖化防止や生物多様性保全などに取り組むとともに、従業員の環境保護に対する意識向上を目的として、工場敷地や地域の森林を緑豊かに再生させる活動を展開しています。

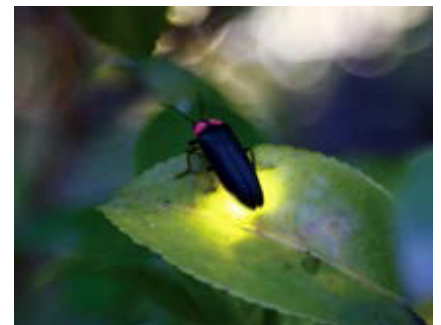
2014年度は、福島、長野、神奈川、滋賀、京都、鹿児島で森づくり活動を展開し、地元の皆様と協働で、間伐や下草刈りなどを実施しました。



里山保全活動に参加した社員たち
(滋賀県東近江市)

蛍プロジェクトを実施

鹿児島国分工場では、地域固有の生態系を工場内に存続させることを目的とし、2009年11月に「蛍プロジェクト」を発足しています。地元の蛍研究家の皆様にも協力いただきながら蛍が生息しやすい環境となるよう、工場内にある池の周辺を従業員の手で整備を行っています。その結果、毎年成虫になった蛍が、力強い光を放ちながら工場内を飛び交っています。この蛍プロジェクトを通して、工場従業員の環境意識の高揚にも努めています。



工場内を飛び交う蛍

コウノトリの生息地を保全

京セラドキュメントソリューションズ(株)では、兵庫県豊岡市で実施しているコウノトリの保護活動に2010年度から協力しています。広葉樹の繁る森を再生し、コウノトリの生息する環境を整えるため、湿地の周辺に繁殖する外来種の孟宗竹の伐採活動に取り組んでいます。



竹林の伐採活動

マングローブ植樹イベントに協力

フィリピンのKYOCERA Crystal Device Philippines, Inc.は、2011年より6月の「世界環境デー」に合わせて、セブ島に位置するナガ市でマングローブの植樹活動を行っています。2014年は、同市が主催したイベントに参加し、地元の学生などの参加者とともに、1ヘクタールの湿地に約11,000本を植樹しました。



マングローブを植樹する社員たち

従業員家庭への環境意識啓発

地球温暖化の主な原因であるCO2排出量は、近年家庭部門において著しく増加していることが大きな問題となっています。京セラグループ(日本国内)では、地球規模の環境問題は1人ひとりが真剣に取り組まなければならない人類共通の問題であると認識し、家庭における環境保護活動の支援として、2008年度より環境家計簿の取り組みを推進しています。

環境イベントへの参加

環境啓発イベントに協力

中国の上海京セラ電子有限公司は、6月の「世界環境デー」に合わせて、工場が立地する上海金橋経済技術開発区管理委員会が主催する環境啓発イベントに、2011年より参加しています。省エネ・省資源の取り組みや環境に貢献する太陽光発電事業などを紹介し、「上海市青年環境保護モデルチーム」の称号を獲得しました。



太陽電池などを展示した京セラブース

環境経営に対する主な評価

日本初「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を5年連続受賞

京セラは、2010年に高出力太陽電池モジュールが「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞して以来、5年連続で同表彰を受賞。2014年には鹿児島国分工場の省エネや輸送に伴うCO₂排出量削減などの低炭素・循環型社会への貢献、自然共生社会への取り組みなどが評価され、「対策活動実践・普及部門」での受賞となりました。



表彰式

■その他の表彰(2014年度)

	表彰名	受賞拠点
2014年4月	2014 Recycler of the Year	KYOCERA Communications, Inc.(米国)
2014年9月	おおさか環境賞「奨励賞」	大阪大東事業所
2014年9月	薩摩川内市「優良企業表彰(環境部門)」	鹿児島川内工場
2014年11月	地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策活動実践・普及部門)	鹿児島国分工場
2014年12月	京都市「事業者排出量削減計画書制度 優良事業者」	京セラコミュニケーションシステム(株)
2014年12月	ドイツ「ブルーエンジェル大賞」	京セラドキュメントソリューションズ(株)
2015年2月	おおさかストップ温暖化賞「優秀賞」(温暖化対策部門)	大阪大東事業所
2015年2月	福島議定書事業表彰「最優秀賞」(製造業等部門)	福島棚倉工場
2015年2月	かごしま温室効果ガス排出抑制事業者「優秀賞」	鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場
2015年3月	関西エコオフィス大賞「奨励賞」	滋賀野洲工場

リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントの推進

京セラグループでは、より一層複雑化するグローバルなリスクに対応するため、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。市場環境の変化、自然災害の発生、原材料価格の高騰などといった従来型の事業リスクに加え、地球温暖化の影響、情報漏洩、サプライチェーンにおける労働条件の不備や人権侵害など、京セラグループの信用やビジネスの持続可能性に影響を及ぼすと思われるリスクに関して、各管理部門が課題解決にあたり、重大事案の発生や発生が懸念される場合には、迅速にリスク管理部門にて情報を集約し、対策が実行できる体制を構築しています。

リスクマネジメント体制

京セラグループは、リスクの予防、リスクの軽減および被害の最小化をはかり、健全で効率的な事業運営に貢献することを目的に、総務担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を定期的に開催しています。リスクマネジメント委員会では、影響度と頻度により、特に重要性が高いと考えるリスクに関する対応計画の審査・承認、進捗状況の確認を行っています。2014年度は、特に情報セキュリティ、災害対策に関して、積極的な対応を実施しました。

情報セキュリティの取り組み

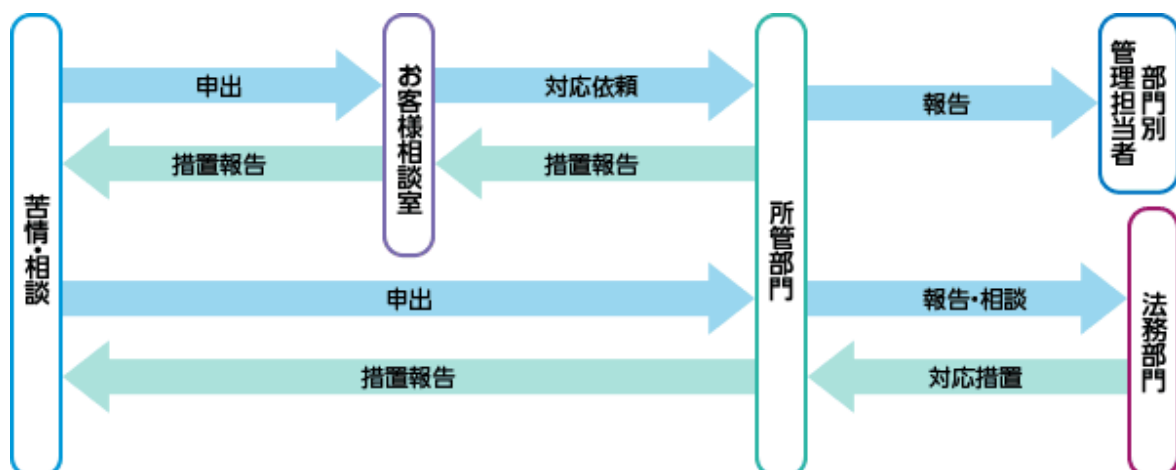
京セラグループでは、従業員などが情報資産を取り扱うにあたり、遵守すべき基本的な事項を明らかにし、管理体制を構築することで、情報資産の有効かつ効率的な活用をはかっています。

情報セキュリティ管理の方針と体制

京セラグループでは、経営戦略、商品開発、各種ノウハウ、技術、組織、人事情報等を会社の重要資産と認識し、このような資産を万全に保護することを目的に、秘密情報管理、知的財産管理、物理的セキュリティ管理、来場者管理、人的管理等に関して定めた「技術ノウハウ流出防止ガイドライン」を制定しています。加えて、電子情報については電子情報セキュリティ管理方針ならびに管理規程を定め、管理の徹底をはかっています。また、京セラグループでは、社長を委員長とした電子情報セキュリティ委員会を設置し、定期的な従業員教育の実施、情報機器の持ち出し対策、パソコンやスマートデバイスからの情報漏洩対策、IT資産管理の徹底、サイバー攻撃へのセキュリティ対策などを実施しています。さらに、監査部門、情報システム部門による監査を行い、課題点については、情報を保有する部門と管理部門が連携しながら解決に努めています。

個人情報の保護

京セラグループでは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様から取得した個人情報は、プライバシーを構成する重要な情報であり、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。京セラでは、個人情報保護基本方針を定め、個人情報の利用目的やお問い合わせ窓口を明確にするとともに、従業員に対して、個人情報の取り扱いに関する教育を実施することで管理の徹底をはかっています。



個人情報に関する連絡体制

知的財産権の保護

京セラグループは、自社の研究開発の成果を知的財産権で保護し、他者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。京セラでは、知的財産管理指針を制定するとともに、知的財産の権利化と維持管理、知的財産権のライセンス交渉などを円滑に行うため、主な事業所・工場にリエゾンマンと呼ばれる知的財産担当者置き、知的財産部門と連携しながらより事業に密着した知的財産権の保護に努めています。また、「グローバル知財パートナー会議」を開催し、米国、欧州、中国、韓国、日本の各国で特許取得にご協力いただいている特許事務所と、京セラグループ各社の知財担当者による会議を開催し、特許出願明細書のあり方や、具体事例にもとづく議論を行っています。



グローバル知財パートナー会議

取り組み事例

■「TOP 100 グローバル・イノベーター 2014」を受賞

京セラは、世界的な情報サービス企業であるトムソン・ロイターが選定する「TOP 100 グローバル・イノベーター 2014」を受賞しました。同賞は、トムソン・ロイターが保有する特許データをもとに、知財・特許動向を独自の基準で分析し、革新的な取り組みで世界をリードしている企業や研究機関を表彰するもので、今回、京セラは、「特許の成功率」ならびに「グローバル性」で高い評価をいただきました。



トロフィー授与の様子

2014 THOMSON REUTERS
TOP 100
GLOBAL INNOVATORS

■偽造品に対する取り組み

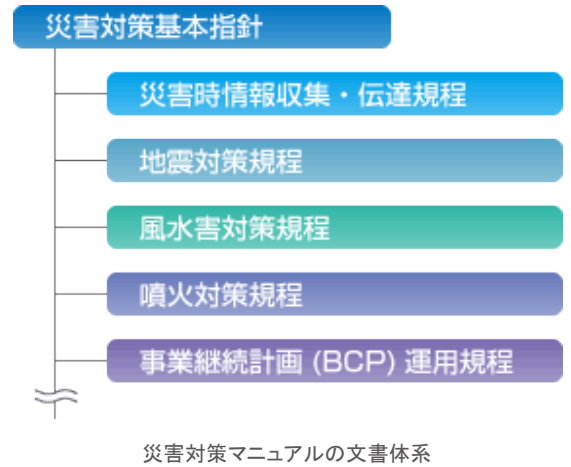
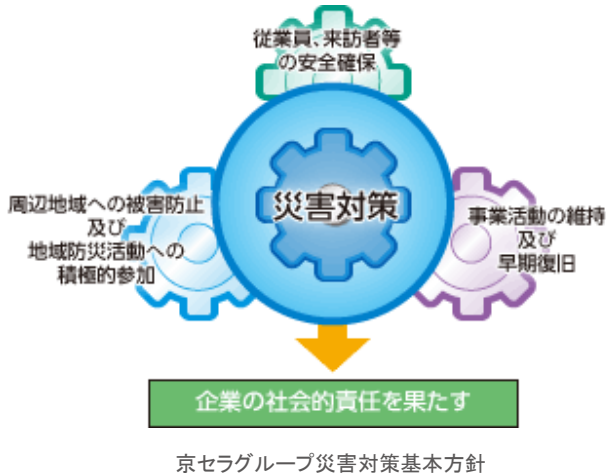
京セラドキュメントソリューションズ(株)グループでは、偽造品の被害からお客様を守り、安心して製品をお使いいただけるよう、世界各国でさまざまな取り組みを行っています。偽造品を販売する業者に対して警告を行い、今後偽造品を取り扱わない旨の誓約を求めるとともに在庫の破棄、仕入先の開示などを要請し、偽造品の流通拡大を防止しています。また、製品に真がん判定用ホログラムシールを採用し、純正品と偽造品を見やすくするなどの工夫も行っていきます。



ラベルを貼った製品と拡大写真

災害対策の推進

京セラグループでは、京セラグループに被害を及ぼす大規模な自然災害が発生した場合に、人的、物的被害を最小限に抑え、速やかな事業復旧をはかるため、災害対策マニュアルを策定しています。災害対策マニュアルでは、災害対策基本指針をベースに災害時の情報収集・伝達、地震対策、風水害対策、噴火対策などの規程を策定し運用を行っています。



地震対策への取り組み

京セラグループ（日本国内）では、大規模地震発生時の被害を軽減するため、気象庁が配信する緊急地震速報を活用した防災システムを各拠点に導入し、緊急地震速報システムの訓練をはじめ、従業員への防災教育や地元の消防署などと連携した防災訓練を定期的に行うことで、地震発生時の被害最小化に努めています。また、大きな被害が予想される南海トラフ地震の発生に伴う津波災害への対応については、最大津波高さと津波の最短到達時間を想定し、避難場所の設定や従業員への周知徹底を図っています。

取り組み事例

■ 大規模地震発生時の総合訓練の開催

京セラグループでは、大規模地震が発生し、建屋内で火災が発生したことを想定した総合訓練を各工場・事業所で行っています。福島棚倉工場では、事前の予告なしに訓練を開始し、安否確認の際にも、無作為に行方不明者をだし、適切に安否確認ができるかなど、できる限り現実に起こり得る事態を想定した訓練を行っています。

今後も発生する恐れのある不測の事態に備え、臨場感のある訓練を行っていきます。



訓練の様子(福島棚倉工場)

事業継続計画(BCP)の取り組み

京セラグループでは、BCPを策定し、災害等により製品・サービスの供給が中断した場合でも、速やかな復旧と操業再開をめざすことを方針として掲げ、事業継続への取り組みを強化しています。

京セラにおいては、大規模地震の発生に備え、BCPを策定し、重要な設備の固定、補修部材の手配、代替生産の確保等の対策を完了しました。

2014年度は、事業環境の変化に合わせ、対策の見直しを行い、BCP活動が継続できる体制を確立しました。また、地震発生時の安全確保、二次災害の発生防止から事業復旧までの対応が円滑にできるよう、部門単位のBCP訓練に加え、工場全体としてのBCP訓練も実施し、有事の際の対応力向上に努めています。

国内グループ会社についても一部の拠点を除き、BCP訓練が完了しており、2015年度はBCP活動が維持・継続できる体制の構築を行っています。さらに、海外グループ会社においては、各地域で想定される災害リスク(自然災害や感染症等)の状況に応じて、BCP活動を展開する予定です。

■ サプライチェーンに関するBCPの取り組み

京セラグループでは、災害発生時に生産活動の停滞が生じないよう、重要な原材料や部材の調達について、代替品の評価や複数購買を推進しています。

京セラにおいては、2013年度より、BCPの考え方をご理解いただくため、全てのお取引先様に「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を配布しています。さらに、重要な原材料や部材を供給いただいているお取引先様には、事業継続に向けたより詳細なBCP取り組み状況の確認を実施しています。



地震災害を想定した机上訓練
(京セラケミカル(株)川崎工場)



職場での初動対応訓練
(京セラコネクタプロダクツ(株)岡谷事業所)

コンプライアンス(法令遵守)の徹底

京セラグループでは、各法令の主管部門による管理、新規法令の施行時や法令改正時の社内連絡体制の構築、社員相談室(内部通報制度)の設置、定期的な法令監査の実施など、法令遵守の徹底をはかっています。

さらに、グローバルな連携強化をはかることを目的に、米国、欧州、中国など、主要グループ会社の法務担当者が参加する「京セラグループグローバル法務会議」を定期的で開催しています。本会議では、各社の活動実績の発表および現在直面している法的な課題に関して議論を行っています。

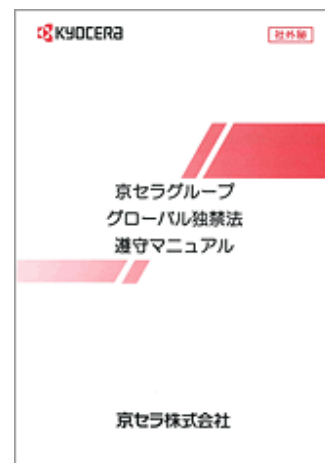


京セラグループグローバル法務会議

公正で自由な競争に向けた取り組み

京セラグループでは、独占禁止法などの関連法令を遵守し、公正で自由な競争の推進に取り組んでいます。その一環として、従来より、日本、米国、欧州の各グループ会社において、独占禁止法の遵守に関するガイドラインを作成して従業員教育を行ってきました。2013年2月には、全グループ共通の「京セラグループグローバル独禁法遵守マニュアル」を発行し、国内外の従業員に配付を行うと同時に、従業員が独占禁止法に関して相談できる窓口を地域ごとに設置しました。

また、2013年度より、営業部門、資材部門などの従業員を対象とした教育を開始し、約8,500名が受講しました。今後は、京セラグループの従業員として遵守すべき事項を「独禁法遵守規程」としてまとめ、各グループ会社への導入を進めていきます。



京セラグループグローバル
独禁法遵守マニュアル

安全保障貿易管理の推進

京セラグループでは、国際的な安全保障貿易にかかわる法令である「外国為替および外国貿易法(外為法)」等を遵守し、大量破壊兵器や通常兵器の部品、これらの製造開発等に利用されるおそれのある製品、技術の流出を防ぐため、安全保障貿易管理体制を構築しています。

京セラでは、2014年度に規制顧客リストのシステム化によるチェック体制強化をはかりました。加えて、京セラグループ(日本国内)では、外為法および輸出関連法令遵守を徹底するため、STC(Security Trade Control)委員会を定期的で開催しています。さらに、海外のグループ会社については、安全保障貿易管理に関する教育と監査に重点を置いた体制を構築し、管理の強化をはかっていきます。

取り組み事例

■ 国際物流における安全確保の取り組み

京セラでは、国際貿易の安全確保、円滑化をはかるための国際基準で、各国において相互承認の仕組みが構築されている「AEO制度」にもとづき、日本の税関より「特定輸出者」「特例輸入者」として認定を受けています。これにより、海外のお客様へお届けする製品などに関するセキュリティの確保と、取引の円滑化をはかっています。

今後も引き続き、物流におけるセキュリティ体制の維持向上をはかっていきます。



特定輸出認定証



特例輸入認定証

適切な情報開示

京セラグループでは、情報を開示するにあたり、法令を遵守するとともに、虚偽、また誤解を招くような表現が発生しないように社会的道義に則って適切な情報開示に努めています。なお、京セラでは、製品のラベル・取扱説明書、カタログ、販促文書、広告などを表示する際は、「表示文書公的確認ガイドライン」に則り、品質管理、法務、知的財産、広報部門によるチェック体制を構築しています。

贈収賄防止への取り組み

京セラグループでは、商取引にあたり、常に公正正大、フェアプレイの精神をもって人として行うべき正しい態度であらゆるものごとに対処することを基本としています。そして、「京セラグループCSR指針」において、過度な贈答・接待の授受などの贈収賄行為に加え、一般的なビジネス慣習を逸脱した行為を禁止しています。また、グループ全体で贈収賄防止に関する社内教育にも取り組んでいます。

政治献金における透明性の確保

京セラグループでは、政策本位の政治の実現、議会制民主主義の健全な発展への貢献などの観点から、必要に応じて政治献金を行う場合があります。政治献金を行う場合は、政治資金規正法等の関連法令を遵守するとともに、社内規程にもとづいた適切な管理を行っています。

インサイダー取引防止の取り組み

京セラグループでは、インサイダー取引防止に向け、管理体制を整備し、従業員への周知徹底をはかっています。京セラでは、「インサイダー取引防止規則」を制定し、内部情報の管理体制の整備や株式売買における制限を設けています。また、従業員に対して、周知徹底をはかるため、「インサイダー取引防止の手引書」を作成し、配付しています。

2014年度は、同年4月から施行された改正金融商品取引法に合わせ、手引書を改訂し、全従業員に再配布を行いました。この手引書を活用し、新入社員や昇格者を対象としたインサイダー取引防止に関する教育の実施、朝礼で株式売買禁止期間の注意喚起を行うなど、継続的な活動を行っています。



インサイダー取引防止の手引書

反社会的勢力排除の取り組み

京セラグループでは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害の防止を含んだコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の基本方針を定めています。

京セラグループでは、反社会的勢力排除に向けて「断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、全社をあげて対応する」ことを対応の基本としています。また、京セラグループCSR指針に反社会的勢力に対する対応方法を明記し、周知徹底をはかっています。また、2013年度はお取引先様と締結している取引基本契約書の内容を見直し、反社会的勢力排除に関する内容を追記しました。今後も反社会的勢力の排除に向けて、サプライチェーン全体で対応の強化をはかっていきます。

社員相談室(内部通報制度)の設置

京セラグループでは、従業員からのさまざまな疑問や相談、人権、労働、安全衛生、環境、公正取引などに関する法令や社内規定などに違反する行為や違反する恐れのある行為について、その従業員が不利益を被る危険を懸念することなく伝えることができる通報制度として、社員相談室を設けています。相談内容については、関連部門の協力により調査・確認を行い、是正措置や再発防止策を実施しています。京セラでは、2014年度に14件の相談があり、全件について対応を行いました。

法令監査の実施

京セラグループでは、コンプライアンス体制強化の一環として、京セラグループの遵法状況を確認する法令監査を実施しています。京セラでは、2014年度より業務プロセスに焦点をあてた新たな監査体制を構築・実施しました。2015年度は、国内グループ会社に対して、京セラの監査体制をベースに新たな監査を展開していく予定です。

サプライチェーン管理

購買活動に関する方針と体制

京セラグループでは、開発、生産、販売、サービスなどからなる一連の事業プロセスに関わるすべての企業が協力して社会の要請に応じていってこそ、サプライチェーン全体の相互繁栄が実現できると考えています。その実現のために、京セラグループではお取引先様と積極的なコミュニケーションをはかり、相互信頼にもとづくパートナーシップの構築に注力しています。また、資材担当者、事業部門を対象とした社内教育ならびに監査を定期的実施することで、下請法などの取引に関連する法令遵守の徹底をはかっています。

購買基本方針

京セラグループでは、資材業務を通して、価値創造、事業発展に貢献し、お取引先様との共生をはかることにより、人格を磨き、社会の信頼を得ることをめざしています。購買活動を行うにあたってはこの考え方をベースとして「購買基本方針」を定め、会社概況やCSRに関する各種調査により、お取引先様の公正な評価・選定をさせていただいています。

- ・京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること。
- ・経営者ご自身の考え方や経営理念が、納得できるものであること。
- ・経営力、技術力、製造力の向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること。
(例.VA※1/VE※2提案能力)
- ・品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること。
(例.ISO9000シリーズもしくはそれに準じる品質管理システム、リードタイム削減活動)
- ・地球環境保全活動に積極的であること。
(例.ISO14001の取得)

※1VA: Value Analysis (価値分析)

※2VE: Value Engineering (価値工学)

サプライヤーセミナー・懇親会の開催

京セラグループでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、さらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きした「サプライヤーセミナー」ならびに「サプライヤー懇親会」を日本、中国、韓国などで定期的に開催しています。2014年度は、「エクセレントサプライヤー懇親会」を京都で開催し、計135社149名の皆様にご参加いただきました。そして、1年間の取引において品質・価格・納期などで特に優れた計3社のお取引先様を表彰させていただきました。



「エクセレントサプライヤー懇親会」で実施した表彰式

サプライチェーンにおけるCSRの推進

京セラグループでは、お取引先様を含めて人権・労働、環境保護などの社会的責任を果たしていくため、お取引先様と一体となりCSR活動の推進に取り組んでいます。

京セラでは、紛争鉱物、災害発生時の速やかな事業復旧・継続に関するBCP策定など、サプライチェーン全体で取り組まなければならないCSR課題に適切に対応するため、「京セラサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を改訂しました。

また、本ガイドラインを国内のお取引先様に送付し、CSR活動に関する取り組み状況の現状把握を行いました。

具体的には、人権・労働、環境、安全衛生、公正取引・倫理、品質・安全性、事業継続計画(BCP)、情報セキュリティなどの各項目に関する調査にご協力をいただきました。また、調査結果から取り組みが不十分と考えられる項目があるお取引先様には、CSR活動をより積極的に取り組んでいただくよう要請しました。その結果、多くのお取引先では改善による成果を上げていただいております。

2015年度は、海外のお取引先様ならびにグループ会社のお取引先様への展開をはかっていきます。

■ サプライチェーンBCP調査

京セラは、災害や事故で被害を受けても、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開し、お客様へ製品・サービスを供給継続するために、お取引先様へBCP(事業継続計画)の取り組みをお願いしています。

2014年度、供給継続に必要な重要部材を納入していただいているお取引先様に、BCPの取り組みについて詳細な調査票を送付し、京セラのBCPに対する考え方をご理解いただき、BCPの取り組み状況の現状把握と取り組みの推進をお願いしました。具体的には、BCPの方針、体制、対策立案、対策実施、復旧手順書、訓練実施の有無などについて確認を行っています。

なお、お客様へ製品・サービスの供給を継続するために重要な部材(約1,300部材)を扱う約440社のお取引先様のうち、82%が「現在、BCPの取り組みを行っている」との回答となりました。

今後もお取引先様にてBCPの取り組みを推進いただけるよう、京セラのサプライチェーンにおけるBCPの普及・浸透に努めていきます。

紛争鉱物への取り組み

京セラグループは、「コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道行為を行う武装集団の資金源となる紛争鉱物およびそれらから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しない」とする方針を掲げ、積極的な活動を行っています。

P18「特集3:紛争鉱物への対応」をご参照

品質・顧客満足度向上への取り組み

製品の品質向上の取り組み

京セラ品質方針

京セラグループでは、お客様に十分に満足していただける品質をつくり出すために、「京セラ品質方針」を定めています。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。さらに、お客様にとって満足度の高い仕事ができるように、計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することを徹底しています。

■京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

品質マネジメント体制

京セラグループでは、CS指標の改善ならびに品質情報の共有による品質問題の未然防止、再発防止をはかるため、社長を委員長とした「京セラCS向上委員会」を毎月開催しています。ISO9001をはじめとした品質マネジメント体制を確立し、各事業部門で品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定・改善活動を行っています。

さらに、品質指標の改善と品質体制の強化を目的とした品質研修を定期的に行っています。本研修では、京セラ式の系統図などの実習を通じて、品質問題に対して円滑な対応ができるよう実践力向上に努めています。



京セラCS向上委員会

製品の安全性確保の取り組み

京セラ製品安全方針

「京セラが生産・販売するすべての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、品質方針に加え製品安全方針を定めています。また、企業活動のすべての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

■京セラ製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する。
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する。
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する。

製品事故時の対応

京セラグループでは、重大な製品事故が発生した場合には、迅速にCS部門、リスク管理部門にて情報を集約し、対策が実行できる体制を構築しています。また、関連する行政への報告やWEBサイトなどを通じて情報の開示を行うこととしています。

顧客満足度向上への取り組み

お客様への対応・サポート

京セラグループでは、主に一般のお客様向けの商品については、お客様相談室(コールセンター)を設置し、お客様からのお問い合わせやご相談、苦情等について真摯に正しくかつ迅速に対応することで顧客満足度の向上をめざしています。お客様からいただいた大切な情報や問題点は、タイムリーに経営トップに報告するとともに各事業部門で情報を共有し、製品の改善やサービスの向上に結び付けています。なお、2014年度の京セラのお問い合わせ件数は、スマートフォンや、セラミックナイフ等のキッチン用品に関する質問が増加したことにより、2013年度に比べ約4千件増の57,948件となりました。

お客様の個人情報保護

京セラグループでは、お客様の個人情報については、利用目的を明示したうえで、原則としてお客様本人から同意を得て直接取得しています。また、保有する個人情報は、個人情報保護基本方針にもとづき、厳重に管理しています。

ユニバーサルデザインの取り組み

京セラドキュメントソリューションズ(株)では、プリンターや複合機など、製品の「企画」、「設計」、「製造」、「販売」という製品のライフサイクルにおいて、常にお客様を中心に捉え、お客様からの情報を収集し、ニーズを良く理解したうえで設計を行う、「ユーザー中心設計」という考え方を開発プロセスに取り入れています。

特に、設計段階では、お客様ニーズの把握、プロトタイプ製作、評価を繰り返すことで、使いやすい製品やサービスの提供を実現しています。また、製品を開発している技術者やデザイナー自身が、障がいを持った方や高齢者の方の気持ちを理解するために、障がいを持った方が働いている職場環境を見学したり、車いすや高齢者体験キットなどを使用して、製品の検証を行い開発に活かしています。



車いすのユーザビリティ評価

取り組み事例

■ジュニア向けスマートフォン「miraie(ミライエ)」を製品化

京セラは、2015年1月、お子さまの成長に合わせ、アプリの利用やスマートフォンの利用時間などのきめ細やかな設定ができる制限機能や、カメラ機能付き防犯ブザーを搭載したジュニア向けスマートフォン「miraie(ミライエ)」を製品化しました。ミライエは、もしもの際にお子様の安全確認ができるスマートフォンを開発して欲しいと考えている保護者の声に対応した製品となっています。

今後も、さまざまなお客様のニーズに応えるユーザーフレンドリーな製品開発に取り組んでいきます。



ジュニア向けスマートフォン「miraie(ミライエ)」



幅広のキーを採用した防犯ブザーキー(左)と保護者に送られる位置情報と周囲の写真例(中・右)



■平成26年度超硬工具協会賞「技術功労賞」・「環境活動賞」を受賞

京セラは、2015年1月、超硬工具協会（現・日本機械工業会）より、平成26年度超硬工具協会賞の「技術功労賞」、「環境活動賞」を受賞しました。本賞は、業界発展を支える優れた新技術開発と環境活動をたたえ、意識啓発をはかることを目的に、1978年に創設された賞です。

このたび、京セラは、下表の通り、金属加工に使用するフライス工具2種（MFH型、MRW型）の開発が「技術功労賞」、鹿児島川内工場の工具製造現場の省エネが「環境活動賞」を受賞しました。なお、「技術功労賞」の受賞は7年連続の受賞となりました。



ラジアスカッタ「MRW型」

名称	受賞内容	受賞理由
技術功労賞	高効率・高送りカッタ 「MFH型」の開発	独創的な技術により、高効率かつ安定した加工を可能とし、ユーザーの生産性向上、工具本数・非稼働時間の削減、環境負荷の低減に貢献
	高効率マルチコーナラジアスカッタ 「MRW型」の開発	
環境活動賞	コンプレッサーの台数制御・監視システム導入による省エネ	鹿児島川内工場の工具製造現場に導入しているコンプレッサー（空気圧縮機）の台数制御と、エネルギー計測監視システムの導入により、電気使用量とメンテナンス費用の削減を実現

■世界包装機構より「ワールドスター賞」を受賞

京セラドキュメントソリューションズ(株)は、世界包装機構(WPO : World Packaging Organisation)主催のワールドスターコンテストにおいて、製品輸送時の衝撃を検知する「新型ショックゲージの開発」が「Electronic Category」においてワールドスター賞を受賞しました。当コンテストは、各国のパッケージングコンテストで入賞した製品包装に関する作品が一堂に集まる世界大会で、本賞は、包装材の環境適合性、経済性、独創性などを審査し、特に優れた作品に与えられる国際的に権威のある賞です。このたび、新開発したショックゲージの視認性が優れている点や、環境に配慮した水性インキを使用している点などが評価されました。なお、本賞の受賞は、7年連続9回目となります。



衝撃を受けると発色します



新型ショックゲージ

■ファインセラミックナイフが「レッドドット・デザイン賞 2014」を受賞

京セラ製のファインセラミックナイフ「LTD カラトリーシリーズ」が、ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンターが主催する「レッドドット・デザイン賞 2014」を受賞しました。本賞は、過去2年以内に製品化されたデザインを対象に、審美性や革新性などの基準から審査され、特に優れた製品を開発した企業に与えられる世界的に権威のある国際的なデザイン賞です。今回の受賞は、緩やかに湾曲している刃の形状や、鋭い切れ味、手にフィットするデザインなどが評価されたものです。



ファインセラミックナイフ
「LTD カラトリーシリーズ」

■日本ファインセラミックス協会より産業振興賞を受賞

京セラは、2014年5月に一般社団法人日本ファインセラミックス協会より「平成25年度協会賞 産業振興賞」を受賞しました。ファインセラミックス産業の振興、発展を奨励するために設けられた協会賞は、産業振興賞の他に、功績賞、技術振興賞、国際賞、地域賞があり、毎年各分野で顕著な業績のあった企業、団体、個人に授与されます。今回の受賞は、1983年に鹿児島隼人工場でセラミック基板を用いたサーマルプリントヘッドの生産を開始して以来30年間、常に新しい市場を開拓し、食品・流通業界の発展に貢献してきたことが評価されたものです。



日本ファインセラミックス協会の総会で
行われた授賞式

学術・研究支援

稲盛財団「京都賞」への支援

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」、また「人類の未来は、科学の発展と人類の精神的深化のバランスがとれて初めて安定したものになる」の創業者・稲盛和夫の理念に基づき、1984年に稲盛財団が設立されました。同財団が運営する京都賞は、「先端技術」、「基礎科学」、「思想・芸術」の3部門において、すばらしい功績をあげた方を顕彰する国際賞として1985年に創設され、2015年で31周年となります。受賞者にはそれぞれディプロマ(賞状)、京都賞メダル、一賞につき賞金5,000万円が贈られます。

毎年11月には、授賞式のほか、受賞者が市民に対して研究の歩みや人生観を語る講演会、専門家を交えた学術的なワークショップ、小学生から大学生までを対象とした教育プログラムなどが開かれています。また、米国サンディエゴでは地元の大学生や市民を対象とした京都賞シンポジウムが開催されています。京セラはこの趣旨に賛同し、積極的に支援しています。



京都賞授賞式



2014年度 受賞者



米国サンディエゴで開かれた京都賞シンポジウム
©Erik Jepsen/UC San Diego

九州大学「稲盛フロンティア研究センター」の運営を支援

心と技術の調和に貢献する研究活動や若手研究者の交流と育成を目的として、九州大学に創設された「稲盛フロンティア研究センター」。京セラは同センターの設立趣旨に賛同し、2008年より奨学寄付金を贈呈するなど同センターの運営を支援しています。



稲盛フロンティア研究センターが入る
稲盛財団記念館

鹿児島大学「稲盛アカデミー棟」の建設を支援

2008年、鹿児島大学に「稲盛アカデミー棟」が建設され、人間力の総合育成を目指した教育が行われています。2000年、工学部に寄付講座「京セラ経営学講座」を開設。2005年に「稲盛経営技術アカデミー」が発足し、2008年に「稲盛アカデミー」へ改組されました。



稲盛アカデミー棟

京セラ文庫「英国議会資料」の寄贈

1998年、1万2千冊余にのぼる19世紀から20世紀の英国議会文書を「京セラ文庫『英国議会資料』」として国立民族学博物館に寄贈。2006年に京都大学地域研究統合情報センターに移管され、研究資料として活用されています。



京セラ文庫「英国議会資料」

米国4大学の研究活動を支援

京セラは、長年携わってきた米国のエレクトロニクス産業への感謝を示すとともに、同産業のさらなる発展を願って、1984年以降、工学系の学部を持つ、アルフレッド大学、ケース・ウエスタン・リザーブ大学、マサチューセッツ工科大学、ワシントン大学に寄付を行いました。寄付は各大学に設置された「京セラ教授職」に就任された教授の研究活動や留学生・研究員の受け入れなどに役立てられています。



京セラ教授たちによる研究交流会

京セラファインセラミック館

1998年に本社（京都市）、2001年には鹿児島国分工場に、将来のファインセラミック技術や産業の発展に役立つよう、京セラが培ってきた技術の歴史と最先端事例を紹介する展示施設を開設し、一般に無料公開しています。本社施設は2014年3月に全面リニューアルし、同年の来館者数は2万3千名を超えました。



京セラファインセラミック館（本社）

文化・芸術支援

「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」への協賛

故・齋藤秀雄氏に師事した小澤征爾氏の呼び掛けで1984年に開かれたメモリアルコンサートをきっかけに、1992年より毎年、世界で活躍する音楽家を迎え、オーケストラやオペラ公演などが行われています。京セラは、音楽芸術の発展、若手音楽家・青少年の育成を趣旨とする本活動を、2006年より支援しています。

※2015年からは「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」として生まれ変わります。



小澤征爾氏の指揮によるコンサート

©大窪道治

下鴨(しもがも)神社「式年遷宮奉祝シンポジウム」への協賛

2015年に34回目の式年遷宮を迎えた世界遺産・下鴨神社(京都市)。これを記念する「式年遷宮奉祝シンポジウム」では、式年遷宮の意味を考え、下鴨神社の歴史や文化、糺(ただす)の森に代表される自然や歴史的建造物の保存、伝統行事継承の意義などが語り合われました。



世界文化遺産

「賀茂御祖(かもみおや)神社(下鴨神社)」



式年遷宮奉祝シンポジウム

「いのちのちから、あらたに」

劇団四季「こころの劇場」への協賛

劇団四季が企画し運営する「こころの劇場」は、子どもたちに、生命の大切さや人を思いやる心、信じ合う喜びなど、人が生きていく上で大切なものを舞台を通じて伝えることを目的に、全国の子どもたちを無料招待する公演です。京セラはその趣旨に賛同し、支援しています。



「魔法をすてたマジョリン」公演

撮影: 阿部章仁



「ジョン万次郎の夢」公演

撮影: 阿部章仁

京セラ美術館

1998年、本社(京都市)に無料で観覧いただける美術館を開設。ピカソ銅版画347シリーズの他、絵画、彫刻、中国の乾隆ガラスなどを常設展示しています。2014年には、大正浪漫を代表する画家である竹久夢二の肉筆画、装丁本、ポスターなど、京都国立近代美術館所蔵コレクションから選りすぐりの作品を展示する「2014年 秋季特別展」を開催しました。



京セラ美術館(本社)



「2014年 秋季特別展」
ポスター

国際交流・協力

ウガンダ、タンザニア、ネパールの学校へ太陽光発電システムを寄贈

京セラは、無電化地域における教育環境向上の一助となるよう、ウガンダ、タンザニア、ネパールの3カ国に対し、2009年より学校施設へ太陽光発電システムと電化設備を寄贈しています。将来を担う子どもたちが、太陽光発電システムによって明かりの灯る教室で教育を受けられるよう、太陽光発電事業に長く携わる企業として、京セラはこれらの国々の教育水準向上に貢献しています。



太陽電池が設置された学校
(ウガンダ)



太陽電池の電気で映ったテレビを
見る生徒たち(ウガンダ)



太陽電池が設置された学校
(ネパール)



太陽電池が設置された学校
(タンザニア)

「TOMODACHI イニシアチブ」への支援

東日本大震災後の米軍の緊急人道救援活動「トモダチ作戦」により深まった日米両国の友情の精神を基に設立された「TOMODACHI イニシアチブ」。文化交流などを通して、日米の次世代のリーダー育成を目指す活動が行われています。京セラは日本航空(株)とともに、この経験が子どもたちの心の成長の糧になることを願い、2013年より支援しています。



米国サンディエゴの京セラグループを訪れ、
歓迎を受ける福島県の中생生たち

中国の人材育成を支援する「稲盛京セラ西部開発奨学基金」

京セラおよび創業者・稲盛和夫は、中国西部地区において、学業、品行ともに優れているものの、経済的に困窮している大学生を支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材の育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を2001年に設立。毎年12大学の学生に奨学金を授与し、2015年3月までにその数は累計3,879名にのぼっています。



奨学生たち

日本語を学ぶ大学生への教育支援

アメリカのKYOCERA International, Inc.は1983年より30年以上にわたり、日米交流の進展を願い、サンディエゴ州立大学で日本語を学ぶ、特に優秀な学生に「京セラ日本語奨学金」を毎年提供しています。さらに各クラスの成績優秀者には「京セラ成績優秀者賞」を授与し、日本語学習の活性化を後押ししています。



「京セラ日本語奨学金」を受け取る学生(左)と
KYOCERA International, Inc.社長(右)

中国少年友好交流訪日団を招待

「感受性が高く大きな夢を持つ子どもたちに、異なる文化を経験し、将来は日中友好の架け橋となってほしい」という願いを込め、1997年より中国の子どもたちを日本に招待。これまでに424名が参加しています。15回目となる2014年夏は、広東省東莞市から30名が来日し、東京、山梨、京都、鹿児島を訪問しました。



日本の中学校を訪問する中国の子どもたち



日本の中学生とけん玉で交流する子どもたち

地域社会活動

日本国内

プロサッカーチーム「京都サンガF.C.」の支援

1994年、「ぜひ京の地にプロサッカーチームを」との市民から沸き起こった期待に応え、地域活性化のために役立つことが地元企業としての責任と考え、「京都パープルサンガ(現: 京都サンガF.C.)」の創設を支援。グループをあげてサポートしています。京都少年サッカー選手権大会「サンガカップ」や、18歳以下の選手を対象にした育成プロジェクトなども支援しています。



©KYOTO.P.S.

「京都モノづくりの殿堂」の展示に協力

小中学生を対象とする、京都市の体験学習施設内に、企業展示「京都モノづくりの殿堂」が2009年に開設され、京セラはモノづくりに関する展示および太陽電池を使った工作授業を展開しています。子どもたちは授業の一環で当施設を訪れ、製品・技術に加えてモノづくりにかける努力や情熱に触れ、社会のしくみや働くことに対する理解を深めています。



太陽電池に光を当てて
汽車の模型を動かす体験学習



京セラの展示コーナーを
見学する小学生たち

「ピンクリボン活動」に協力

乳がんの早期発見、早期検診を推進する「ピンクリボン活動」の趣旨に賛同し、日本では2008年よりピンク色のセラミックキッチン用品の売上の一部を寄付。アメリカ、イタリア、フランス、オーストラリア、中国、韓国などでも同活動を支援しています。



ピンクリボン活動を応援する
キッチンシリーズ

地域の祭りへの協賛／工場・事業所での夏祭りの開催

京セラグループは、工場や事業所が立地する地域の活性化のため、地元の祭りやイベントを積極的に協賛しています。例えば、2014年に50回目を迎えた「霧島国分夏まつり」では、約200名の社員が「総おどり」に参加し、祭りを盛り上げました。

また、1972年より毎年、日本全国の工場・事業所で夏祭りを開催しており、日頃お世話になっている地域住民の方々とのおふれあいを大切にしています。海外においても、中国の他、2014年からはベトナムでも夏祭りを開催しています。



霧島国分夏まつりに参加する社員たち
(鹿児島県霧島市)



多くの来場者でにぎわう
鹿児島国分工場の夏祭り

地域の美化活動を推進

地域に根差した企業を目指し、世界各地の事業所や工場で、周辺道路や公園、森林、河川などの環境美化活動を行っています。定期的なゴミ拾いの実施や、自治体が主催する清掃活動への参加を通して、今後も地域の美化に積極的に取り組んでいきます。



地域の清掃を行う社員たち
(滋賀県野洲市)

「鹿児島七ツ島ソーラー科学館」の設立・運営を支援

京セラは、筆頭株主として出資する会社を通じて、国内最大級となる70MWの「鹿児島七ツ島メガソーラー発電所」を設立するとともに、地球環境問題や太陽光発電のしくみなどを学べる「鹿児島七ツ島ソーラー科学館」を併設・運営し、2013年11月の開館以来、累計来館者数は2万2千名を突破しています。科学館からは、メガソーラー発電所を一望できるほか、桜島の雄大な自然景観を楽しむこともでき、地域活性化に貢献しています。



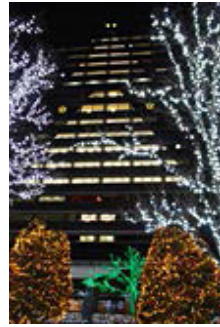
鹿児島七ツ島メガソーラー発電所



鹿児島七ツ島ソーラー科学館を見学する子どもたち

クリスマス・イルミネーションの実施

京セラ本社(京都市)では、地域の活性化に貢献したいとの思いから、1998年より毎年12月に「京セラ本社イルミネーション」を実施。2014年は、約21万個のLED電球で前庭を飾り、本社ビル壁面に高さ約86mのクリスマスツリーを映し出し、華やかな冬の夜を演出しました。



ビルの灯りを利用した
クリスマス・ツリー



ビル前庭のイルミネーション

京セラ文庫の寄贈

京セラは、2014年に創立満55周年を迎えたことを記念し、国内グループの主要な工場・事業所25拠点の地元小中学校130校に、「京セラ文庫」として計約5,000万円分の図書を寄贈しました。子どもたちの活字離れが進むなか、改めて図書の魅力や読書の大切さを感じてもらい、次世代を担う子どもたちの健全な育成に役立ててほしいとの思いが込められています。



小学校での贈呈式(滋賀県野洲市)

海外

地域の子どもたちや団体への奉仕活動

韓国京セラ精工(株)は、1999年より毎年クリスマスに、障がいのある子どもたちや一人暮らしのお年寄りなどを対象に奉仕活動を行っています。16回目となる2014年は、350名の社員が26チームに分かれ、社員から寄付された食糧や日用品を届けたり、清掃などのボランティア活動を実施しました。



福祉施設の子どもたちに届けられたマフラー

ロサンゼルス市警察犬協会への寄付

米国のKYOCERA Document Solutions Development America, Inc.は、ロサンゼルス市警察犬協会が育成する警察犬の活動意義に賛同し、寄付を行っています。地域住民は、実演ショーや安全啓発イベントなどを通じて、地域の安全を守る警察への理解を深めることができ、防犯意識の向上や相互の信頼関係づくりに役立っています。



イベントに参加した子どもと警察犬



警察犬の実演ショーの様子

アメリカ心臓協会への寄付

米国のKYOCERA America, Inc.は、心血管障害の研究、心肺蘇生法教育の情報発信や心臓病専門病院の運営などを行うアメリカ心臓協会への寄付を募るイベントを開催しています。2015年2月には、手作りケーキなどの社内販売と募金活動を実施し、売上の全額と、寄付金を合わせて同協会に寄託しました。



手作りケーキを買って寄付をする社員たち

学校でボランティア活動を実施

タイのKYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltd.は、会社が立地するランブーン県の学校において、トイレ床面のタイルの貼り替えや壁面・洗面台の塗装、水飲み場の設置などのリフォームを地域住民の方々と一緒に行いました。その結果、学校の衛生環境が大幅に改善され、生徒たちから喜びの声が多く寄せられました。



学校施設のリフォームに参加する社員たち

がん患者を支援するチャリティイベントに協力

オーストラリアのKYOCERA Document Solutions Australia Pty.Ltd.は、がん患者への金銭的支援や、がん治療の研究資金を募ることを目的とする、オーストラリアがん評議会のチャリティイベント「Daffodil Day」および「Australia's Biggest Morning Tea」に協力しています。2014年は、社員から寄付された品物などを販売し、売上を寄付しました。



チャリティイベント「Daffodil Day」に参加する社員たち

ISO9001 認証取得状況

統合認証 (5 社)

(2015 年 4 月現在)

地域	会社名	認証取得年月
日本	京セラ株式会社 (海外通信機器関連を除く)	1992 年 7 月 (登録番号: JMI-0036)
	京セラオプテック株式会社	
	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	
	京セラケミカル株式会社	
	株式会社京セラソーラーコーポレーション	

個別認証 (41 社)

(2015 年 4 月現在)

地域	会社名	認証取得年月	
日本	京セラ株式会社 (海外通信機器関連)* ³	2014年 10月	
	京セラコネクタプロダクツ株式会社* ¹	2008年 7月	
	京セラクリスタルデバイス株式会社	1998年 3月	
	京セラメディカル株式会社* ²	2005年 5月	
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	1997年 8月	
	コンピュータシステムおよびパッケージソフト関連の 6 事業部門		
	移動体基地局関連の 2 事業部門	2004年 9月	
	京セラディスプレイ株式会社* ¹	2005年 8月	
	京セラサーキットソリューションズ株式会社	1993年 4月	
	アジア	上海京セラ電子有限公司	1998年 12月
東莞石龍京セラ有限公司		2003年 2月	
京セラ弁公設備科技 (東莞) 有限公司		1994年 2月	
京セラ化学 (無錫) 有限公司		2004年 4月	
京セラ (天津) 太陽エネルギー有限公司		2004年 7月	
京セラ显示器 (張家港) 有限公司* ¹		2006年 9月	
KYOCERA Connector Products Hong Kong Ltd.		2004年 3月	
KYOCERA Document Technology Co., (H.K.) Ltd.		1994年 2月	
AVX Electronics (Tianjin) Co., Ltd.* ¹		2007年 9月	
シンガポール		KYOCERA Connector Products Asia Pte, Ltd.	2004年 10月
	KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	2003年 3月	
韓国	KYOCERA Connector Products Korea Co., Ltd.	1998年 4月	
	韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月	
タイ	KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltd.* ¹	2003年 9月	
マレーシア	KYOCERA Malaysia Sdn.Bhd.* ³	2014年 11月	
	TPC Malaysia Sdn.Bhd.	2004年 3月	
フィリピン	KYOCERA Crystal Device Philippines, Inc.* ¹	2004年 3月	
イスラエル	AVX Israel Ltd.	2003年 12月	
北米	米国	KYOCERA America, Inc.	1994年 4月
		KYOCERA Industrial Ceramics Corporation	1995年 4月
		KYOCERA Communications Inc.* ³	2015年 2月
		KYOCERA Precision Tools, Inc.	1996年 8月
		AVX Corporation	Biddeford
	Colorado Spring		2003年 7月
	Conway		2004年 7月
	Myrtle Beach* ¹		2005年 7月
	Olean		2003年 12月
		Raleigh	2004年 7月
	AVX Filters Corporation	2003年 12月	
	American Technical Ceramics Corp.	Huntington	1997年 10月
		Jacksonville	1998年 10月
中南米	メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	2005年 6月
		Avio Excelente, S. de R.L. de C.V.* ¹	2004年 1月
	エルサルバドル	AVX Industries, Pte. Ltd.* ¹	2003年 12月
	ブラジル	AVX Components da Amazonia Ltda.	2004年 1月
欧州	スウェーデン	American Technical Ceramics Europe Aktiebolag	2003年 1月
	英国	AVX Limited* ¹	2007年 11月
	フランス	TPC S.A.S.* ¹	2007年 12月
	ドイツ	ELCO Europe GmbH* ¹	2007年 5月
	チェコ	AVX Czech Republic s.r.o.	Lanskroun
	Uherske* ¹		2007年 10月* ⁴
			2007年 12月* ⁵

- *1 ISO 9001 をベースに車載関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO/TS 16949) の認証。
- *2 ISO 9001 をベースに医療関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO 13485) の認証。
- *3 ISO 9001 をベースに通信機器関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (TL 9000) の認証。
- *4 コネクタ関連。 *5 電子部品・コンデンサ関連。

ISO 14001 認証取得状況

統合認証 (195 サイト)

(2015年4月現在)

地域	会社名						認証取得年月
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	東京事業所	1996年 10月 (登録番号: EMS635470)
		横浜事業所	長野岡谷工場	三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	
		滋賀野洲工場	京都伏見事業所	中央研究所	大阪大東事業所	鹿児島川内工場	
		鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島単人工場	札幌営業所	東北営業所	
		長岡営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	埼玉桶川営業所	大宮営業所	
		立川営業所	関東物流センター	厚木営業所	金沢営業所	松本営業所	
		浜松営業所	名古屋営業所	三河営業所	稲盛ライブラリー	京セラ敬愛館	
		大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	
		沖縄営業所	CV銀座店	CV京都店	CV神戸三宮店		
		京セラコネクタプロダクツ株式会社	本社	岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所	
	京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所		
	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	東京R&Dセンター		
	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	本社	事業所: 56 拠点 (コンタクトセンター含む)				
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川崎工場	郡山工場	
	京セラサーキットソリューションズ株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所	東京事務所	
	京セラクリスタルデバイス株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	京都営業所	東京事業所	
	京セラメディカル株式会社	本社	東京事業所	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	滋賀工場 八日市ブロック	
		滋賀工場 野洲ブロック	リサーチセンター	神戸商品管理センター	札幌営業所	東北営業所	
		大宮営業所	名古屋営業所	京都営業所	岡山営業所	広島営業所	
		九州営業所					
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1 データセンター	KCCS IT マネジメントセンター	東京第2 データセンター	
		東京第3 データセンター	高輪分室	横浜分室	大宮分室	府中分室	
		新宿分室	京都分室	野洲分室	滋賀事業所	京都丸山事業所	
		大阪事業所	大阪 ICT 分室	福岡事業所	川内事業所	国分事業所	
		札幌営業所	仙台営業所	静岡事業所	名古屋営業所	金沢営業所	
		広島営業所	高松営業所	鹿児島営業所			
	株式会社京セラソーラーコーポレーション	本社	東京支社	東北営業所	名古屋営業所	大阪営業所	
岡山営業所		広島営業所	九州営業所	佐倉事業所	八日市事業所		
鹿児島営業所							
京セラディスプレイ株式会社	本社	東京営業所	名古屋営業所	三河営業所	滋賀野洲工場		
		鹿児島単人工場					

※上記 195 サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

個別認証 (107 サイト)

(2015年4月現在)

地域	会社名			サイト名	認証取得年月	
日本	AVX Tantalum Asia Corp.			—	2001年 9月	
	京セラディスプレイ株式会社	広島工場		—	2002年 12月	
	京セラサーキットソリューションズ株式会社	富士入善工場			1997年 1月	
		新潟新発田工場			2000年 8月	
	上海京セラ電子有限公司			—	2000年 7月	
	東莞石龍京セラ有限公司			—	2000年 12月	
	京セラ弁公設備科技(東莞)有限公司			—	2001年 10月	
	京セラ化学(無錫)有限公司			—	2001年 4月	
	KYOCERA Document Technology Co., (H.K.) Ltd.			—	2000年 11月	
	AVX Electronics (Tianjin) Co.,Ltd.			—	2008年 2月	
	KYOCERA Document Solutions Hong Kong Ltd.			—	2008年 10月	
	KYOCERA Document Solutions Asia Ltd			—	2012年 4月	
	京セラ弁公情報系統(中国)有限公司			—	2012年 12月	
	京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司			—	2009年 8月	
	京セラ连接器(東莞)有限公司			—	2003年 12月	
	京セラ顕示器(張家港)有限公司			—	2002年 3月	
京セラ光電科技(東莞)有限公司			—	2003年 12月		
アジア	KYOCERA Document Solutions Taiwan Corporation			—	2008年 1月	
	シンガポール	KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.		—	1999年 6月	
		KYOCERA Document Solutions Singapore Pte, Ltd.		—	2008年 2月	
	韓国	KYOCERA Connector Products Korea Co., Ltd.		—	1999年 9月	
		KYOCERA Document Solutions Korea Co., Ltd.		—	2010年 2月	
	タイ	KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltd.		—	1999年 12月	
		KYOCERA Document Solutions (Thailand) Corp., Ltd.		—	2006年 8月	
		KYOCERA Display Thailand Co., Ltd.		—	2005年 1月	
	フィリピン	KYOCERA Crystal Device Philippines, Inc.		—	2003年 6月	
	マレーシア	TPC Malaysia Sdn Bhd		—	2008年 2月	
		KYOCERA Telecom Equipment (Malaysia) Sdn.Bhd.		—	1998年 5月	
ベトナム	KYOCERA Document Technology Vietnam Co., Ltd.		—	2013年 4月		
北米	アジア	インド	KYOCERA Document Solutions India Private Limited	Guragaon	2011年 6月	
				Mumbai	2011年 6月	
				Gujarat	2012年 9月	
				Pune	2012年 9月	
				Nagpur	2012年 9月	
				New Delhi	2012年 9月	
				Lucknow	2012年 9月	
				Chennai	2012年 9月	
				Bangalore	2012年 9月	
				Emakulam	2012年 9月	
	Hyderabad	2012年 9月				
	Vizag	2012年 9月				
	Kolkata	2012年 9月				
	Bhubaneswar	2012年 9月				
Guhawati	2012年 9月					
Ranchi	2012年 9月					
カナダ	北米	米国	KYOCERA Document Solutions Canada, Ltd.	—	2008年 7月	
				KYOCERA America, Inc.	—	1997年 8月
				KYOCERA Industrial Ceramics Corporation	Vancouver	1998年 6月
					Mountain Home	1999年 2月
KYOCERA Communications Inc.	—	2000年 8月				
	KYOCERA Precision Tools, Inc.	—	2005年 11月			
AVX Corporation	Conway	2008年 2月				
	Myrtle Beach	2008年 2月				

地域	会社名	サイト名	認証取得年月
北米	American Technical Ceramics Corp.	—	2008年 2月
	AVX Greenville, LLC.	—	2010年 3月
	KYOCERA Document Solutions America, Inc.	Fairfield	2007年 3月
		Irvine	2007年 3月
		Norcross	2007年 3月
		Wood Dale	2007年 3月
		Irving	2007年 3月
		Miami	2007年 3月
		Arlington	2007年 3月
	Memphis	2007年 3月	
	AVX Tantalum Corporation	—	2008年 2月
KYOCERA Document Solutions Development America, Inc.	—	2008年 6月	
KYOCERA International, Inc.	—	1997年 8月	
KYOCERA Solar, Inc.	—	2010年 7月	
中南米	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	—	1998年 12月
	Avio Excelente, S. de R.L. de C.V.	—	2008年 2月
	KYOCERA Document Solutions Mexico, S.A. de C.V.	—	2008年 11月
	エルサルバドル	AVX Industries Pte, Ltd.	—
ブラジル	KYOCERA do Brasil Componentes Industriais Ltda.	—	2007年 4月
	KYOCERA Document Solutions Brazil, Ltd.	—	2009年 11月
南アフリカ	KYOCERA Document Solutions South Africa (Pty) Ltd.	—	2008年 4月

地域	会社名	サイト名	認証取得年月	
欧州	オーストリア	KYOCERA Document Solutions Austria GmbH	—	2008年 4月
	ベルギー	KYOCERA Document Solutions Belgium N.V.	—	2008年 4月
	チェコ	AVX Czech Republic s.r.o.	Lanskroun	2000年 2月
			Uherske	2008年 2月
	デンマーク	KYOCERA Document Solutions Danmark A/S	—	2008年 4月
			—	1996年 3月
			—	1996年 3月
			—	1996年 3月
	フィンランド	KYOCERA Document Solutions Finland OY	—	2008年 4月
	ノルウェー	KYOCERA Document Solutions Norge NUF	—	2008年 4月
	スウェーデン	KYOCERA Document Solutions Nordic AB	Kista	2008年 4月
			Malmo	2008年 4月
	フランス	TPC S.A.S.	—	2008年 2月
			—	2008年 4月
	ドイツ	ELCO Europe GmbH	—	2008年 2月
			—	2008年 4月
			—	2004年 7月
	イタリア	KYOCERA Document Solutions Italia S.p.A.	—	2008年 4月
			—	2008年 4月
	オランダ	KYOCERA Document Solutions Europe B.V.	Hoeksteen	2007年 3月
			Zurich	2008年 4月
	スイス	KYOCERA Document Solutions Europe B.V.	—	2008年 4月
			—	2008年 4月
	ポルトガル	KYOCERA Document Solutions Portugal Lda.	Lisboa	2008年 4月
			Porto	2008年 4月
	スペイン	KYOCERA Document Solutions Espana S.A.	Madrid	2008年 4月
			Barcelona	2008年 4月
英国	KYOCERA Document Solutions (U.K.) Ltd.	Berkshire	2008年 4月	
		Milton Keynes	2008年 4月	
ロシア	AVX Limited	—	2000年 8月	
		—	2014年 4月	
オセアニア	KYOCERA Document Solutions Russia L.L.C.	—	2014年 4月	
		—	2014年 4月	
オセアニア	KYOCERA Document Solutions New Zealand Ltd.	—	2007年 10月	
		—	2007年 10月	
オセアニア	KYOCERA Document Solutions Australia Pty. Ltd.	—	2006年 6月	

OHSAS18001 認証取得状況

統合認証 (129 サイト)

(2015年4月現在)

地域	会社名					認証取得年月	
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	東京八重洲事業所	2005年 10月 (登録番号: OHS635471)
		東京原宿事業所	横浜事業所	長野岡谷工場	三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	
		滋賀八日市工場	滋賀野洲工場	京都伏見事業所	中央研究所	大阪大東事業所	
		鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島隼人工場	札幌営業所	
		東北営業所	長岡営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	桶川営業所	
		大宮営業所	立川営業所	関東物流センター	厚木営業所	金沢営業所	
		松本営業所	浜松営業所	名古屋営業所	三河営業所	稲盛ライブラリー	
		京セラ敬愛館	大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	広島営業所	
		九州営業所	沖縄営業所	CV 銀座店	CV 京都店	CV 大阪梅田店	
		CV 神戸三宮店					
	京セラコネクタプロダクツ株式会社	本社	岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所	
		立川営業所	松本営業所				
	京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所		
	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	東京 R&D センター		
	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	本社					
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川崎工場	郡山工場	
		真岡工場					
	京セラサーキットソリューションズ株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業	東日本営業所	
		九州営業所					
	京セラクリスタルデバイス株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	京都営業所	東京事業所	
		名古屋営業所					
	京セラメディカル株式会社	本社	東京事業所	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	滋賀工場 八日市ブロック	
		滋賀工場 野洲ブロック	リサーチセンター	神戸商品管理センター	札幌営業所	東北営業所	
		大宮営業所	名古屋営業所	京都営業所	岡山営業所	広島営業所	
		九州営業所					
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1データセンター (2サイト)		東京第2データセンター	
		東京第3データセンター	高輪分室	滋賀事業所	京都烏丸事業所	大阪事業所	
		大阪 ICT 分室	福岡事業所	川内事業所	国分事業所	札幌営業所	
		仙台営業所	名古屋営業所	金沢営業所	広島営業所	高松営業所	
		鹿児島営業所					
	株式会社 京セラソーラーコーポレーション	本社	東京支社	東北営業所	名古屋営業所	大阪営業所	
		岡山営業所	広島営業所	九州営業所	佐倉事業所	八日市事業所	
鹿児島営業所		京セラソーラー FC レイクタウン		京セラソーラー FC 伊丹昆陽			

※上記 129 サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

個別認証 (12 サイト)

(2015年4月現在)

地域	会社名	サイト名	認証取得年月	
アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	—	2006年11月
		東莞石龍京セラ有限公司	—	2009年1月
		京セラ连接器 (東莞) 有限公司	—	2009年1月
		京セラ光電科技 (東莞) 有限公司	—	2009年1月
		京セラ精密工具 (珠海) 有限公司	—	2014年3月
北米	米国	KYOCERA America, Inc.	—	2013年12月
		KYOCERA Industrial Ceramics Corporation	Mountain Home	2013年11月
			Vancouver	2014年1月
		KYOCERA Precision Tools, Inc.	—	2013年12月
	KYOCERA Communications Inc.	—	2012年11月	
メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	—	2013年12月	
中南米	エルサルバドル	AVX Industries, Pte. Ltd.	—	2011年10月

編集方針

京セラグループのCSR活動について、社会的責任に関する国際規格でISO26000の考え方に沿って報告しています。また、ステークスホルダーの皆様からのご意見と京セラグループにとっての重要性を考慮し、開示を行っています。

対象期間

2014年度(2014年4月1日-2015年3月31日)の内容を中心に開示しています。

対象範囲

京セラ株式会社および連結子会社

京セラと記述している場合は、京セラ株式会社を示しています。なお、環境データについては、生産拠点を対象としています。その他、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

情報の正確性

開示情報の正確性を確保するため、当該情報の担当部門、編集担当部門、広報部門など、複数の部門で確認を行った上で、情報開示を行っています。

GRI/ISO26000対照表

京セラグループでは、GRIの「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」(G4)ならびに「ISO26000:2010」の中核主題を参照し、国際基準に即した報告に努めています。

GRI ガイドライン

・京セラグループのCSR活動報告は、G4の「中核」に準拠しています。

一般標準開示項目

項目	指標	掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	組織の最高意思決定者の声明	→ トップメッセージ
G4-2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	→ トップメッセージ → 有価証券報告書
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	→ 会社概要
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	→ グループの事業
G4-5	組織の本社の所在地	→ 会社概要
G4-6	事業展開している国の数および重要な事業展開を有している国、報告書中に掲載されている持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	→ グループ展開 → グループの拠点
G4-7	所有形態や法人格の形態	→ 会社概要 → 有価証券報告書
G4-8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	→ 会社概要
G4-9	組織の規模	→ 会社概要
G4-10	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 d. 地域別、男女別の総労働力 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か f. 雇用者数の著しい変動	→ 特集2: 女性活躍推進活動 → 人権・多様性の尊重
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	→ 人権・多様性の尊重
G4-12	組織のサプライチェーン	→ 京セラグループのCSR → サプライチェーン管理
G4-13	報告期間中に発生した組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更	該当なし
外部イニシアティブへのコミットメント		
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	→ コーポレートガバナンス → リスクマネジメントとコンプライアンス → 環境リスクマネジメント

G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブ	→ 国際的な規格・イニシアティブへの対応
G4-16	団体や国内外の提言機関	日本経団連、JEITAなど
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることの有無	→ 京セラグループのCSR
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 「報告内容に関する原則」をどのように適用したかの説明	→ 京セラグループのCSR
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	→ 京セラグループのCSR
G4-20	各マテリアルな側面に関する組織内の側面のバウンダリー	→ 京セラグループのCSR
G4-21	各マテリアルな側面に関する組織外の側面のバウンダリー	→ 京セラグループのCSR
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合の影響および理由	該当なし
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーに関する、過去の報告期間からの重要な変更	該当なし
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	→ 京セラグループのCSR
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	→ 京セラグループのCSR
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)。またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	→ 京セラグループのCSR
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、および対応状況。また、主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	→ 京セラグループのCSR
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	→ 編集方針
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	2015年7月
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	年次
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	→ サポート・お問い合わせ 
GRI内容索引		
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプション b. 選択したオプションのGRI 内容索引 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	→ GRI/ISO26000対照表

保証		
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 c. 組織と保証の提供者の関係 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	→ 有価証券報告書 ☐
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	→ コーポレートガバナンス
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	→ コーポレートガバナンス → リスクマネジメントとコンプライアンス → 環境リスクマネジメント

特定標準開示項目

(○:重要テーマとして選定した項目)

項目	指標	掲載ページ
経済		
経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	→ 有価証券報告書 ☐
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	→ 有価証券報告書 ☐
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	→ 有価証券報告書 ☐
G4-EC4	政府から受けた財務援助	→ 有価証券報告書 ☐
地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	-
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	-
間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	→ 社会貢献活動
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	→ 環境会計
調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	-
環境		
原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	-
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	→ 製品における環境配慮の取り組み

○エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN5	エネルギー原単位	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	→ 製品における環境配慮の取り組み
○水		
G4-EN8	水源別の総取水量	—
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	→ 水資源の有効活用への取り組み
生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	→ 生物多様性保全への取り組み
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	→ 生物多様性保全への取り組み
G4-EN13	保護または復元されている生息地	→ 生物多様性保全への取り組み
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
○大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	全廃
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
○排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	→ 水資源の有効活用への取り組み
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	→ 廃棄物の削減・再資源化への取り組み
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	→ 環境リスクマネジメント
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	→ 製品における環境配慮の取り組み
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	→ 製品における環境配慮の取り組み

コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	→ 環境リスクマネジメント
輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	→ 環境会計
○サプライヤーの環境評価		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	→ サプライチェーン管理 → グリーン調達への推進
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	→ サプライチェーン管理 → グリーン調達への推進
環境に関する苦情処理制度		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	→ コンプライアンス(法令遵守)の徹底 → 顧客満足度向上への取り組み
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	→ 採用情報 <input type="checkbox"/>
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	-
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	-
労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間(労働協約で定めているか否かも含む)	-
労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	→ コミュニケーション活性化の取り組み(労使懇談会)
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	-
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	→ 労働安全衛生・消防防災の体制と取り組み
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	→ 健康づくりに関する取り組み
○研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	→ 京セラフィロソフィ教育の推進 → 人財の育成
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	→ 京セラフィロソフィ教育の推進

G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率 (男女別、従業員区分別)	→ 京セラフィロソフィ教育の推進 → 人財の育成
○多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	→ 多様性の尊重・ワークライフバランス
○男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	性別による基本給与の差はありません
○サプライヤーの労働慣行評価		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	→ サプライチェーン管理
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置	→ サプライチェーン管理
労働慣行に関する苦情処理制度		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	→ コンプライアンス(法令遵守)の徹底 → 顧客満足度向上への取り組み
人権		
投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	-
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	→ 人権・多様性の尊重 → サプライチェーン管理
非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	-
結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	→ 人権の尊重 → サプライチェーンにおけるCSRの推進
児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	→ 人権の尊重 → サプライチェーンにおけるCSRの推進
強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	→ 人権の尊重 → サプライチェーンにおけるCSRの推進
保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	-
先住民の権利		
G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	-
人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	→ 京セラフィロソフィ教育の推進 → 人財の育成

○サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	-
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	→ サプライチェーン管理
人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	→ コンプライアンス(法令遵守)の徹底 → 顧客満足度向上への取り組み
社会		
地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	→ グリーンコミュニケーション → 社会貢献活動
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	→ 環境リスクマネジメント
腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	→ 京セラグループの内部統制監査 → コンプライアンス(法令遵守)の徹底
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	→ コンプライアンス(法令遵守)の徹底
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	-
公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額(国別、受領者・受益者別)	→ コンプライアンス(法令遵守)の徹底(法令監査の実施)
反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
○サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	→ サプライチェーン管理
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	→ サプライチェーン管理
社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	→ コンプライアンス(法令遵守)の徹底 → 顧客満足度向上への取り組み
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	→ 製品の安全性確保の取り組み

G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	-
製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	→ コンプライアンス(法令遵守)の徹底
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	-
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	-
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	-
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	-
顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当なし
コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	→ お客様へのお知らせ 

ISO26000

ISO26000の中核主題	課題	関連項目
組織統治	-	<ul style="list-style-type: none"> → トップメッセージ → 京セラグループのCSR → コーポレート・ガバナンス
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デュー・ディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利 	<ul style="list-style-type: none"> → 人権・多様性の尊重 → リスクマネジメントとコンプライアンス → サプライチェーン管理
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> → 人権・多様性の尊重 → 人財の育成 → 安全で安心な職場環境づくり
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> → 京セラグループの環境経営 → グリーンマネジメント → グリーンプロダクツ → グリーンファクトリー → グリーンコミュニケーション
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> → グリーン調達推進 → リスクマネジメントとコンプライアンス → サプライチェーン管理
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公平な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> → グリーン調達推進 → リスクマネジメントとコンプライアンス → サプライチェーン管理 → お客様への配慮

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1.コミュニティへの参画 2.教育及び文化 3.雇用創出及び技能開発 4.技術の開発及び技術へのアクセス 5.富及び所得の創出 6.健康 7.社会的投資	→ グリーンコミュニケーション → 社会貢献活動
-----------------------	--	-----------------------------



当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます。
© 2015 KYOCERA Corporation